

琉球銀行の現状

2005年版 ディスクロージャー誌





PROFILE 当行の概要

平成17年3月31日現在

設立：昭和23年5月1日(1948年5月1日)

資本金：441億27百万円

本店所在地：〒900-0015

沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号

TEL.098-866-1212(大代表)

店舗数：65カ所

従業員数：1,244人

株主数：11,092名

INDEX 目次

ごあいさつ	1
経営方針	2
中期経営計画 Leap 2005	3
地域社会とのリレーションシップ	4
業績	6
リスク管理への取り組み	11
ニュース&トピックス	15
地域における琉球銀行	18
琉球銀行のあゆみ	19
営業のご案内	20
店舗一覧	28
りゅうぎんキャッシュサービス	
ATMネットワーク	32
資料編	33

表紙の図柄は、当行主催「第13回りゅうぎん紅型デザイン公募展」において大賞を受賞された山本ふじの様の作品「マヨイガ」です。

さまざまな人々のそれぞれの暮らしが息づくふるさと。

あたたかい心のふれあいが輪となり、ひろがり、潤いのあるコミュニティをつくりまします。

りゅうぎんは、皆様の暮らしのパートナーとしてその役割を果たし、

手を取り合って、大きな明日へこれからも心のかよう「ながくいおつきあい」を続けてまいります。



取締役頭取

大城 勇夫

GREETING ごあいさつ

皆様には、平素より、琉球銀行をご利用、お引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。本年も、多くの皆様に琉球銀行をより一層ご理解いただくために、「2005年版 琉球銀行の現状」(ディスクロージャー誌)を作成いたしました。

国内経済は、足元では一部に弱い動きが続き、回復が緩やかになっておりますが、先行きについては、企業部門の好調持続や世界経済の着実な回復に伴い、底堅く推移するものとみられます。金融面では、大手行の不良債権問題が概ね終結し、金融システムの課題が「安定」から「活力」へと移行する中、地域金融機関には地域経済の活性化に向けたより一層の取り組みが求められております。

琉球銀行においては、企業部門の資金需要低迷、金融改革の進展に伴う競争激化といった環境の中、経営健全化計画の着実な履行に向けた収益力の向上ならびに健全性の確保に向け、平成17年4月より新中期経営計画「Leap2005」(飛躍2005 平成17年4月～平成22年3月)を開始しました。新計画は、当行が地域のお客様の金融に関わる課題解決のために、従来の銀行業務の枠を超えて最適なサービスを提供していくことで、地域とともに持続的な成長を目指すものです。

琉球銀行は、新計画に掲げる諸施策に全力で取り組み、競争力に優れた収益性の高い銀行、地域のお客様から信頼される銀行、すなわち「まかせてバンク」を実現することで、諸課題に適切に対処してまいります。

平成17年7月

親しまれ、信頼される地域の銀行を目指して

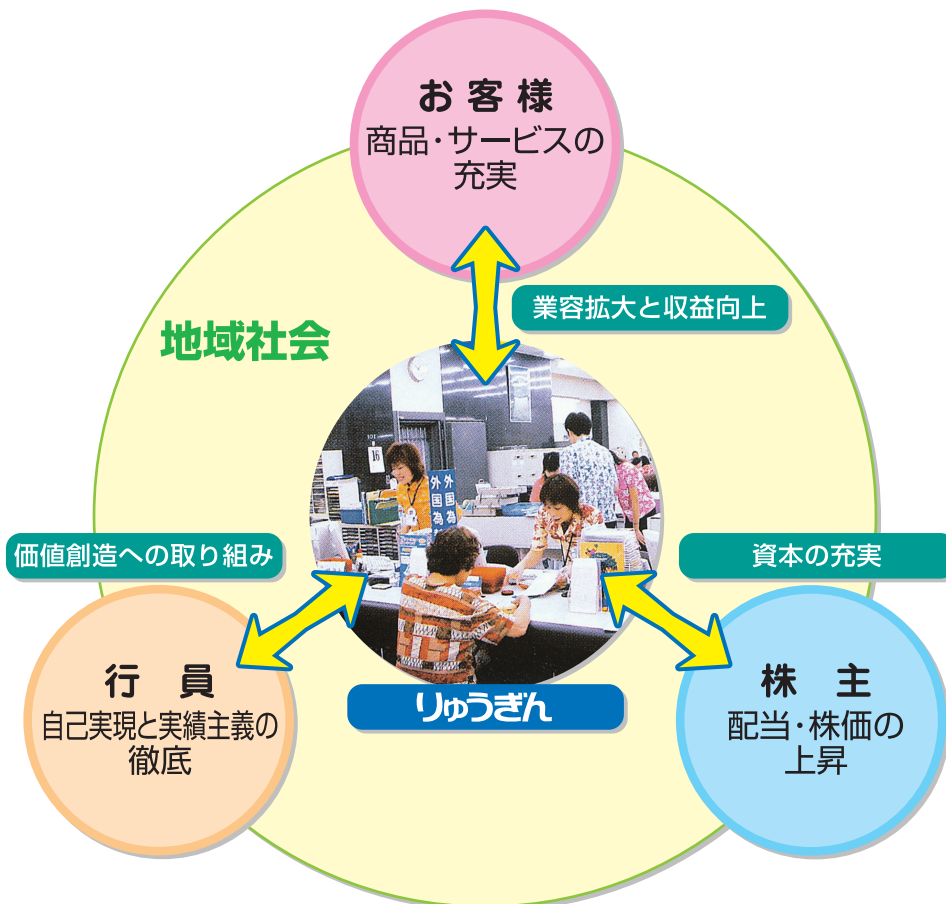
「経営理念」

りゅうぎんは、これまで「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を経営理念として経営活動を展開してきました。今後ともこの経営理念を実現していくために、りゅうぎんとりゅうぎんグループ各社は商品、サービスの充実に努め、同時にいかなる経営環境の変化にも対応できるよう、健全経営の確立を図り、地域の皆様のニーズに対応していきます。

目指す将来像「まかせてバンク」

「まかせてバンク」とは、文字通りお客様の全てを任せていただきたいとの意味であり、りゅうぎんが県民の間に深く浸透していくイメージを表しています。そのために、りゅうぎんは、お客様のことを十分理解し、常にお客様に何が必要なのかを考え、「必要な時には、いつもそばにりゅうぎんがある」という、まさに「かゆいところに手が届く」金融サービスの提供を目指します。

経営理念実現のためにりゅうぎんが目指すもの



Leap 2005 飛躍2005

中期経営計画「Leap2005」とは？

琉球銀行は、平成17年4月より、新たな中期経営計画「Leap2005」（飛躍2005 平成17年4月～平成22年3月）を開始しました。新計画は、当行が地域のお客様の金融に関わる課題解決のために、従来の銀行業務の枠を超えて最適なサービスを提供していくことで、地域とともに持続的な成長を目指すものです。新中期経営計画に掲げる諸施策に全力で取り組み、競争力に優れた収益性の高い銀行、地域のお客様から信頼される銀行、すなわち「まかせてバンク」を実現することで、諸課題に適切に対処してまいります。

中期経営計画「Leap2005」戦略の骨子



琉球銀行の地域貢献についての考え方 (基本スタンス)

りゅうぎんは、地方銀行の基本的な使命は、「地域の金融インフラを支える存在として、円滑な資金供給と金融サービスを提供することにある」と認識し、本業である銀行業務を通じた地域貢献こそが、地方銀行本来のあり方と考えています。こうした基本理念に基づき、当行では県民からお預かりした預金の大部分を県内の中小企業・個人の皆様に供給し、県経済・社会の発展に貢献しています。

同時に、地方銀行には、地域社会に根ざした良き企業市民として社会的責任を果たすことが求められており、りゅうぎんは芸術・文化・スポーツ振興支援や福祉・環境保護活動など、さまざまなボランティア活動にも積極的に取り組んでいます。

りゅうぎんは、こうしたバランスの取れた地域貢献活動により、地域とともに持続的な発展を目指します。

リレーションシップバンキングの機能強化計画の進捗状況

全体的な進捗状況及びそれに対する評価（平成15年4月～平成17年3月）

「リレーションシップバンキングの機能強化計画」の1つ目の柱である「中小企業金融の再生に向けた取り組み」については、ほぼ計画通り進捗しました。特に、当行が重点施策として掲げた資金供給の円滑化に関連する項目および企業経営体力の向上、事業再生の支援に関する項目では、具体的な成果が上がりました。また、2つ目の柱である「健全性確保・収益性向上に向けた取り組み」についても、着実に取り組んだ結果、概ね計画通りの進捗となりました。

主な個別項目の進捗状況および成果は次のとおりです。

「企業の将来性や技術力を的確に評価できる人材の育成」について

平成15年度下期より行内研修を見直し、目利きや企業再生関連カリキュラムを既存研修に組み込みました。融資、渉外の担当者に対しては、創業・新事業支援、企業再生に関連する通信講座、業務検定試験を奨励したほか、外部講師による経営支援講座を開催しました。本部スタッフに対しては、中小企業経営支援スキルの向上を目的に、地銀協等への対外研修派遣を継続的に実施しています。こうした取り組みにより、関連する外部研修、通信講座、検定試験の修了者は延べ539名に達し、目利きや企業再生に関する行員の意識は着実に高まっています。

「担保・保証へ過度に依存しない融資の促進」について

自動審査（スコアリングモデル）や外部保証会社を活用した無担保・第三者保証人不要の融資商品開発に注力しました。平成15年7月に「順風満帆」（自動審査、沖縄県信用保証協会提携）、平成15年9月に小口の個人事業主等を対象とする「即決ご繁盛ローン」（外部保証会社提携）、平成15年11月に創業間もない企業および新規事業の展開を目指す企業等を支援する「ベストサポーター」（自動審査）、平成16年3月に融資上限額を500万円に引き上げた「即決ご繁盛ローン500」（外部保証会社提携）を発売しました。これら自動審査や外部保証会社を活用した無担保・第三者保証人不要の8商品（15年3月以前発売の商品含む）の平成15年4月から平成17年3月までの取扱実績は、2,064件、159億円となりました。平成17年3月末の融資残高は76億円に達し、平成15年3月末の21億円から大幅に増加しました。

「要注意先債権等の健全債権化および不良債権の新規発生防止」について

平成16年6月に、企業の再生支援を主業務とする経営改善支援室、経済・産業調査研究に取り組む経済調査室、ビジネスマッチングや経営情報を提供するりゅうぎんビジネスクラブ事務局の機能を併せ持つ企業支援部を設置しました。同部では、営業店と一体となって企業の財務改善に取り組んでおり、平成15年4月から平成17年3月までの活動成果は、573先の財務改善支援対象先に対し145先の債務者区分良化実績となりました。

その他の個別項目についても、概ね計画通りの進捗となりました。

課題および課題に対する方針等

機能強化計画については、概ね計画通りの進捗であったと評価しています。特に、無担保、第三者保証人不要の事業性融資商品の取り扱いが順調に増加しました。また、平成17年3月末の金融再生法開示債権比率は7%台となり、平成15年3月末比約4ポイントの大幅な改善となりました。

平成17年度以降については、引き続き、目利き・経営支援・事業再生能力などを備えた人材の育成、地域密着型金融の一層の機能強化に努め、中小企業に対する資金供給の円滑化、中小企業金融の再生、地域経済の活性化、ひいては当行の収益性の向上と健全性の確保に繋げていきます。

経営改善支援の取り組み実績

平成16年度 [平成16年4月～平成17年3月]

単位:先数

		期初債務者数	経営改善支援取り組み先	期末に債務者区分が上昇した先数
正常先		8,437	78	
要注意先	うちその他要注意先	1,077	338	75
	うち要管理先	110	43	10
破綻懸念先		222	35	7
実質破綻先		526	2	2
破綻先		118	1	0
合計		10,490	497	94

■債務者区分の定義

正常先：業況良好で財務内容にも特段の問題がないと認められる先

要注意先：今後の管理に注意を要する先

要管理先：要注意先のうち3カ月以上の延滞または貸出条件を緩和しており今後の管理に注意を要する先

破綻懸念先：今後経営破綻に陥る可能性が高いと判断される先

実質破綻先：法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている先

破綻先：法的・形式的な経営破綻の事実は発生している先

業績

業績

経済環境

県内経済は、建設関連で幾分厳しい状況がみられましたが、前半は観光が沖縄ブームの持続から堅調な動きとなり、個人消費も大型新設店の効果などから底堅く推移しました。しかし、後半は相次ぐ台風接近の影響などから回復の動きに一服感がみられました。この間、雇用情勢は改善傾向が続き、企業倒産は低水準で推移しました。

業績のご報告《主な経営指標の推移》

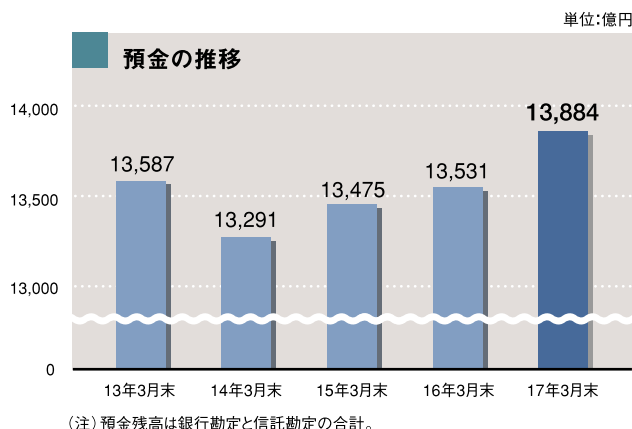
回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
経常収益	47,238百万円	42,842百万円	41,087百万円	41,622百万円	44,823百万円
うち信託報酬	2,458百万円	832百万円	1,130百万円	1,779百万円	693百万円
経常利益	4,737百万円	927百万円	4,528百万円	7,016百万円	8,069百万円
当期純利益	5,190百万円	4,875百万円	4,137百万円	4,321百万円	5,846百万円
資本金	44,127百万円	44,127百万円	44,127百万円	44,127百万円	44,127百万円
発行済株式総数	普通株28,907千株 優先株 8,000千株	普通株28,907千株 優先株 8,000千株	普通株28,907千株 優先株 8,000千株	普通株28,907千株 優先株 8,000千株	普通株28,907千株 優先株 8,000千株
純資産額	80,366百万円	83,408百万円	86,645百万円	92,798百万円	97,310百万円
総資産額	1,440,463百万円	1,422,264百万円	1,417,705百万円	1,490,945百万円	1,525,006百万円
預金残高	1,212,170百万円	1,222,030百万円	1,267,342百万円	1,303,872百万円	1,372,464百万円
貸出金残高	1,031,672百万円	1,026,033百万円	1,064,397百万円	1,129,689百万円	1,117,371百万円
有価証券残高	173,350百万円	205,391百万円	203,288百万円	184,429百万円	197,270百万円
1株当たり純資産額	1,396.43円	1,501.75円	1,593.36円	1,806.46円	1,963.13円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	普通株式 15.00円 (-) 第1回優先株式 37.81円 (-)	普通株式 40.00円 (20.00) 第1回優先株式 75.00円 (37.50)	普通株式 40.00円 (25.00) 第1回優先株式 75.00円 (37.50)	普通株式 40.00円 (-) 第1回優先株式 75.00円 (-)	普通株式 40.00円 (-) 第1回優先株式 75.00円 (-)
1株当たり当期純利益	169.09円	147.92円	122.40円	128.78円	181.60円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	96.73円	71.06円	59.72円	65.04円	103.71円
単体自己資本比率(国内基準)	9.23%	9.35%	10.19%	10.40%	10.96%
自己資本利益率	12.75%	10.21%	7.86%	7.48%	9.53%
株価収益率	8.87倍	8.80倍	12.52倍	11.65倍	14.79倍
配当性向	8.87%	27.04%	32.68%	31.06%	22.02%
従業員数 [ほか、平均臨時従業員数]	1,362人 (88)	1,325人 (139)	1,277人 (162)	1,248人 (195)	1,222人 (227)
信託財産額	147,041百万円	107,399百万円	80,391百万円	49,275百万円	15,951百万円
信託勘定貸出金残高	96,402百万円	77,285百万円	62,536百万円	-	-
信託勘定有価証券残高	-	-	-	-	-

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 第85期の1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。
 3. 第85期の1株当たり当期純利益は、当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。
 4. 第86期(平成14年3月)から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
 5. 第87期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

預金

個人・法人部門は順調に増加

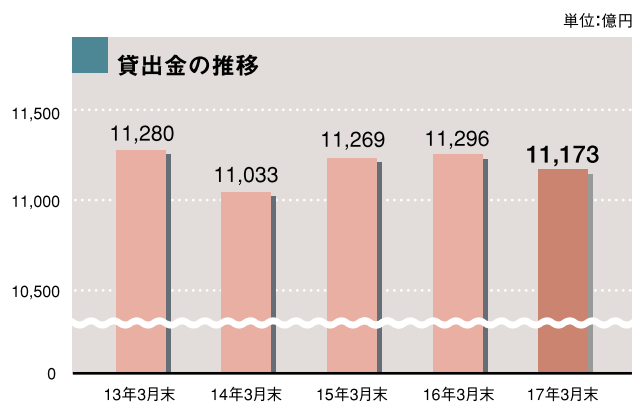
預金の期末残高は、期中352億円増加して1兆3,884億円となりました。部門別では、公金預金は減少しましたが、個人預金は宝くじ付き定期預金等が好評であったことから増加し、法人預金も順調に増加しました。



貸出金

証券化の影響を除くと堅調に推移

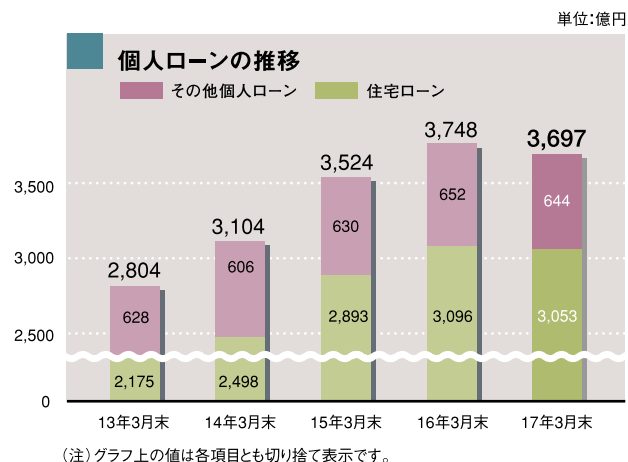
貸出金の期末残高は、企業の資金需要の低迷や住宅ローン債権の証券化による個人ローン残高の減少から、期中123億円減少の1兆1,173億円となりました。なお、証券化による貸出金の減少263億円を除くと、期末残高は1兆1,437億円、期中140億円の増加となり、住宅ローンを中心に堅調に推移しました。



個人ローン

個人ローンの販売は順調に増加

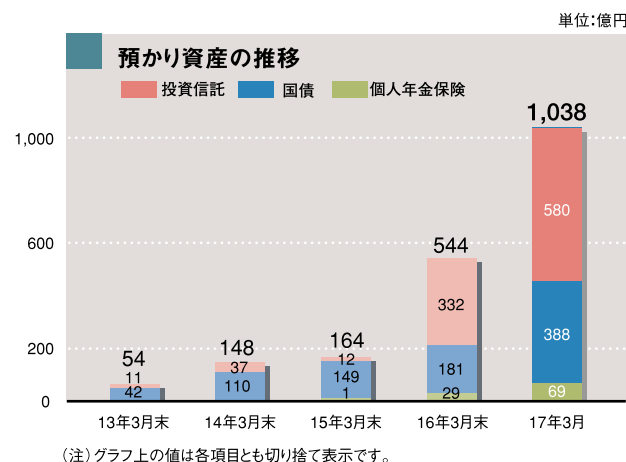
個人ローンの期末残高は、ガン保障特約付住宅ローンの販売が好調でしたが、住宅ローン債権の証券化により、期中50億円減少の3,697億円となりました。なお、証券化の影響を除くと、住宅ローンの期末残高は期中221億円増加の3,317億円、個人ローンの期末残高は期中213億円増加の3,961億円となり、順調に増加しました。



預かり資産

預かり資産は大幅に増加

預かり資産(投資信託、国債、個人年金保険)の期末残高は、お客様のニーズに合った資産運用の提案に努めたことから、投資信託や個人向け国債の販売が順調で、期中494億円増加の1,038億円となりました。



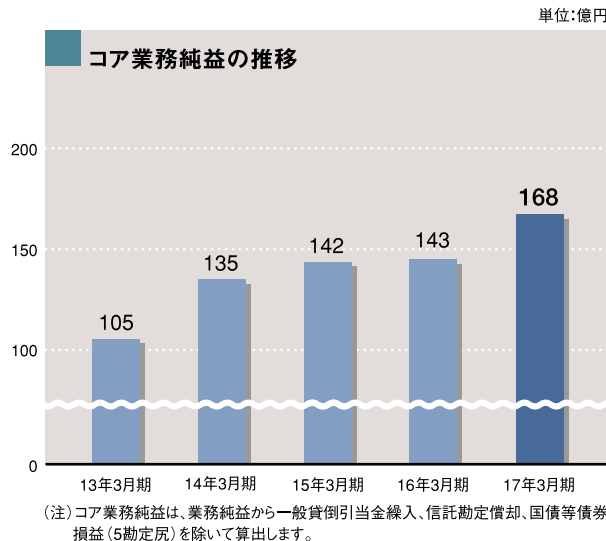
業績

業績

コア業務純益

コア業務純益は4期連続で過去最高を更新

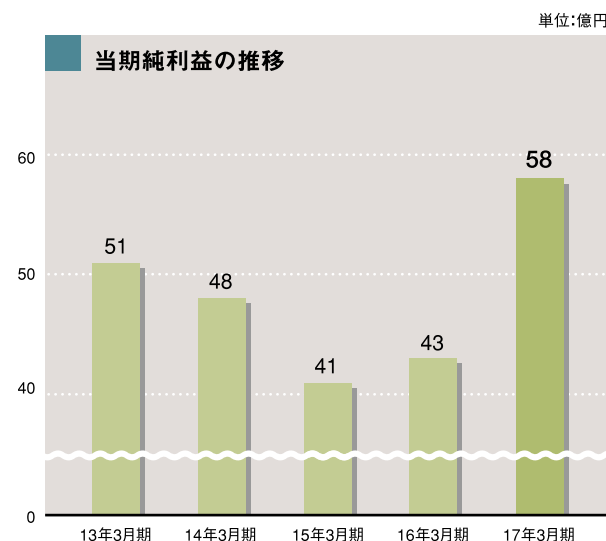
コア業務純益(注)は、預金や貸出金、為替業務などであげた利益(業務純益)から一時的な変動要因を除いた、銀行の本来業務での収益力を表す指標で、一般企業の営業利益に相当する概念です。今期のコア業務純益は、貸出金利回りの低下により貸出金利息は減少しましたが、住宅ローン債権の証券化に伴う貸出債権売却益の計上や有価証券利息の増加などから、前期を24億50百万円上回る168億24百万円となり、4期連続で過去最高を更新しました。



経常利益・当期純利益

当期純利益は過去最高を更新

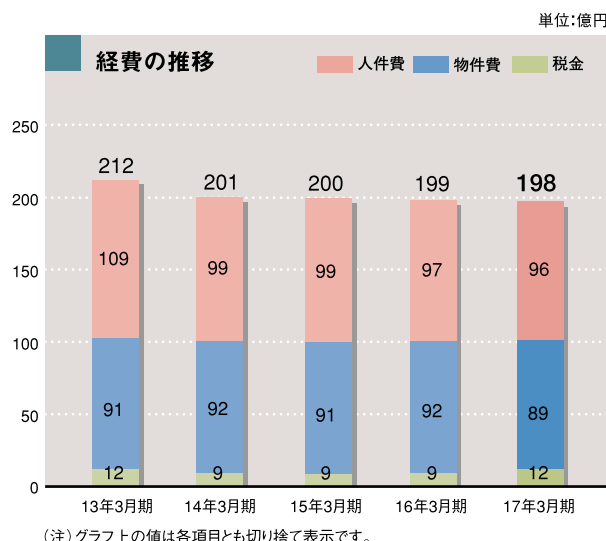
経常利益は、株式関係損益の改善等により、前期を10億53百万円上回る80億69百万円と過去2番目の高水準となりました。当期純利益は、前期を15億25百万円上回る58億46百万円と過去最高となりました。



経営の効率化

経営の効率化は着実に進捗

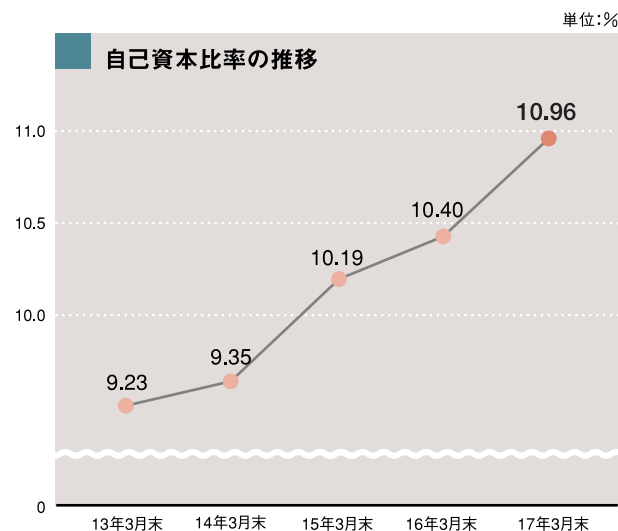
人件費は行員数の減少などから前期比59百万円の減少、物件費はシステム関係の業務委託費減少などから前期比2億56百万円減少しました。税金は今年度から導入された外形標準課税の影響により前期を2億78百万円上回りましたが、経費全体では36百万円減少の198億84百万円となり、経営の効率化は着実に進捗しています。



自己資本比率

自己資本比率は10%を上回る高水準

自己資本比率は、経営の安全性や健全性を示す指標の一つで、企業の利益や資本金などが貸出金などの資産規模に比べてどの程度充実しているかを表します。この比率は、国内のみで営業している銀行は4%（国内基準）以上、海外に営業拠点を持つ銀行は8%以上が必要です。当行の自己資本比率は、国内基準の2倍以上となる10.96%の高水準を達成しています。

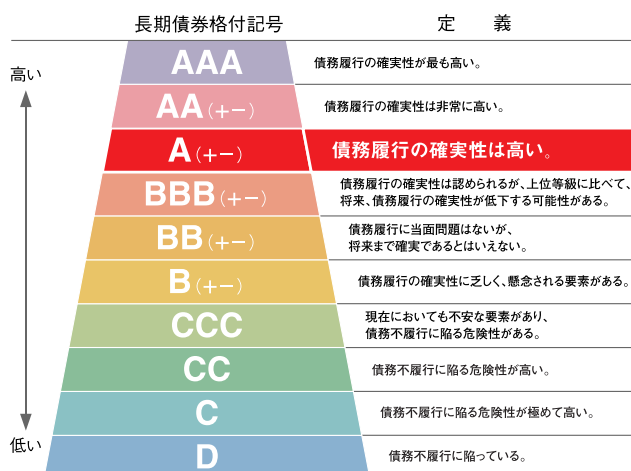


格付け

格付けは「A-」（シングルAマイナス）

格付けは、企業が発行する債券などの元金および利息の支払いが、約定どおり履行される確実性の度合いを公正な第三者である格付機関が評価し、その結果を記号で表したものです。

当行は日本格付研究所の格付け（注）を取得しており、20ランク中上位から7番目となる「A-」（シングルAマイナス）の良好な評価を得ています。

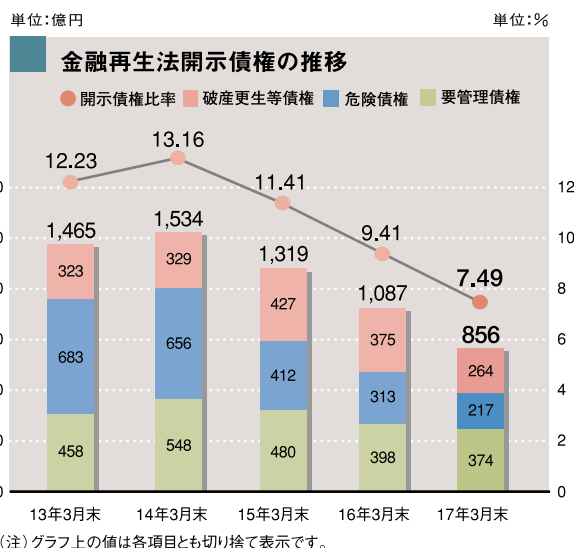


（注）格付けは、「AAA」から「D」までの10段階です。「AA」から「B」までの格付けには、同一等級内での相対的評価として、（+）（-）の符号による区分があります。その符号も含めてランク付けした場合、格付けは20ランクに区分されます。

開示債権

開示額、開示債権比率とも大幅改善

金融再生法に基づく開示債権額は、平成16年6月に経営改善支援チームを企業支援部に組織再編し機能強化を図るなど、お取引先の経営改善支援、債務者区分の良化に強力に取り組んだことなどから、前期比231億円減少し856億円となりました。開示債権比率は前期比1.92ポイント低下の7.49%となり、大幅に改善しました。



資産の健全化、お取引先の経営改善支援に積極的に取り組んでいます。

当行は、資産の健全化は経営の最重要課題であると認識し、不良債権の早期処理、お取引先の経営改善支援に積極的に取り組んでいます。自己査定債務者区分でいえば、破綻先や実質破綻先については最終処理の促進が必要ですが、破綻懸念先や要注意先のほとんどは事業を継続しており、業績の回復や延滞解消があれば正常先に戻る可能性が十分にあります。

当行では、こうした経営内容に課題のあるお取引先の事業再生を目的に、平成15年10月に中小のお取引先を対象とする「経営改善支援チーム」を設置しました。さらに、平成16年6月には事業再生支援機能を強化する観点から、経営改善支援チームを企業支援部に組織再編し、経営改善支援チームの業務を引き継ぐ経営改善支援室を中心に、経済・産業調査研究に取り組む経済調査室、経営情報を提供するりゅうぎんビジネススクラブ事務局を統合しました。

平成16年度については、497先の経営改善支援に取り組み、うち94先で債務者区分の良化を図ることができました。当行は引き続き経営改善支援の取り組みを強化し、県内の中小企業の事業再生ならびに当行の資産健全化を図ってまいります。

自己査定の債務者区分と金融再生法に基づく開示債権

自己査定における債務者区分		金融再生法に基づく開示債権	引当率	引当額	保全率			
破綻先 14億円	破産更生等債権 264億円	危険債権 217億円	無担保部分の 100.00%	23億円	100.00%			
実質破綻先 249億円								
破綻懸念先 217億円	要管理債権 374億円	正常債権 10,565億円	無担保部分の 58.91%	33億円	89.24%			
要注意先 要管理先 562億円						無担保部分の 15.62%	66億円	36.59%
その他要注意先 1,103億円	債権額の0.08%	7億円	7億円	7億円	7億円			
正常先 9,274億円								
合計11,422億円	合計11,422億円	合計	136億円					

破綻懸念先以下の保全率 95.14%

開示債権額 856億円
開示債権の保全率 69.68%

(注1) 表上の値は各項目とも切り捨て表示です。(注2) 平成17年3月末現在。

引当・保全率の考え方

- **破綻先・実質破綻先の債権**
担保、保証等で保全されていない債権額の100%を償却・引当しています。
- **破綻懸念先の債権**
過去の貸倒実績率に基づいて個別債務者ごとに予想損失額を見積もり、予想損失額に相当する額を個別貸倒引当金として計上しています。
- **要管理先・その他要注意先・正常先の債権**
過去の貸倒実績率に基づき、要管理先の債権で3年、その他要注意先および正常先の債権で1年の予想損失額を見積もり、一般貸倒引当金として計上しています。
- **保全率**
担保・保証等および貸倒引当金で債権額の何%をカバーしているかを表します。

自己査定債務者区分と金融再生法開示債権の定義

◎ 自己査定の破綻先・実質破綻先=金融再生法の破産更生等債権

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者の債権、およびそれと同等の状態にある債務者の債権です。

◎ 自己査定の破綻懸念先=金融再生法の危険債権

現状では事業を継続しているが、赤字決算などにより実質債務超過の状況に陥っており、業況が著しく低調で貸出金が延滞状態にあるなど、今後、経営破綻に陥る可能性が認められる債務者の債権です。

◎ 自己査定の要管理先 > 金融再生法の要管理債権

■ 自己査定の要管理先

債務者の支援を目的に貸出条件を変更した債権や3カ月以上延滞している債権を有する債務者です。

■ 金融再生法の要管理債権

債務者の支援を目的に貸出条件を変更した債権や3カ月以上延滞している債権です。

自己査定は債務者ベース、金融再生法は債権ベースであるため、一般的に、自己査定の要管理先の査定額が金融再生法の要管理債権より大きくなります。例えば、一人の債務者で2件の貸出があり、1件は当初約定通り順調に返済されているが、もう1件は債務者支援の目的で貸出条件が変更されている場合、自己査定では2件の貸出が要管理先に区分されているのに対し、金融再生法では、貸出条件を変更した貸出だけが要管理債権として区分されます。

◎ 自己査定:その他要注意先

貸出条件に問題のある債務者、3カ月未満の延滞者、財務内容に問題のある債務者などです。

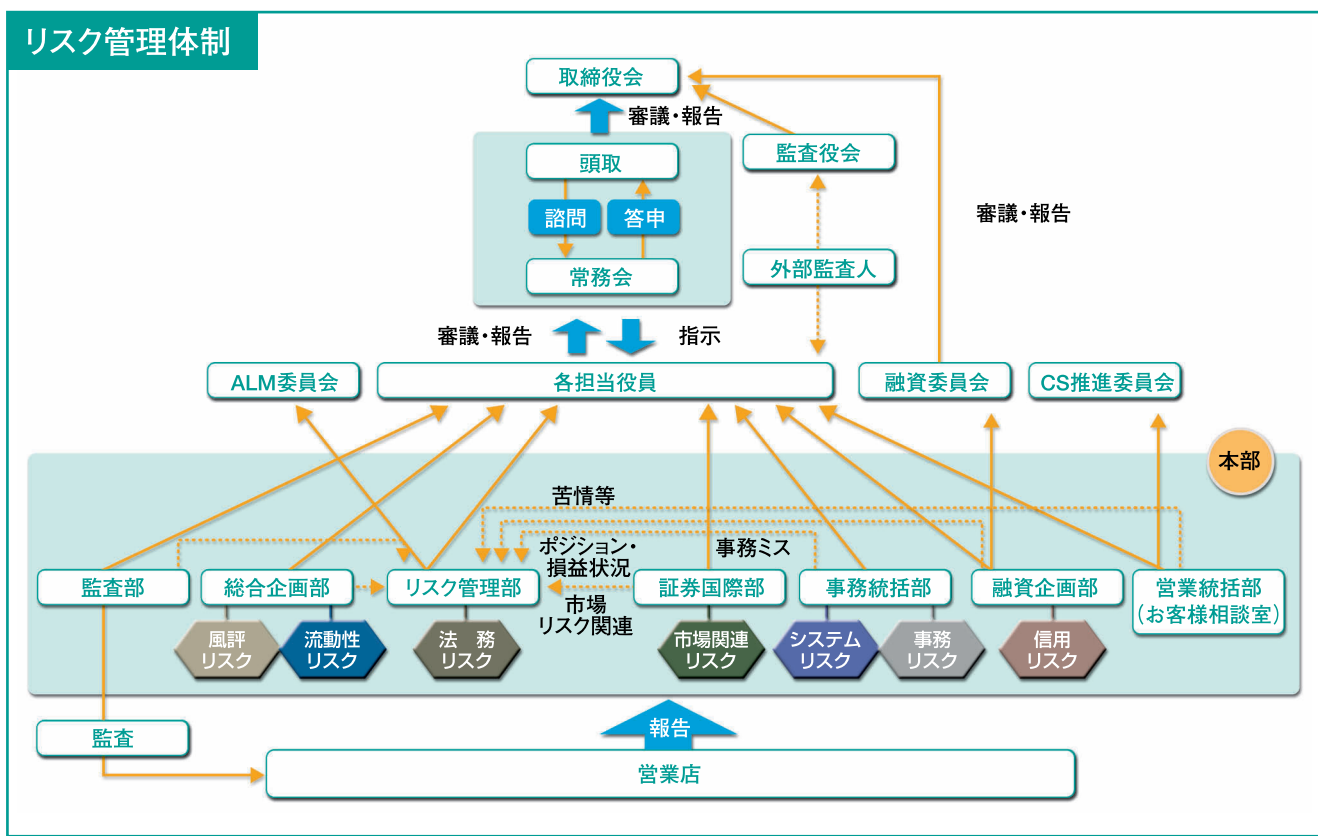
リスク管理への取り組み

リスク管理体制

銀行の資金運用、調達手段の多様化や取り扱う商品の増加により、銀行はさまざまなリスクを適切に管理する必要に迫られています。これらのうち、特に銀行が注意すべきリスクは、貸出金が回収できなくなる「信用リスク」、市場金利の変動で貸出金や預金の価値が上下する「金利リスク」、相場の変動で投資対象の国債や株式などの価値が変動する「市場関連リスク」、資金の決済が滞る「流動性リスク」、不適切な事務処理により損失を被る「事務リスク」、コンピューターシステムでトラブルが発生する「システムリスク」などです。

りゅうぎんでは、このようなさまざまなリスクを適切に管理することを目的に、リスクの種類ごとに管理部署を設置し、これら専門部署から統括部門であるリスク管理部へ重要なリスク情報を集約する体制を敷いています。

集約されたリスク情報は、各専門部署やリスク管理部で分析された後、ALM委員会で議論し、重要性を勘案して決定機関である常務会や取締役会で審議するなど、経営陣が各種リスクへの対応策を適切に決定する体制となっています。



法令等遵守 (コンプライアンス) の体制

金融取引では、公正な競争の確保、インサイダー取引の禁止、マネー・ローンダリングの防止など、遵守すべき法令やルールが多数存在するほか、社会規範を逸脱することがないよう、不健全な融資や営業活動を慎み、誠実で公正な行動をとることが求められます。

りゅうぎんは、こうした法令やルールを厳正に遵守するため、コンプライアンス統括部署としてリスク管理部を設置するととも

リスク管理への取り組み

に、各部店にコンプライアンス統括責任者（部長、支店長）ならびにコンプライアンス担当者（副部長、次長、副支店長等）を配置し、日々のチェック体制を強化しています。また、全役職員に対し「コンプライアンス・マニュアル」を配布し、コンプライアンス関連研修や各部署における勉強会などを通じてコンプライアンスの周知、徹底を図っています。

りゅうぎんは、コンプライアンスを着実に実現するため、コンプライアンス・プログラム（実践計画）を策定し、コンプライアンスに関する諸施策や担当部署等を明確にしています。具体的には、リスク管理部において新商品やサービス等が法令等を遵守しているかどうか事前に確認しているほか、各部署においてコンプライアンス・チェックを定期的実施しています。また、コンプライアンス・プログラムの実施状況をフォローし、定期的に経営陣に報告しており、こうした諸施策を着実に実施していくことにより法令等遵守体制の強化に努めています。

インサイダー取引：内部者取引ともいい、職員が業務上知り得た未公開の情報に基づき、株式等を売買することで、法律で禁止されています。

マネー・ローンダリング：日本語では資金洗浄といい、麻薬や各種の犯罪等を通じた不正な利益を預金や為替、有価証券等取引を通じて正当な収入に見せかけたり、資金の真の所有者を分からなくする行為です。

ALM管理（Asset and Liability Management 資産・負債総合管理）

ALM管理（資産・負債総合管理）とは、収益に直結するリスクを銀行の経営体力の範囲内に収めつつ、安定的かつ持続的に収益を増加させるために、銀行の資産・負債を総合的に管理することをいいます。

りゅうぎんでは、金利リスクをコントロールするための手法として、スプレッド収益管理を導入しています。スプレッド収益管理は、銀行がお客様と行う預金・貸出金取引や銀行が独自に行う対マーケット取引などが、個別に市場金利と比較して効率的に行なわれているかを分析する**管理会計制度**です。これにより、銀行の資産・負債に潜む金利リスクを的確に把握することが可能になりました。

さらに、りゅうぎんでは、スプレッド収益管理に加え、信用リスク、市場関連リスク、流動性リスクなどを一元管理するALM体制を敷いています。ALMの基本方針を決定するALM委員会では、市場動向の把握・分析に加え、金利リスク量を計量化する**bpV法**などのリスク指標を用いて部門毎のリスク量とリスクの許容限度、収益とリスクテイクのバランスなどを十分に検討し、リスクを所定の範囲内にコントロールし、収益の安定化を図っています。

また、市場関連リスクや信用リスクを客観的に計測するために、新しいリスク計量化手法である**VaR法**などのリスク管理手法の高度化についても取り組んでおり、現在、実用化に向けてデータの蓄積を進めています。

管理会計制度：管理会計制度とは、単年度の収益状況などの情報を株主やお客様へ提供する財務会計制度と異なり、企業の収益管理や政策立案に役立てることを目的に、企業が独自に実施する会計制度です。

bpV法（basis point Value法）：金利変動によって価値が変動する資産や負債のリスク量を計測する手法のことです。たとえば金利が1%上昇したときに、国債の価格がどの程度変化するかを計測し、その価値の変化額をリスク量とします。

VaR法（Value at Risk法）：価格が変動する資産や負債を過去の価格変化のデータに基づき、統計的な手法を用いて考えられる最大の損失額を計測する手法のことです。たとえば過去5年間の株式相場の変動を基に、現在保有している株式で最大いくら損失が発生するかを計測し、その金額をリスク量とします。

信用リスク管理

信用リスクとは、お取引先の倒産や経営悪化などにより、貸出金などの元本や利息が当初の契約どおりに返済されず損失が発生するリスクであり、お客様の預金を安全、適切に運用する責務を負う銀行にとっては、最も本質的なリスクといえます。

りゅうぎんでは、貸出資産の健全性の向上を図るため、営業関連部署から独立した組織である融資企画部において信用リスク全般を管理し、さらに、営業部門・審査部門から独立するリスク管理部において、資産の自己査定実施プロセスを検証するなど、信用リスク管理が適正に実施されているかを監査しています。

信用リスクの具体的管理手法としては、まず、「融資運用方針」を設定して、特定の業種・企業・グループなどへの与信集中を排除しています。信用格付制度については、格付対象先を拡大するなど制度の充実に努めるとともに、信用リスク定量化の高度化に取り組んでいます。さらに、信用格付および信用リスク量の計測結果は、与信ポートフォリオ分析やリスクに見合う適正金利の算出などを通して、与信ポートフォリオ体制の構築、プライシング運営の適正化に反映させています。こうした取り組みに加え、独自の自動審査システムの導入などにより、担保価値に過度に依存することなく、返済能力に十分に留意した貸出審査を徹底しています。

市場取引にかかる信用リスク管理は、主に公正な第三者である格付機関の評価を用い、格付ランクに応じた取引限度額を設定しリスクの管理を徹底しています。

信用格付制度：りゅうぎんでは、企業などの信用度を正確に把握し信用リスク管理を精緻化することを目的に、企業の財務状況や資金繰りなどの財務データと経営者の能力や技術力などの定性的データに基づき、お取引先の信用度を12段階の格付に区分しています。この格付は、貸出の決裁権限や金利適用基準、お取引先の業況管理基準などに幅広く活用しており、信用リスク管理の根幹をなす指標となっています。

信用リスクの定量化：りゅうぎんでは、全国地方銀行協会が開発された信用リスク情報統合システム〔CRITS=Credit Risk Information Total System〕を用いて、信用格付ごとの倒産確率の算出や、信用リスクの定量化（統計的手法によりリスク量を数値化すること）を行っています。さらに、信用格付や債務者区分の遷移分析、データの蓄積を進めることでリスク量測定の精緻化を図っていきます。

プライシング運営：りゅうぎんでは、信用リスクの定量化で算出した格付ごとの倒産確率と、不動産担保や保証協会などの保証による貸出の保全状況をベースに、事業性貸出の金利を決定する貸出金利ガイドラインを設定しています。このガイドラインを適切に運用することで、担保に過度に依存することなくお取引先の資金ニーズに積極的に対応していきます。

市場関連リスク管理

市場リスクとは、金利や為替相場、株価などの変動により、保有する金融資産の価値が変動し損失を被るリスクをいい、これに市場取引に係る信用供与先の財務状況悪化などにより損失を被る信用リスクや、決済リスク、事務リスクを含めて市場関連リスクといいます。

りゅうぎんでは、自己資本・収益力・リスク管理能力などの経営体力を勘案の上、許容可能なリスク量をあらかじめ定め、市場リスクのコントロールと収益の安定的な確保に努めています。

体制面では、市場取引（フロント）業務、市場リスク管理（ミドル）業務、事務管理（バック）業務を厳格に分離することで、相互牽制が有効に機能する体制を整えています。たとえば、市場リスク管理業務部門においては、市場リスク量を常時モニターできる体制を整えており、計測した損益状況やリスク量を定期的に経営陣に報告しています。また、事務管理業務部門は市場取引業務部門が約定した取引内容をチェックしています。

リスク管理への取り組み

流動性リスク管理

流動性リスクとは、市場環境の悪化などにより、必要な資金が確保できずに資金繰りがつかなくなるリスクや、通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされるリスクをいいます。

りゅうぎんでは、資金調達・運用構造に即した適切かつ安定的な資金繰りに加え、安全性・収益性のバランスを考慮した効率的な資金調達・運用を基本方針としており、日々の資金繰りを担う“資金繰り管理部署”と資金繰り管理部署の手法ならびに手続きなどの適切性を検証する“流動性リスク管理部署”を明確に区分し、相互に牽制する体制としています。

管理手法としては、支払準備額や預貸率等について、それぞれリスクリミットを設定し、モニタリングを実施することで、流動性リスクの状況を管理しています。また、不測の事態に備えて、資金繰りの状況を逼迫度に応じて4段階に区分し、それぞれの局面において権限者、対応策などを定め、速やかに対処できる体制を整えています。

事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠ったり、事務面における事故、不正を引き起こすことにより、損失を被るリスクをいいます。

りゅうぎんでは、業務の多様化や取引量の増加に適切に対処し、想定される事務リスクを回避するために、機械化投資の拡充と営業店後方事務の集中処理を積極的に進め、業務の効率化と事務リスクの圧縮に努めています。

また、事務水準の向上や事務事故などの未然防止の観点から、本部の専任者が直接営業店で事務指導にあたるほか、業務別・階層別事務研修において事務取扱規程に基づく正確な事務処理の励行を徹底しています。

本部各部、営業店において「部店内検査」を毎月実施するとともに、監査部が本部、営業店ならびに子会社等に対して、年1回以上の「立入監査」を実施するなど、事務処理全般に係る厳正な内部監査を実施しています。内部監査にあたっては「金融検査マニュアル」を踏まえたプロセスチェックの手法を導入し、事務リスク管理態勢の適切性・有効性を検証しています。

システムリスク管理

システムリスクとは、コンピューターシステムの停止・誤作動および不正使用などにより、金融機関が損失を被るリスクをいいます。

最近の銀行業務のコンピューター化、ネットワーク化の進展により、コンピューターシステムの停止が社会に与える影響は一層大きくなっており、コンピューターシステムを適正かつ円滑に運用することは、お客様に質の高いサービスを提供するうえで極めて重要なこととなっています。

りゅうぎんでは、コンピューターシステムの安全対策として、無停電設備を備えた建築構造的にも堅牢なコンピューターセンターを保有するとともに、コンピューター機器や通信回線の二重化によるバックアップ体制を構築しています。また、災害や障害に備えた危機管理計画（コンティンジェンシープラン）を策定し、不測の事態に対応できるよう万全を期しています。個人情報・機密情報等のデータ管理では、マニュアルで管理方法を明確に定めるとともに、データ使用者の制限や特定を行う本人確認システムを導入するなど、データの不正利用・流出を防止する体制を強化しています。

また、システムの開発・運用においても、システムリスク管理方針・管理規程等を定め、コンピューターシステムの適正かつ円滑な運用体制を整えています。

ニュース & トピックス

りゅうぎんでは、お客様の必要な時に必要な商品・サービスを迅速に提供する『まかせてバンク』の実現に向け、さまざまな商品・サービスの開発に積極的に取り組んでいます。



りゅうぎん「愛知万博ご招待キャンペーン」を実施 平成17年4月

平成17年4月から6月末まで、キャンペーン期間中に定期預金をお預け入れいただいた方を対象に、「愛知万博ご招待キャンペーン」を実施しました。

期間中、預入期間1年以上の定期預金を20万円以上、新規または継続でお預け入れいただいた方の中から抽選で70名様に、愛知万博ツアーまたは5万円分の旅行券をプレゼントしました。



りゅうぎん「春のわくわくキャンペーン」を実施 平成17年3月

平成17年3月から5月末まで、新社会人の皆様と日頃から当行をご利用いただいている皆様の生活を応援する「春のわくわくキャンペーン」を実施しました。

期間中、給与振込、消費者ローン、積立商品、インターネットバンキング、りゅうぎんディーシーカードのうち2つ以上を新規に契約された方を対象に、DVDレコーダーまたはデジタルカメラをプレゼントしました。

ATM の1日あたりの取引限度額を設定 平成17年3月

平成17年3月より、お客様の大切なご預金をお守りするための措置として、各種カード等による「1日あたりのお取引限度額」を設定しました。

1日あたりのお取引限度額

項目	限度額	備考
現金のお引き出し	200万円	
カードによるお振り込み	500万円	左記500万円には、当日のお引き出し額(200万円限度)が含まれます。

時間外ご利用手数料および他金融機関ご利用の際の他行利用手数料は含まれません。

対象カード

- (1) キャッシュカード (2) 貯蓄預金カード (3) ビジネスカード (4) 各種ローンカード



プロ野球応援定期預金「Vキャンプ」を発売 平成17年2月

平成17年2月から4月初旬まで、沖縄県内で春季キャンプを実施しているプロ野球8球団を応援する定期預金「Vキャンプ」を発売しました。

「Vキャンプ」は、平成11年以降、プロ野球の春季キャンプにあわせて毎年発売してきた商品です。

今年は、新球団の東北楽天ゴールデンイーグルスが久米島でキャンプを実施することになり、「キャンプ地沖縄」がさらに注目を集めました。

ニュース&トピックス

「無利息普通預金」(決済用預金)を発売 平成17年1月

平成17年より、ペイオフ全面解禁後も預金金額にかかわらず預金保険により全額保護される「無利息普通預金」(決済用預金)の取り扱いを開始しました。

決済用預金は、全額保護の対象となる3つの条件①無利息、②要求払い(いつでも払戻しができる)、③決済サービスを満たす預金です。

当行は、「無利息普通預金」の取り扱いにより、安全な決済手段を確保したいというお客様のニーズに引き続き応えていきます。



「最高100万円が当たる」懸賞金付定期預金を発売 平成16年12月

平成16年12月より、「最高100万円が当たる」懸賞金付定期預金「ミリオネア」を発売しました。

「ミリオネア」は個人のお客様が対象で、お預け入れ金額10万円につき1本の抽選権(抽選番号)を付与しました。特賞の「ミリオネア賞」として、100万円以上お預けのお客様を対象に、最高100万円の懸賞金を準備したほか、1万円、5万円の懸賞金もあり、期間中の販売実績は360億円となりました。



「ビジネスマッチングサービス」を開始 平成16年12月

平成16年12月より、お取引先への営業支援として、これまで要望の多かった「ビジネスマッチングサービス」を開始しました。販売仕入先などの取引先紹介、生産販売の委託先・受注先の紹介、技術の提供先・提供元の紹介などを、銀行の情報網を活用し提供していきます。



「りゅうぎん三ツ星プラン」取扱期間延長 平成16年9月

平成15年10月より取り扱っているパッケージ型資産運用商品「りゅうぎん三ツ星プラン」は、外貨預金や投資信託への分散投資が好評で販売実績が伸びていることから、平成17年6月30日まで取扱期間を延長しました。

「りゅうぎん三ツ星プラン」は、投資信託または外貨預金と円貨定期預金(スーパー定期)を組み合わせるとお預け入れいただくと、6カ月物外貨定期預金に特別金利(年0.5%)を適用するパッケージ型資産運用商品です。

これまでの販売実績は、投資信託70億円、外貨定期預金3億円、スーパー定期63億円で販売実績総額は137億円となりました。

「LOVEサンゴ定期預金」取扱開始 平成16年9月

平成16年9月より、沖縄のサンゴ礁保全を目的とした「LOVEサンゴ定期預金」を発売しました。

地球環境の保全が叫ばれるなか、世界に誇る沖縄のサンゴ礁は、異常発生するオニヒトデや白化現象などにより危機的な状況といわれています。「LOVEサンゴ定期預金」は、お客様の預金金額に応じて、当行がオニヒトデ駆除活動に支援金を支出する仕組みで、県民の環境保護意識が高まることを期待しています。

平成16年11月には、県内の営業店窓口におニヒトデ駆除活動支援の募金箱を設置し、サンゴ礁保護への協力を呼びかけています。



「ビジネスローン夜間相談会」の開催 平成16年8月

平成16年8月2日(月)から13日(金)の間、土日を除く毎日午後5時から7時まで、県内48店舗で、個人事業主、中小企業の皆様を対象に「ビジネスローン夜間相談会」を開催しました。

期間中、ボーナス資金や商品仕入などの運転資金や設備資金、アパート経営に関する新築・リフォーム資金など、事業資金に関する全ての借入相談にベテランの融資担当行員が対応しました。窓口営業終了後の午後5時から開催したこともあり、じっくりと相談できることが好評で、120件のご相談を受けました。

平成16年12月には、第2回「ビジネスローン夜間相談会」を開催しました。



「ローソンATM」サービス開始 平成16年8月

平成12年7月より県内唯一のコンビニATMサービスをファミリーマート店内で展開してきましたが、平成16年8月にローソンATMと提携し、新たに10カ所のコンビニATMを設置しました。

これにより、平成16年7月現在、当行の県内のATM設置は240カ所となり(県内最多)、さらに便利で身近なキャッシュサービスの提供が可能となりました。

当行キャッシュカードをお持ちのお客様は、全国約8,800カ所のイーネットATMおよびローソンATMにおいて、当行ATMと同条件でキャッシュサービスをご利用いただけます。



「りゅうぎんBizネット」取扱開始 平成16年8月

平成16年8月より、県内の地方銀行では初めて法人向けインターネットバンキング「りゅうぎんBizネット」のサービスを開始しました。

法人向けインターネットバンキングは、インターネットの手軽さに加え、給与振込や総合振込等の法人向け機能、会社で安心してご利用いただくためのセキュリティ・システムを備えています。

「りゅうぎんBizネット」は、平成17年7月現在、すでに約800社が導入しており、生産性、利便性が向上したとご好評をいただいています。



地域における琉球銀行

地域とともに

社会貢献活動を展開

りゅうぎんは、社会活動も地域金融機関にとっての重要な役割と考え、各地域での清掃活動や諸行事への参加、福祉や環境保全への助成など、さまざまな活動に取り組んでいます。

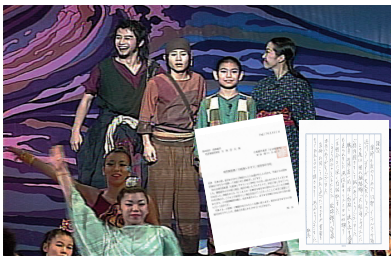
また、公益信託代理店として、社会福祉活動に関わる法人および団体を助成する「宇流麻福祉基金」、「源河朝明記念那覇市社会福祉基金」の運営に携わっています。

「りゅうぎん子どもお金教室」

県内の小学生に対する金銭教育を目的として、夏休み期間中に小学5、6年生を対象に「りゅうぎん子どもお金教室」を開催しています。内容は、琉球銀行本店、電算センタービル、日本銀行那覇支店での講義や体験コーナーなどで、参加児童、父母から好評を得ています。



お金についての話を熱心に聞く生徒たち



素晴らしい舞台と招待した福祉施設の皆様からのお手紙

「りゅうぎんふれあいコンサート」

りゅうぎんでは、平成10年からオペラや演劇などさまざま文化事業、社会福祉、地域貢献活動の一環として、「りゅうぎんふれあいコンサート」を開催しています。同コンサートにはこうした公演に触れる機会の少ない障害のある皆様が積極的に招待してきました。平成16年度も、現代版組踊「レキオス」に県内の小規模作業所を中心とする福祉施設から1,000名を招待しました。

りゅうぎんユイマール助成会

りゅうぎんの役職員による募金と同額の銀行からの寄付金を基金とする「ユイマール助成会」を運営し、地域の福祉活動や環境保全活動を支援しています。平成16年度には、「緑の募金」、「交通遺児育成会」への寄付金や自然災害により甚大な被害のあった、「新潟県中越地震」、「スマトラ沖地震」へ義援金を贈呈しました。その結果、設立からの助成実績は225件9,572万円となりました。



「緑の募金」の贈呈



公益信託「宇流麻福祉基金」助成金授与式

公益信託による社会貢献（公益信託契約代理店業務）

りゅうぎんでは、公益信託契約代理店として、社会福祉に関わる法人および団体を助成する「宇流麻福祉基金」「源河朝明記念那覇市社会福祉基金」の運営に携わっています。

- 「宇流麻福祉基金」
(助成実績64件、2,681万円 平成17年7月1日現在)
- 「源河朝明記念那覇市社会福祉基金」
(助成実績66件、3,417万円 平成17年7月1日現在)

りゅうぎん紅型デザイン公募展

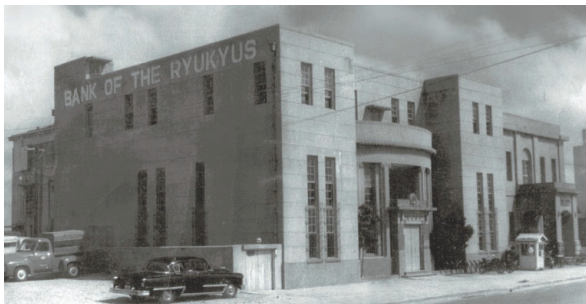
沖縄県の伝統工芸の一つである紅型の振興と若手工芸家の育成ならびに紅型デザインの新しい領域を追求していくことを目的に、「りゅうぎん紅型デザイン公募展」を毎年開催しています。応募作品は展示会で発表するとともに、入賞作品については当行のカレンダーや通帳、広報物などに広く活用しています。



第13回りゅうぎん紅型デザイン公募展表彰式

琉球銀行のあゆみ

株式会社琉球銀行の設立



琉球銀行は、米軍統治下の昭和23年5月1日、戦後インフレの抑制と沖縄経済の正常な発展のため、「金融秩序の回復と通貨価値の安定」を目的とし、米軍政府布令に基づき特殊銀行として設立されました。

資本金の51%は米軍政府が出資し、米国の連邦準備制度とフィリピンの中央銀行をモデルに設立され、琉球銀行設立初期の業務内容は、米軍政府資金の預託機能や一般銀行業務に加え、通貨発行権、金融機関の監督統制権、加盟銀行に対する援助、不動産債券の発行権など、中央銀行的色彩がきわめて強いものでした。

そして、本土復帰を控えた昭和47年の春、株式会社へ組織変更するとともに米軍政府が保有していた当行株式を県民へ開放し、復帰の日を期して「銀行法」に基づく普通銀行として再スタートを切りました。

復帰に伴う通貨交換では、ドルから日本円への切り替えなどで、経済・金融制度の円滑な移行を推進し、沖縄のリーディングバンクとしての責務を果たしてきました。

復帰後は、昭和58年に県内企業として初の株式上場を実現し、また昭和61年には電算センタービルを完成、さらに昭和63年には「りゅうぎん国際化振興財団」を設立するなど、地域への貢献活動にも積極的に取り組むとともに、経営体質の強化に努めてきました。

平成11年9月には、資産の健全化と財務体質の強化を図るため、227億円の第三者割当増資、ならびに400億円の公的資金の導入を実施しました。

平成14年6月には、経営環境の変化に即応し、競争力の強化ならびに効率的な経営の実現を目指して、執行役員制度を導入しました。

平成16年8月には県内初の法人向けインターネットバンキング「りゅうぎんBizネット」の取り扱いを開始しました。

平成17年4月から中期経営計画「Leap2005」をスタートしています。

琉球銀行の沿革

昭和23年	5月	琉球列島米軍政府(以下米軍政府)布令第1号により設立
	7月	特別布告第29号に基づきB円(軍票)に通貨交換
昭和25年	6月	米軍政府布令第4号に基づく琉球復興金融基金の業務を開始
	10月	米軍政府布令第11号「琉球列島における外国貿易及び外国為替」公布に伴い外国為替公認銀行に指定
昭和27年	11月	米国防務省より米国防公金受託銀行に指定
昭和33年	9月	高等弁務官布令第14号に基づきB円からドルに通貨交換実施
昭和34年	3月	米国防務省預託金勘定の操作を受託
	12月	弁務官布令第25条により琉球復興金融基金事務を琉球開発金融公社に引き継ぎ
昭和41年	8月	現在地に本店を新築移転
昭和45年	3月	金銭信託業務の取扱開始
昭和46年	10月	琉球信託から金銭信託業務を継承
昭和47年	1月	米軍政府布令に基づく特殊法人から商法上の株式会社へ移行し、株式会社琉球銀行と改称
	5月	琉球政府立法の銀行法の規定により営業免許を取得
	10月	布令銀行から民立法「銀行法」に基づく普通銀行へ転換(株)沖縄信託から金銭信託業務を継承
昭和49年	10月	コルレス契約包括承認銀行となる
昭和52年	7月	全店へ総合オンラインシステム移行完了
昭和54年	8月	ニューバンクキャンペーンを展開し、新しい銀行のイメージと基盤づくりを展開
昭和58年	10月	資本金42億円に増資 沖縄県で初の株式上場(東京証券取引所第2部、福岡証券取引所)
昭和60年	9月	東京証券取引所第1部へ指定替え
昭和61年	3月	総資金量8,000億円を達成
	12月	琉球銀行浦添ビル(県内初の情報センタービル)が完成
昭和62年	6月	沖縄地域キャッシュサービス(OCS)を実施
昭和63年	2月	資本金64億円に増資
	4月	財団法人りゅうぎん国際化振興財団を設立
	5月	総資金量1兆円を達成
	5月	資本金68億円に増資
平成元年	4月	資本金93億円に増資
	8月	資本金98億円に増資
平成2年	2月	全国キャッシュサービス(MICS)を開始
	5月	新総合オンラインシステム稼働
平成3年	1月	CDの日曜日稼働(サンデーバンキングサービス)を開始
平成5年	6月	「りゅうぎんユイマール助成会」設立
平成6年	4月	信託代理店業務取扱開始
平成7年	4月	祝日の預金引き出し(ホリデーバンキング:361日稼働)を開始
	12月	公益信託「宇流麻福祉基金」を受託
平成9年	4月	資本金127億円に増資
平成10年	5月	営業時間を全店舗午後4時まで延長
	11月	公益信託「源河朝明記念那覇市社会福祉基金」を受託
平成11年	9月	資本金241億円に増資
	同月	公的資金400億円(無担保転換社債)導入および経営健全化計画を策定
	10月	住宅ローンセンター開設
平成12年	7月	コンビニATM「イーネットATM」サービスを開始
	9月	無担保転換社債400億円を優先株式へ転換
平成13年	4月	システム共同化に関する最終合意(じゅうだん会)
	同月	インターネット・モバイルバンキング取扱開始
平成14年	6月	執行役員制度導入
平成15年	4月	中期経営計画「Quality2003」をスタート
平成16年	8月	法人向けインターネットバンキング「りゅうぎんBizネット」取扱開始
平成17年	4月	中期経営計画「Leap2005」をスタート

営業のご案内

預金業務

りゆうぎんでは、普通預金・当座預金・貯蓄預金・定期預金など、お客様の暮らしに役立つさまざまな種類の預金を取り揃えています。

主な預金商品は下記のとおりですが、このほかにも趣向を凝らした商品を期間限定で発売するなど、お客様の幅広いニーズに応えられるよう努めています。

商品名	内容	期間	お預け入れ金額	付利単位
普通預金	自由に出し入れできるおサイフ代わりの預金、自動支払、自動受取やキャッシュカードがお役に立ちます。	出し入れ自由	1円以上	100円
無利息普通預金 (決済用預金)	預金保険制度で全額保護される無利息の普通預金です。	出し入れ自由	1円以上	—
りゆうぎん貯蓄預金	普通預金並の手軽さで金利も有利。残高が多いほど金利がアップします。	出し入れ自由	1円以上	1円
当座預金	商取引に便利な手形、小切手をご利用できます。	出し入れ自由	1円以上	—
納税準備預金	納税資金の準備にご利用ください。お利息は普通預金より有利で、非課税扱いです。	入金はいつでも お引き出しは納税時に	1円以上	100円
通知預金	まとまった資金の短期運用にご利用ください。	7日以上	5万円以上	1万円
期日指定定期預金	1年複利で大きく増えるお得な預金。1年たてば、いつでもお引き出しは自由です。	据置期間1年 最長3年	100円以上	100円
かりゆし総合口座 普通口座 定期口座	1冊の通帳に普通預金の便利さと定期預金の有利さをセット。定期預金担保で定期預金残高の90%以内、最高500万円まで自動融資がご利用できます。	出し入れ自由 1ヵ月以上5年以内	普通預金に準ずる 各種定期預金に準ずる	普通預金に準ずる 各種定期預金に準ずる
かりゆし積立定期預金	一度のお申し込みで、毎月、普通預金から一定額を自動天引積立。積立定期預金を担保に定期預金残高の90%以内、最高500万円までの自動融資がご利用できます。	6ヵ月以上	1,000円以上	100円
変動金利定期預金	預入期間中は6ヵ月ごとに金利が変動します。	2年、3年	100円以上	1円
一般財形貯蓄	お勤めの方にお勧めの預金。お給料・ボーナスから自動天引きで知らず知らずに貯まる預金です。	3年以上	1,000円以上	100円
財形年金預金 財形住宅預金	財形年金預金・財形住宅預金合わせて550万円まで非課税。老後の資金づくり、住宅取得にご利用ください。	5年以上	1,000円以上	100円
譲渡性預金 (NCD)	まとまった資金を短期間に高利回りで運用できる預金です。	2週間以上2年以内	5,000万円以上	1,000万円
スーパー定期預金	固定金利の定期預金。個人のお客様には半年複利の3年以上のものが有利です。一部解約サービスがご利用できます。	1ヵ月以上5年以内	100円以上	1円
大口定期預金	1,000万円以上のまとまった資金運用に最適です。総合口座へのセットも可能です。	1ヵ月以上5年以内	1,000万円以上	1円
利息分割受取型 定期預金	元金はそのままで、利息だけ先に分割して受取ることのできる定期預金です。	1年以上5年以内	100円以上	1円
満期自由型定期預金 (ナイスプラン)	預入後6ヵ月経過すれば解約自由（一部引き出しも可能）。長く預けるほど金利がアップする便利な定期預金です。	6ヵ月以上最長5年	100円以上	1円

その他商品

商品の種類	内容	期間	販売単位
金	金は長期の財産運用として高く評価されています。金地金の「現物」をお買い求めになる方法と「保護預かり」させていただく方法があります。	—	100g以上
純金積立	毎月一定の金額で、金を継続して購入し、積み立てる金融商品です。積立金残高に応じ、金地金、金貨、ジュエリーなどと交換できます。	1年	毎月3,000円以上

融資業務

りゅうぎんは、地域社会の発展に寄与する銀行を目指し、地元企業や個人事業主ならびに地元に暮らす皆様の幅広いニーズにお応えするため、各種のローンを取り揃えています。

ローンの種類	内容	融資金額	ご返済期間	担保	保証人	
事業の「繁栄」に	個人事業者向けローン 「即決ご繁盛ローン」	「手続きの簡素化」や「小口事業資金の迅速融資」といったお客様の強いご要望に対し、運転免許証と預金届出印のみでの簡便な申込手続きや申込当日のご融資実行を可能にした画期的な商品です。	最高99万円	5年以内	不要	第三者保証人不要
	事業者向けローン 「即決ご繁盛ローン500」	「即決ご繁盛ローン」のパワーアップ商品として、ご利用対象先を従来の個人事業者から法人まで拡大し、融資金額も500万円に増額。さらに、青色申告先のほか、白色申告先もご利用可能であり、従来以上に幅広くご利用いただけます。	最高500万円	5年以内	不要	・法人の場合は代表者を連帯保証人とさせていただきます。 ・個人は不要
	事業者支援ローン 「ベストサポーター」	ベンチャー企業や新規事業の展開を目指す企業などに対し、1,000万円まで「無担保」「無保証人」での「スピード融資」が特徴で、「りゅうぎんビジネスクラブ」会員には金利の優遇制度もあります。	最高1,000万円	5年以内	不要	・法人の場合は代表者を連帯保証人とさせていただきます。 ・個人は不要
	ビジネス快速「ハーリー」	1,000万円以内の短期事業資金（運転資金）について、「無担保」「無保証」でのご融資が可能で、ご融資の可否をお申し込み日の翌日にスピード回答します。	最高1,000万円	6ヵ月以内	不要	第三者保証人不要
	ビジネス快速Ⅱ 「スーパーハーリー」	2,000万円以内の事業資金（運転資金および設備資金）について、「無担保」「無保証（1,000万円以内は第三者保証人不要）」でのご融資が可能で、ご融資の可否をお申し込み日から原則3営業日以内にスピード回答します。	最高2,000万円	7年以内	不要	①融資金額が1,000万円以内の場合 ・法人は代表者とその他1名（代表者の配偶者、事業承継予定者、内部役員） ・個人事業者は配偶者または事業承継予定者 ②融資金額が1,000万円超2,000万円以内の場合 ・上記①の保証人の他、原則第三者保証人1名
	中小企業向け 無担保ローン 「順風満帆」	「無担保」「融資金額最高3,000万円」「第三者保証人不要」、さらに「お申し込みから3日以内にご融資の可否を回答」という商品性を特徴としています。	最高3,000万円	7年以内	不要	・法人は代表者とその他1名（代表者の配偶者、事業承継予定者、内部役員） ・個人事業者は配偶者または事業承継予定者
アパートローン	保有土地の有効活用として、アパートや大型住宅などの建築、増改築、購入、補修に、幅広くご利用できます。	最高2億円	30年以内	有担保口については、土地建物に（根）抵当権を設定させていただきます。	原則不要 ※ただし収入合算者または担保提供者の方は連帯保証人とさせていただきます。	
マイホームづくりのために	働く女性へ安心の 住宅ローン「Anju」	働く女性へ3つの安心 特典1 ガン保障特約を無料で付保 特典2 出産・育児・介護休暇の際、最長2年の据置期間を設定可能（条件変更手数料無料） 特典3 「個人用携帯セキュリティ商品の加入特典」女性専用教養講座（半年コース）への無料招待」のいずれかを選択できます。	最高5,000万円	35年以内	土地、建物に（根）抵当権を設定させていただきます。	原則不要 ※ただし収入合算者または担保提供者の方は連帯保証人とさせていただきます。
	金利選択型住宅ローン	いつでも、何度でも、お客様のご要望に応じて「変動金利」と「固定金利」を自由に選択できます。ガン保障特約付きも選択できます。	最高5,000万円	35年以内	土地、建物に（根）抵当権を設定させていただきます。	原則不要 ※ただし収入合算者または担保提供者の方は連帯保証人とさせていただきます。
	無担保住宅借換ローン 「スーパーかりかえお得」	高金利の住宅資金の借換に、無担保、低金利で、最大1,000万円までご利用できます。	最高1,000万円	15年以内	不要	原則不要 ※ただし融資金額500万円超は家族（法定相続人）のうち1名を連帯保証人とさせていただきます。 ※収入合算者または担保提供者の方についても連帯保証人とさせていただきます。
	住宅リフォームローン	住宅の増改築、改装、造園、システムキッチン等の設備資金にご利用できます。	最高300万円	10年以内	不要	原則不要 ※ただし収入合算者または担保提供者の方は連帯保証人とさせていただきます。

営業のご案内

営業のご案内

ローンの種類	内容	融資金額	ご返済機関	担保	保証人
スーパービッグローン	健全な長期の生活設計資金等、多様な資金用途にご利用できます。(資産形成資金、相続税資金等)	最高5,000万円	25年以内		
資産活用ローン	不動産を有効に活用して証貸型、カード型併用のローンが利用できます。個人のライフサイクルの各段階で発生する資金ニーズ(教育、住宅リフォーム、結婚、納税資金等)に積極的にお応えします。	最高5,000万円 (うちカード型 3,000万円以内)	証貸型 30年以内 カード型1年 (自動更新)	土地、建物に(根) 抵当権を設定させていただきます。	原則不要 ※不動産共有者の方、担保提供者の方は連帯保証人とさせていただきます。
軍用地主ローン	軍用地主の方へのお使いみち自由なローンです。	最高1億円	25年以内	土地、建物に(根) 抵当権を設定させていただきます。	原則不要 ※不動産共有者の方、担保提供者の方は連帯保証人とさせていただきます。
目的別ローン 「笑顔応援団」	旅行、引越、資格取得、結婚、介護費用、墓地購入、パソコン購入、車購入、塾の費用など利用目的に合わせて選べるローン。当行との取引年数が長いほど金利が優遇されます。	最高300万円	10年以内		
ローン革命15 (デラックス)	15分程度で融資の可否をスピード回答。専業主婦・アルバイト・パートの方もご利用できます。	最高99万円	5年以内		
公務員ローン	公務員の方へのお使いみち自由なローンです。	最高500万円	10年以内	不要	原則不要 ※ただし保証会社が必要と認められた場合は連帯保証人が必要となります。
給振フリーローン	給与振込ご利用の方へのお使いみち自由なローンです。	最高200万円	7年以内		
スーパーローン	給与所得者、個人事業主の方にご利用いただける、手続きが簡単で、お使いみち自由なローンです。	最高500万円	10年以内		
カードローン速30	30分程度で、融資の可否をスピード回答。月々の返済は5,000円。主婦・アルバイト・パートの方もご利用できます。	30万円	1年 (自動更新)		
ポストでローン	郵送のみでご契約が可能な来店不要のカードローンです。	50万円 100万円 150万円 200万円	1年 (自動更新)		
教育ローン	各種学校・施設・塾・留学・ホームステイ等教育資金全般にご利用いただけます。 ※元金据置最長6年以内	(無担保口) 最高500万円以内 (有担保口) 最高2,000万円以内	(無担保口) 15年以内 (有担保口) 25年以内	有担保口については、土地、建物に(根)抵当権を設定させていただきます。無担保口については不要	原則不要 ※ただし収入合算者または担保提供者の方、保証会社が必要と認められた場合は連帯保証人が必要となります。
教育ローン 「合格バンザイ」	お借入限度額の範囲内でお客様の在学中、いつでも何回でも自由に借入と返済が可能。親心にお応えできる教育ローンです。	(無担保口) 最高500万円以内 (有担保口) 最高1,000万円以内	(無担保口) 14年4ヵ月以内 (有担保口) 19年4ヵ月以内		

証券仲介業務

りゅうぎんでは証券口座の開設と、外国債券の取次業務を開始しました。これまで取扱ってきました日本の国債に加え、米国をはじめとする先進諸国の国債等も、りゅうぎん窓口でお求めいただけます。

提携証券会社	取扱店舗	取扱業務
野村証券株式会社	本店 営業部	証券口座開設および外国債券等の取次業務

国際業務

りゅうぎん外貨定期預金「ドルファイター」および短期据置型外貨預金「ドルファイター7」は、低金利環境における優れた資産運用商品の一つとして、人気が高まっています。

また、インターネットバンキングで「海外送金」「外貨宅配サービス」も受け付けており、ご自宅のパソコンを通して海外への送金、外貨への両替などをご依頼いただけます。

外 貨 預 金	予約なし外貨預金	米ドル建の外貨預金で普通預金・短期据置型外貨預金「ドルファイター7」・定期預金「ドルファイター」の3種類を取り扱っています。利率はお預入期間、海外金利情勢などによって異なります。先物為替予約なしの預金のため、為替変動リスクがあります。
	ライズ	条件付外貨定期預金です。条件適用日時点での為替相場により償還条件が決まります。シティバンクとの提携による商品で、為替変動リスクがあります。
海 外 送 金	窓口扱い	海外のほとんどの地域・通貨で送金することができます。インターネットバンキング会員の方は、インターネットバンキングで送金手続きいただければ、窓口でのお申し込みよりも手数料が安くなります。詳しくは窓口までお問い合わせください。
	インターネット・バンキング	
両 替	窓口扱い	米ドル・ユーロ現金の販売と、主要通貨の買取りを取り扱っています。
	外貨宅配サービス	主要外国通貨を含む27か国の通貨を取り扱っています。インターネットバンキングでもお申し込みできます。
買 易	輸入	輸入信用状(L/C)の発行、被仕向代金取立手形(B/C)などを取り扱っています。
	輸出	輸出信用状のご通知、輸出手形の買取・取立などを取り扱っています。

証券業務

りゅうぎんでは国債の窓口販売業務およびディーリング業務を取り扱っています。国債とはその利子や償還元本の支払いを日本政府が約束するものであり、金融商品の中でも最も信用力が高いものです。特に個人向け国債は1万円の小額から購入でき、利率も半年毎の変動金利であることから人気が高まっています。これから始める安心・安全のプランとしてご利用ください。

国 債	期 間	国債にはいろいろな満期の債券があります。例えば利付債(半年毎に利子が支払われ、満期に額面で償還される)には2、5、10、20年ものなどがあります。また、割引債(途中での利払いは行われず、満期に額面で償還される)は3年ものがあります。
	利 率	国債の金利(表面利率)は発行時の市場の実勢により決定され、償還まで変わりません。
個人向け国債	期 間	10年満期ですが、発行から1年経過すれば、中途換金もできます。その場合の換金金額は、「額面金額×経過利子相当額÷直近2回分の利子(税引前)相当額」となります。
	利 率	半年ごとに適用利率が変わる「変動金利制」が採用されています。
ディーリング	期 間	既に発行された国債の売買で、ご希望の運用期間に応じた債券をお選びいただけます。
	売却・換金	国債は、市場で売買されますので、満期前でも売却し、換金することが可能です。ただし、売却時に国債の価格が購入時よりも低く(高く)なっている場合には、売却損(益)が出ることになります。

信託契約代理店業務

財産の有効利用方法が多様化するなか、皆様の大切な資金を有効に運用していただくために、信託銀行の高度な専門性とノウハウを活用した信託契約代理店業務を取り扱っています。信託契約代理店業務に関するご相談やお問い合わせは、下記の信託代理店業務の取扱店舗まで、お気軽にどうぞ。

商品の種類	内 容	信託契約代理店業務の取扱店舗
土地信託	大切な土地の有効活用をお手伝いします。	本店営業部
公益信託	企業や個人の資産を公益目的のために役立つ制度です。	浦添支店
特定贈与信託	特別障害者の方の生活安定をお手伝いする制度です。	コザ支店
年金信託	企業の将来の年金・一時金の支払原資を事前に社外に積み立てる制度です。	名護支店
動産設備信託	機械設備等の賃貸や処分などに利用する制度です。	糸満支店
証券信託(特金、特金外)	効率的な有価証券投資をお手伝いします。	宮古支店
		八重山支店

営業のご案内

投資信託の窓口販売業務

投資信託とは、多くのお客様の資金を一つにまとめて投資信託会社が複数の株式や債券(国債や社債)などに投資し、その運用の成果に応じて利回りが変化する実質分配型の商品で、「ペイオフ」対策の商品の一つとして人気が高まっています。

当行では、約3千種類あるといわれる国内投資信託の中から県内金融機関最多となる24ファンドを厳選し、お客様の幅広い資産運用ニーズにお応えできるようにしています。

分類	商品名	投資会社	概要
公社債型	ダイワMMF	大和証券投資信託委託株式会社	投資対象：安全性が高い公社債、短期金融商品 投資方針：安全性、利便性、収益性に配慮した運用
	DKAのMMF	第一勧業アセットマネジメント株式会社	投資対象：安全性が高い公社債、短期金融商品 投資方針：安全性、利便性、収益性に配慮した運用
	公社債投信 1月号～12月号	第一勧業アセットマネジメント株式会社	投資対象：好利回りの公社債 投資方針：安全性を重視
	アタック・スリー 1号・2号・3号	大和証券投資信託委託株式会社	投資対象：好利回りの公社債 投資方針：安定した好収益をめざす ※募集停止中
海外債券型	ノムラ・ボンド・インカム・オープン	野村アセットマネジメント株式会社	投資対象：日本を含む主要先進国のソブリン債を中心に運用する 投資手法：保有外貨資産の80%以上をヘッジし、為替リスクの低減を図る
	グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	国際投信投資顧問株式会社	投資対象：世界主要国のソブリン債(国債や政府機関債)に分散投資する 投資手法：為替は原則ヘッジしない。
	三菱米国債券オープン(毎月分配型)	三菱投信株式会社	投資対象：米ドル建ての米国国債等に投資する 投資手法：為替は原則ヘッジしない。
	三菱ユーロ債券オープン(毎月分配型)		投資対象：ユーロ建てのEMU(経済通貨同盟)参加国の国債等に投資する 投資手法：為替は原則ヘッジしない。
オーストラリア債券ファンド(毎月分配型)	野村アセットマネジメント株式会社	投資対象：オーストラリアドル建ての公社債(国債、州政府債、社債等)に投資する 投資手法：為替は原則ヘッジしない。	
バランス型	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	日興アセットマネジメント株式会社	投資対象：国内株、外国株、国内債、外国債のインデックス連動マザーファンド 投資方針：標準組入比率(株式20%、債券80%)、安定的に収益をめざす
	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)		投資対象：国内株、外国株、国内債、外国債のインデックス連動マザーファンド 投資方針：標準組入比率(株式40%、債券60%)、安定的に収益をめざす
	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)		投資対象：国内株、外国株、国内債、外国債のインデックス連動マザーファンド 投資方針：標準組入比率(株式60%、債券40%)、成長をめざす
	アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)		投資対象：国内株、外国株、国内債、外国債のインデックス連動マザーファンド 投資方針：標準組入比率(株式80%、債券20%)、積極的に成長をめざす
	財産3分法ファンド		投資対象：国内外の債券、国内株式、国内不動産の資産に分散投資する 投資方針：標準組入比率(債券50%、国内株式25%、国内不動産25%)
国内株式型	DKA J-REIT インデックスファンド	第一勧業アセットマネジメント株式会社	投資対象：わが国の不動産投資信託 投資手法：東証REIT指数への連動をめざす(パッシブ運用)
	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社	投資対象：わが国の証券取引所に上場している株式 投資手法：日経平均株価225種への連動をめざす(パッシブ運用)
	DKA TOPIX ファンド	第一勧業アセットマネジメント株式会社	投資対象：東京証券取引所第一部市場に上場している株式 投資手法：東証株価指数(TOPIX)への連動をめざす(パッシブ運用)
	DKA株式オープン		投資対象：国内成長株を重点に海外株式にも投資する 投資手法：アクティブ運用でキャピタルゲインを積極的に追求する
	フィデリティ・日本成長株・ファンド	フィデリティ投信株式会社	投資対象：わが国の証券取引所上場株式(これに準ずるものを含む) 投資手法：徹底的な調査により将来の成長性に注目し投資する
	ノムラ・ジャパン・オープン	野村アセットマネジメント株式会社	投資対象：わが国の証券取引所上場・店頭登録株式。 投資手法：株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安全性を総合判断
	アクティブ・ニッポン(武蔵)	大和証券投資信託委託株式会社	投資対象：わが国の証券取引所上場・店頭登録株式。大和の旗艦ファンド。 投資手法：経済実態のトレンドを把握し、投資を大胆に変更する
	日興ジャパンオープン(ジパング)	日興アセットマネジメント株式会社	投資対象：我が国の証券取引所上場・店頭登録株式。日興の旗艦ファンド。 投資手法：投資スタイル限定なし。グローバルな視点での積極的な株式投資
海外株式型	グローバル・バリュアー・オープン	野村アセットマネジメント株式会社	投資対象：国内外の割安な株式に投資。 投資手法：配当利回りを重視した割安株投資。為替ヘッジは弾力的に行う。
	JFアジア株・アクティブ・オープン	J.P.モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社	投資対象：アジア各国(除く日本)の企業の株式への分散投資 投資手法：ボトムアップによるアクティブ運用

個人年金保険の窓口販売業務

個人年金保険は、充実したセカンドライフ、万一の場合のご家族の生活を支援する商品として注目が集まっております。現在、ファンドの運用成果に応じて年金原資が変化する変額年金保険を5商品、米ドル・豪ドル・ユーロ・円の各通貨建てで積立利率が一定している定額年金保険を5商品、定額年金保険で元本を確保して、変額年金保険の選択したファンドの値上がりを期待する複合（ハイブリッド）型年金保険を1商品の合計11商品（提供保険会社は6社）を揃え、お客様のニーズやリスクの嗜好度合いに応じた提案を行っております。

りゅうぎんポイントサービス

お客様のお取引状況をポイントに換算します。ポイントが50ポイント以上を「シルバーコース」、100ポイント以上を「ゴールドコース」、さらに200ポイント以上を「エクセレントコース」とし、各コースに応じ、さまざまな特典が受けられます。（ポイントサービス申込書によるお申し込みが必要となります）

		シルバーコース	ゴールドコース	エクセレントコース	
ポイントサービスの 特典	ATM	平日の時間外利用手数料が無料（当行ATM利用時のみ）	○	○	○
		土・日・祝日の利用手数料が無料（当行ATM利用時のみ）		○	○
		当行本支店間の振込手数料が無料（キャッシュカード使用時のみ）		○	○
		他行ATM利用手数料が月2回無料（翌月10日にキャッシュバック）（注1）		○	○
	インターネットバンキング	当行本支店間の振込手数料が無料		○	○
	自動送金サービス	取扱手数料が無料		○	○
		当行本支店間の振込手数料が無料		○	○
	スーパー定期の金利を優遇（店頭表示金利+0.05%）（注2）			○	○
	各種個人ローンの金利を優遇（0.5%～1.0%優遇）※			○	○
	通帳、証書、キャッシュカードの再発行手数料が無料※			○	○
	トラベラーズチェック発行手数料を割引（5割引）※（注3）		○	○	○
	海外送金の手数を割引（100円）※		○	○	○

※印の特典は、お客様よりお申し出があり、かつ通帳またはカードを提示していただいた場合に限り受けられる特典です。

（注1）月中の利用のうち最初の2回が対象となります。

（注2）預入期間1年以内のスーパー定期が対象です。

（注3）最低手数料500円はかかります。

その他のサービス

商品の種類	内容
内国為替業務	送金為替、口座振込および代金取立等を取り扱っています。
キャッシュカードサービス	通帳・印鑑なしでもスピーディーにご預金のお引出しができます。全国の都市銀行・地方銀行をはじめとして沖縄県下の主要金融機関のCD・ATM機でご利用いただけます。
提携企業のキャッシングサービス	りゅうぎんディーシーをはじめ、ATM提携先のカードで当行本支店のCD・ATM機から、お気軽にキャッシングサービスが受けられます。
自動支払サービス	公共料金・各種税金・国民年金・各種保険料等をお客様のご指定の預金口座から自動的にお支払いします。
自動受取サービス	毎月のお給料やボーナス、株式配当、児童手当等をお客様のご指定の預金口座に自動的にお振込みします。
おまかせサービス	〈自動定期サービス〉普通預金（対象、個人のみ）のお預かり残高のうち、お客様が当面お使いにならない資金を、自動的に高利回りの定期預金に振替するサービスです。 〈おまとめサービス〉満期日の異なる複数の定期預金をお客様のご指定日に自動的にひとつにまとめて、一番有利な定期預金で大きく増やします。
ワイドネットサービス	お客様に代わって、当行が複数の企業・学校法人から定期的に代金を回収するサービスです。
手形・小切手お取立てサービス	お客様の受取手形・小切手などの保管と期日管理をお引き受けするサービスです。
りゅうぎん自動送金サービス	家賃、駐車場代の支払いやお子様への仕送りなど、定期的な送金をお客様に代わって自動的に行うサービスです。
一括証書口取扱いサービス	通知預金・定期預金を複数の店舗に分散して預ける場合、窓口となる店舗（統括店）が各預入店の預入資金を総額で受領し証書を一括して作成するサービスです。
保護預かりサービス	預金証書・公共債・株券・保険証券・貴金属宝石類の貴重な財産を所定の期間、安全に保管するサービスです。
貸金庫サービス	預金証書・有価証券・貴金属など重要書類や貴重な財産をお客様に代わって安全に保管するサービスです。
夜間金庫サービス	設置店：松尾・那覇ポート・石嶺・商業団地・普天間・コザ・名護・与那原・宮古・八重山支店

営業のご案内

りゅうぎんインターネットバンキングやファームバンキングなどお客様の取引内容や通信手段に合わせた多彩なサービスを準備しています。



営業のご案内

りゅうぎんBizネット (法人向けインターネットバンキング)

サービス項目	内容
照会サービス	普通預金、当座預金、貯蓄預金の残高照会および入出金明細照会ができます。入出金明細照会の結果を、パソコンにダウンロードすることができます。
振込・振替サービス	自社口座間の資金振替やご指定口座へのお振込みができます。振込・振替の処理結果、予約状況、予約取消の状況を確認するための照会機能もご利用できます。
総合振込・給与振込サービス	一度のお手続きで複数のお振込みを一括して実行することができます。
メッセージ・電子メール通知サービス	メッセージ画面や電子メールにより、サービスに関する情報や取引状況等を通知します。

インターネットバンキング (個人向け)

サービス項目	内容
照会サービス	普通預金、貯蓄預金、カードローンの残高照会および入出金明細照会ができます。入出金明細照会の結果を、パソコンにダウンロードすることができます。
振込・振替サービス	ご本人口座間の資金振替やご指定口座へのお振込みができます。予約扱いで行った振込・振替依頼の取消も可能です。振込・振替の処理結果、予約状況、予約取消の状況を確認するための照会機能もご利用できます。
定期預金受付サービス	すでにお持ちの定期預金（通帳式）、積立定期預金への追加お預入れができます。また、積立定期預金の一部解約ができます。定期預金の商品内容や金利の照会、預入受付状況・受付結果の照会機能もご利用できます。
外国為替サービス	海外の受取人口座へ送金する「海外送金サービス」がご利用できます。
メッセージ通知サービス	メッセージ画面により、サービスに関する情報や取引状況等を通知します。
その他のサービス	電話・電気・NHK・新聞等、公共料金の口座振替のお申し込みができます。ご住所の変更手続きができます。

B to バンク (対象:法人および個人事業主)

サービス項目	内容		ご利用時間帯
	残高照会	普通預金・当座預金の残高照会 (当日・前日・前月末)	
照会サービス	入出金明細照会	普通預金・当座預金の入出金明細照会 (3営業日前までの照会が可能)	9:00~18:00
	振込・振替照会	振込・振替した結果内容の照会	
	振込・振替サービス	当行本支店あて 他行あて	
総合振込・給与振込サービス	総合振込・給与 (賞与) 振込データ伝送		9:00~18:00 (当座預金取引は15:00まで)
口座振替サービス	口座振替 (家賃・会費等) のデータ伝送		9:00~18:00 ただし原則として振込指定日の2営業日前までに伝送のこと

ファームバンキング

サービス項目	内容	ご利用可能な端末			
		りゅうちゃん (多機能電話)	ぎんちゃん (FB専用端末)	シーサー (パソコン)	ファクシミリ
残高照会	当座預金・普通預金の残高照会ができます。	○	○	○	○
取引照会	指定口座の振込明細、入出金明細の照会ができます。	○	○	○	○
振込・振替	指定された預金口座から他行を含めて振込・振替ができます。	○	○	○	○
給与振込・総合振込	給与振込・総合振込のデータを当行のコンピューターに直接送信し、指定日に振り込みます。		○	○	
取引通知	取引の発生都度または指定時に入出金明細などをファクシミリで送付します。				○

手数料のご案内 (平成17年7月1日現在) ※手数料は消費税を含みます。

《給与振込・登録振込等手数料》

給与振込サービス	当行本店宛1件につき63円 他行宛 当行所定の振込手数料
登録振込サービス	当行所定の振込手数料
総合振込サービス	同上
口座振替サービス	当行本店宛1件につき105円

《内国為替手数料》1件あたりの手数料

	振込先	利用金額	窓口利用	スーパーATM		インターネットバンキング	Bizネット	FB利用	
				現金振込	CDカード振込			りゅうちゃんサービス	その他サービス
振込手数料	自店宛	3万円未満	105円	105円	52円	52円	52円	105円	52円
		3万円以上	315円	210円	157円	105円	157円	210円	157円
	当行他店宛	3万円未満	210円	105円	52円	52円	52円	105円	52円
		3万円以上	420円	315円	262円	210円	210円	210円	210円
	他行宛電報	3万円未満	525円	420円	367円	315円	367円	420円	367円
		3万円以上	735円	630円	577円	525円	577円	630円	577円
	他行宛文書	3万円未満	420円						
		3万円以上	630円						
送金手数料	当行他店宛		420円						
	他行普通扱(送金小切手)		630円						

※FB利用「その他サービス」とは、ぎんちゃんサービス、シーサーサービス、B to/バンク、パソコンサービスです。

	振込先	送金金額	振込手数料	取扱手数料	合計
自動送金サービス	自店宛	3万円未満	105円	52円	157円
		3万円以上	210円	52円	262円
	当行他店宛	3万円未満	105円	52円	157円
		3万円以上	315円	52円	367円
	他行宛	3万円未満	420円	52円	472円
		3万円以上	630円	52円	682円

※ご家族への仕送りははじめ、家賃や駐車場など、月々決まった送金先を登録していただくだけで、後は毎月自動的にお客様に代わって送金します。

その他の手数料	送金・振込の組戻し料	1件につき630円
	取立手形組戻し料	1件につき630円
	取立手形店頭呈示料	1件につき630円
	不渡手形返却料	1件につき630円

《融資関連手数料》

貸出条件変更手数料	1件につき	5,250円
不動産評価手数料	1件につき	31,500円
住宅ローン一部繰上返済・条件変更手数料	1件につき	5,250円
固定金利選択型住宅ローン一部繰上返済手数料	1件につき	21,000円
固定金利選択型住宅ローン全額繰上返済手数料	1件につき	31,500円
消費者ローン全額繰上返済手数料	1件につき	3,150円

《CD・ATM(コンビニATM含む)ご利用可能時間とご利用手数料》

	7:00	8:00	8:45	9:00	14:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	26:00
平日	当行カード	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料
	郵貯カード	105円	105円	105円	105円	105円	105円	105円	105円	105円	105円	105円
	他行カード	210円	210円	210円	210円	210円	210円	210円	210円	210円	210円	210円
土曜	当行カード	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料
	郵貯カード	105円	105円	105円	105円	105円	105円	105円	105円	105円	105円	105円
	他行カード	210円	210円	210円	210円	210円	210円	210円	210円	210円	210円	210円
日曜日	当行カード	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料
	郵貯カード	105円	105円	105円	105円	105円	105円	105円	105円	105円	105円	105円
	他行カード	210円	210円	210円	210円	210円	210円	210円	210円	210円	210円	210円

手数料 無料 105円 210円

- 1.他行カードをご利用のお客様については、7:00~8:00の時間はご利用になれません。
- 2.提携金融機関カードをご利用のお客様が、コンビニATMをご利用する際の利用可能時間・利用手数料は、各金融機関により異なります。

《その他の主な手数料》

通帳・証書再発行手数料	1件	1,050円
キャッシュ・ビジネスカード再発行手数料	1枚	1,050円
ローンカード発行・再発行手数料	一般カードローン	1,050円
	カードローンA	1,260円
	カードローン速30	1,260円
自己宛小切手発行手数料	1枚	315円
残高証明書発行手数料	預金・融資	315円~3,150円
貸金庫利用手数料	年間契約	10,500円~31,500円
夜間金庫利用手数料	基本料金(月)	4,200円
	入金帳(50枚綴り)	2,100円
保護預り手数料(封緘扱い)	1個(年間あたり)	2,520円
両替手数料 (101枚以上の両替および金種別出金が対象となります。)	100枚以下	無料
	101枚~300枚	105円
	301枚~500枚	210円
	501枚~1,000枚	315円
	1,000枚超	315円+1,000枚毎に315円
大口硬貨整理手数料 (大量硬貨のお持ち込みが対象となります。)	500枚以下	無料
	501枚~1,000枚	315円
	1,000枚超	315円+1,000枚毎に315円
個人情報の利用目的の通知書	1通	525円
個人情報開示請求に基づく回答書発行	1通	525円
	1通	1,050円
	1通	3,150円

《当座関係手数料》

小切手帳	1冊(50枚)	630円
約束手形	1冊(20枚)	420円
為替手形	1冊(20枚)	420円
マル専手形	1枚	525円

※上記手数料については平成17年7月1日現在のものであり、見直しされることもあります。

店舗一覧

平成17年7月1日現在

りゅうぎんは、より多くのお客様に金融サービスを提供するため、下記店舗ネットワークのほか、りゅうぎん Biz ネット (法人向けインターネットバンキング)、インターネットバンキングなど幅広いネットワークにより、質の高い金融サービスの提供に努めてまいります。

店舗一覧について

- 各店舗の窓口営業時間は午前9時～午後4時までとなっています。
- 店舗の所在地図の順番は、地域別および道路の接続を考慮し記載しています。
- は店舗所在地。■は貸金庫設置店。[外国A]は全ての外国為替取引取扱店。
[外国B]は貿易取引を除く外国為替取引取扱店。[外国C]は外貨両替と外貨預金のみ取扱店。[外国D]は外貨預金のみ取扱店。
- ATMの機能は下記のとおりです。
・当座預金への入金は、平日16時前に限ります。
・休日の入金および記帳は、普通預金に限ります。
・当座預金宛の振込は、平日16時以降ならびに土・日・祝日は翌日扱いです。(他行宛振込は、平日15時以降ならびに土・日・祝日は翌日扱いです)
・振込欄の○は、キャッシュカードならびに現金でお振り込みができます。△はキャッシュカードを利用してお振り込みができます。(現金でのお振り込みはできません)

店舗一覧

那覇市 (25カ所)



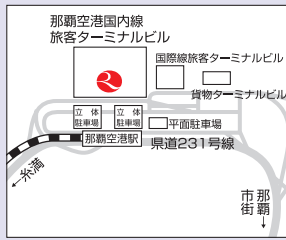
りゅうぎん本店 [外国A]
〒900-0015 那覇市久茂地1-11-1
☎(098)866-1212(大代表)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込○



県庁出張所 [外国A]
〒900-0021 那覇市泉崎1-2-2
☎(098)862-0185(代)
平日 8:00~20:00 振込○



那覇市役所内出張所
〒900-0021 那覇市泉崎1-1
(那覇市役所本庁舎1階)
☎(098)868-6662(代)
ATM 平日 8:45~18:00 振込○



那覇空港内出張所 [外国A]
〒901-0142 那覇市鏡水150 (那覇空港国内線ビル1階)
☎(098)857-6898(代)
平日 7:00~22:00 振込△
休日 9:00~20:00 振込△



那覇ポート出張所 [外国B]
〒900-0034 那覇市東町2-1
☎(098)868-5181(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



那覇出張所 [外国B]
〒900-0032 那覇市松山2-1-12
☎(098)866-3911(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



上ノ蔵支店 [外国A]
〒900-0033 那覇市久米1-24-1
☎(098)868-2111(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



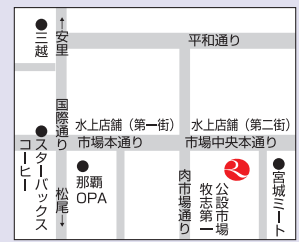
樋川支店 [外国C]
〒900-0023 那覇市楚辺1-3-25
☎(098)855-6151(代)
平日 8:45~18:00 振込○
※視覚障害者用ATM



松尾支店 [外国A]
〒900-0013 那覇市牧志1-2-24
☎(098)861-0111(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



壺屋支店 [外国A]
〒900-0013 那覇市牧志3-9-5
☎(098)867-7121(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



牧志市場出張所 [外国B]
〒900-0014 那覇市松尾2-10-10
☎(098)866-1025(代)
平日 8:45~20:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



泊支店 [外国A]
〒900-0012 那覇市泊1-6-6
☎(098)867-0151(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



大道支店 [外国B]
〒902-0066 那覇市字大道128-3
☎(098)887-0171(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



与儀支店 [外国A]
〒900-0022 那覇市樋川1-28-1
☎(098)854-0191(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



寄宮支店 [外国A] ※視覚障害者用ATM
〒902-0064 那覇市寄宮2-38-22
☎(098)854-1124(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



小禄支店 外国A
〒901-0151 那覇市鏡原町34-45
☎(098)857-2101(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



田原支店 外国C
〒901-0156 那覇市字田原229-1
☎(098)857-0391(代)
ATM 平日 8:45~18:00 振込○



金城支店 外国D
〒901-0155 那覇市金城5-4-11
☎(098)858-3933(代)
平日 8:45~20:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



安謝支店 外国A
〒900-0002 那覇市曙3-2-1
☎(098)861-2011(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



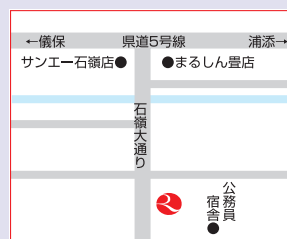
安謝市場出張所
〒900-0003 那覇市字安謝248-9
☎(098)861-7116(代)
平日 8:45~18:00 振込○



古島支店 外国C
〒902-0061 那覇市古島2-28-3
☎(098)886-1217(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



首里支店 外国A
〒903-0805 那覇市首里島掘町1-20
☎(098)886-1125(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



石嶺支店 外国C ※視覚障害者用ATM
〒903-0804 那覇市首里石嶺町4-44
☎(098)886-2211(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



古波蔵支店 外国B
〒900-0024 那覇市古波蔵3-19-1
☎(098)854-1113(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



国場支店 外国B
〒902-0075 那覇市字国場272-1
☎(098)854-0225(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



豊見城支店 外国C
〒901-0243 豊見城市字上田552-1
☎(098)856-0220(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



糸満支店 外国A
〒901-0361 糸満市字糸満1021
☎(098)994-4141(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



西崎支店 外国A
〒901-0305 糸満市西崎6-5-6
☎(098)992-5858(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



南風原支店 外国C
〒901-1111 南風原町字兼城206-9
☎(098)889-2821(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



与那原支店 外国A
〒901-1303 与那原町字与那原3080
☎(098)945-2213(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



佐敷支店 外国D
〒901-1414 佐敷町字津波古929-2
☎(098)947-3825(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



東風平支店 外国B
〒901-0401 東風平町字東風平429
☎(098)998-6530(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△

南部 (7カ所)

浦添市 (6カ所)



浦添支店 外国A
〒901-2127 浦添市屋富祖3-33-1
☎(098)879-1511(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



牧港支店 外国A
〒901-2131 浦添市牧港1-10-1
☎(098)877-0114(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△

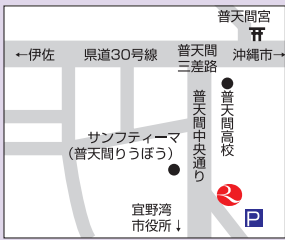


内間支店 外国C
〒901-2126 浦添市宮城5-2-1
☎(098)879-2003(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



城間支店 外国A
〒901-2133 浦添市城間2-5-2-101
☎(098)878-3121(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△

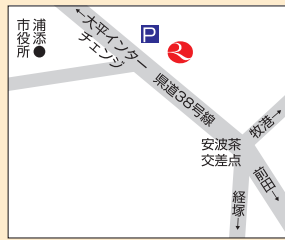
宜野湾市 (4カ所)



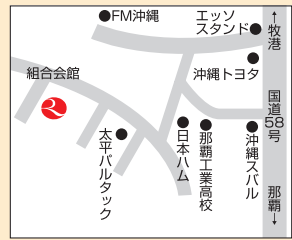
普天間支店 外国A
〒901-2202 宜野湾市普天間1-9-1
☎(098)892-1141(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



宜野湾支店 外国A
〒901-2211 宜野湾市宜野湾1-5-3
☎(098)893-2231(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



安波茶支店 外国C
〒901-2114 浦添市安波茶2-18-1
☎(098)878-1031(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



商業団地支店 外国A
〒901-2123 浦添市西洲2-6-6
☎(098)876-2355(代)
ATM 平日 8:45~18:00 振込○



真栄原支店 外国D
〒901-2215 宜野湾市真栄原2-3-1
☎(098)897-2872(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



大謝名支店 外国A
〒901-2225 宜野湾市大謝名1-2-3
☎(098)897-5101(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



泡瀬支店 外国A
〒904-2171 沖縄市高原5-15-7
☎(098)938-5560(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△

沖縄市 (4カ所)



コザ支店 外国A
〒904-0004 沖縄市中央1-1-10
☎(098)938-8811(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込○



コザ十字路支店 外国A
〒904-2153 沖縄市字美里777-1
☎(098)939-1144(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



諸見支店 外国B
〒904-0032 沖縄市諸見里3-1-9
☎(098)932-8181(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



北中城支店 外国C
〒901-2311 北中城村字喜舎場267-1
☎(098)935-3501(代)
ATM 平日 8:45~18:00 振込○

中・北部 (15カ所)



西原支店 外国A
〒903-0102 西原町字嘉手苅76-2
☎(098)945-4006(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



坂田支店 外国B
〒903-0117 西原町字翁長498-12
☎(098)945-9445(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



嘉手納支店 外国A
〒904-0203 嘉手納町字嘉手納45-1
☎(098)956-1122(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



読谷支店 外国C
〒904-0303 読谷村字伊良皆267-1
☎(098)956-1181(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



北谷支店 外国A
〒904-0103 北谷町字桑江614-4
☎(098)936-3141(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



具志川支店 外国A
〒904-2214 うるま市字安慶名279
☎(098)972-4171(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



赤道支店 外国C
〒904-2245 うるま市字赤道2-15
☎(098)973-4944(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



屋慶名支店 外国D
〒904-2304 うるま市与那城屋名1131-3
☎(098)978-3333(代)
ATM 平日 8:45~18:00 振込○



石川支店 外国A
〒904-1106 うるま市石川2-23-6
☎(098)965-1212(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



金武支店 外国A
〒904-1201 金武町字金武518
☎(098)968-2125(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



名護支店 外国A
〒905-0017 名護市大中1-11-1
☎(0980)52-2816(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込○



大宮支店 外国D
〒905-0015 名護市大南2-7-5
☎(0980)52-0031(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



本部支店 外国C
〒905-0214 本部町字渡久地4
☎(0980)47-2600(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



今帰仁出張所 外国D
〒905-0401 今帰仁村字仲宗根264
☎(0980)56-2301(代)
平日 7:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



久米島支店 外国C
〒901-3124 久米島町字仲泊1048
☎(098)985-2012(代)
平日 8:45~20:00 振込○
休日 9:00~18:00 振込△



宮古支店 外国A
〒906-0012 平良市字西里240-2
☎(09807)2-2251(代)
平日 8:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△

県外・離島(4カ所)

りゅうぎんの主なフリーダイヤル

商品やサービスについては
商品・サービスダイヤル ☎0120-19-8689

個人ローンについては
ダイレクトバンキングセンター ☎0120-38-8689

事業性無担保ローン「ハ〜リ〜」については
ハ〜リ〜相談ダイヤル ☎0120-63-1189

お客さま相談ダイヤル ☎0120-44-1212



八重山支店 外国A
〒907-0004 石垣市字登野城2-7
☎(09808)2-6121(代)
平日 8:00~22:00 振込○
休日 9:00~20:00 振込△



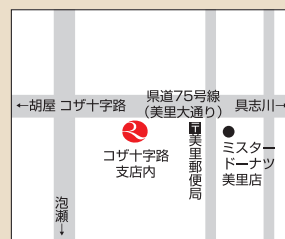
東京支店
〒101-0046 東京都千代田区神田多町2-2-16
神田21ビル4階
☎(03)5296-8611(代)
平日 9:00~15:00 振込△



那覇住宅ローンセンター
〒900-0015 那覇市久茂地1-9-17
(りゅうぎん本店駐車場横)
☎0120-411924



牧港住宅ローンセンター
〒901-2131 浦添市牧港1-10-1
(りゅうぎん牧港支店2階)
☎0120-196154



中部住宅ローンセンター
〒904-2153 沖縄市字美里777-1
(りゅうぎんコザ十字路支店内)
☎0120-411983

住宅ローンセンター

りゅうぎんキャッシュサービス(ATM)ネットワーク

※当座預金への入金は、平日16時前に限ります。

※土・日・祝日の入金および記帳は、普通預金に限ります。

※当座預金宛のお振り込みは、平日16時以降ならびに土・日・祝日は翌日扱いです。(他行宛振込は、平日15時以降ならびに土・日・祝日は翌日扱いです)

※(振込)欄の△は、キャッシュカードを利用してお振り込みができます(現金でのお振り込みはできません)。×は、お振り込みができません。

(平成16年7月1日現在)

店舗一覧

	店舗名	稼働時間	
		平日(振込)	土・日・祝日(振込)
那覇市	パレット1F、B1F	8:00-22:00△	9:00-20:00△
	若狭出張所	7:00-22:00△	9:00-20:00△
	かねひで西町店	9:00-22:00△	9:00-20:00△
	ダイエー那覇店	9:30-21:00×	9:30-17:00×
	栄町りうぼう	10:00-21:00×	10:00-17:00×
	那覇市立病院	9:00-19:00△	
	沖縄大学前	7:00-22:00△	9:00-20:00△
	三原りうぼう	7:00-22:00△	9:00-20:00△
	首里りうぼう	9:00-22:00△	9:00-20:00△
	ジャスコ那覇1F、4F	9:00-22:00△	9:00-20:00△
	産業支援センター	7:00-22:00△	9:00-20:00△
	とまりん	7:00-22:00△	9:00-20:00△
	泉崎りうぼう	9:00-22:00△	9:00-20:00△
	那覇空港	7:00-22:00△	9:00-20:00△
	安里出張所	7:00-22:00△	9:00-20:00△
	浮島通り	7:00-22:00△	9:00-20:00△
	コープ寒川	7:00-22:00△	9:00-20:00△
	ホットスパ三原店	7:00-22:00△	9:00-20:00△
	サンエーつばがわ店	9:00-22:00△	9:00-20:00△
	かねひで小禄店	7:00-22:00△	9:00-20:00△
	与儀ニュータウン	9:00-22:00△	9:00-20:00△
南部合同庁舎	9:00-18:00△		
自治会館内出張所	9:00-18:00△		
天久りうぼう薬市	7:00-22:00△	9:00-20:00△	
三越	9:30-21:00×	9:30-17:00×	
松川出張所	7:00-22:00△	9:00-20:00△	
県立那覇病院	9:00-18:00△		
国場りうぼう	7:00-22:00△	9:00-20:00△	
コープこくば	10:00-21:00×	10:00-17:00×	
サンエー大名店	8:00-22:00△	9:00-20:00△	
儀保出張所	7:00-22:00△	9:00-20:00△	
マックスバリュ小禄店	7:00-22:00△	9:00-20:00△	
マックスバリュ安謝店	7:00-22:00△	9:00-20:00△	
サンエー羅メイト1F、3F	9:00-22:00△	9:00-20:00△	
あつふるタウン	9:00-22:00△	9:00-20:00△	
DFS GALLERIA	11:00-22:00△	11:00-20:00△	
繁多川出張所	7:00-22:00△	9:00-20:00△	
浦添市	浦添総合病院	9:00-18:00△	9:00-18:00△
	浦添市役所	8:00-18:00△	
	オキマート牧港店	7:00-22:00△	9:00-20:00△
	ダイエー浦添店	10:00-21:00×	10:00-17:00×
	コープ牧港	9:00-22:00△	9:00-20:00△
	マックスバリュ伊祖店	7:00-22:00△	9:00-20:00△
	サンエーうらにし店	9:00-22:00△	9:00-20:00△
	サンエーマチナト	9:00-22:00△	9:00-20:00△
宜野湾市	サンフティーマ	9:00-22:00△	9:00-20:00△
	かねひで真志喜店	7:00-22:00△	9:00-20:00△
	宜野湾市役所	9:00-17:00×	
	沖縄国際大学	9:30-17:00×	
サンエー大山シティ	9:00-22:00△	9:00-20:00△	
北谷町	ジャスコ北谷店	9:00-22:00△	9:00-20:00△
	かねひで美浜店	7:00-22:00△	9:00-20:00△
	サンエーハンビータウン	9:00-22:00△	9:00-20:00△
	北谷町役場	9:00-18:00×	

	店舗名	稼働時間	
		平日(振込)	土・日・祝日(振込)
嘉手納町	ネーブルカテナ	9:00-20:00△	9:00-20:00△
	嘉手納町役場	9:00-17:00×	
沖縄市	コザ空港通り	7:00-22:00△	9:00-20:00△
	マックスバリュ知花店	7:00-22:00△	9:00-20:00△
	サンエー知花店	7:00-22:00△	9:00-20:00△
	コープ山内	9:00-22:00△	9:00-20:00△
	サンエー照屋店	9:00-22:00△	9:00-20:00△
	かねひで越來店	7:00-22:00△	9:00-20:00△
	かねひでコザ十字路店	9:00-22:00△	9:00-20:00△
	中部徳洲会病院	9:00-18:00△	9:00-18:00△
	ショッパーズ泡瀬店	9:00-22:00△	9:00-20:00△
	サンエー宮里店	7:00-22:00△	9:00-20:00△
	コープ美里	9:00-22:00△	9:00-20:00△
	ブラザハウスSC	9:00-22:00△	9:00-20:00△
沖縄市役所	8:00-18:00△		
うるま市	マックスバリュ具志川田場店	7:00-22:00△	9:00-20:00△
	サンエー具志川メインシティ	9:00-22:00△	9:00-20:00△
	ジャスコ具志川店	9:00-22:00△	9:00-20:00△
	県立中部病院	7:00-22:00△	9:00-20:00△
	うるま市役所	9:00-17:00×	
	サンエー赤道	10:00-21:00×	10:00-17:00×
	サンエー石川ショッピングタウン	9:00-22:00△	9:00-20:00△
	マックスバリュ石川店	7:00-22:00△	9:00-20:00△
	サンエー与勝シティ	9:00-22:00△	9:00-20:00△
	県立北部病院	9:00-18:00△	
名護市	名桜ボウル	7:00-22:00△	9:00-20:00△
	サンエー為又シティ	9:00-22:00△	9:00-20:00△
	サンエー東ショッピングタウン	9:00-22:00△	9:00-20:00△
	ホットスパ名護バイパス店	7:00-22:00△	9:00-20:00△
	ファミリーマート為又	7:00-22:00△	9:00-20:00△
	マックスバリュ名護店	10:00-21:00×	10:00-17:00×
	名護市役所	9:30-17:00×	
	名桜大学	9:30-17:00△	
	イオン名護	9:00-22:00△	9:00-20:00△
	北部地区医師会病院	9:00-19:00△	
金武町	マックスバリュ金武店	9:00-22:00△	9:00-20:00△
読谷村	かねひで波平	9:00-21:00△	9:00-20:00△
	読谷村役場	9:00-17:30×	

	店舗名	稼働時間	
		平日(振込)	土・日・祝日(振込)
北中城村	サンエー島袋店	9:00-22:00△	9:00-20:00△
中城村	ヨナシロ中城モール	10:00-21:00△	9:00-20:00△
西原町	マックスバリュ西原さむびじ	7:00-22:00△	9:00-20:00△
	琉大附属病院	8:00-19:00△	9:00-18:00△
	琉球大学生協	9:30-19:00△	
	ニューマン	9:00-20:00△	9:00-20:00△
サンエー西原シティ1F、3F	9:00-22:00△	9:00-20:00△	
与那原町	かねひで与那原店	8:00-22:00△	9:00-20:00△
佐敷町	マックスバリュ佐敷店	7:00-22:00△	9:00-20:00△
南風原町	ショッピングセンター丸大	9:00-22:00△	9:00-20:00△
	サンエーつかざんシティ	9:00-22:00△	9:00-20:00△
	マックスバリュ日橋店	7:00-22:00△	9:00-20:00△
	イオン南風原	9:00-22:00△	9:00-20:00△
	かねひで津嘉山店	7:00-22:00△	9:00-20:00△
豊見城市	協同病院	9:00-20:00△	9:00-20:00△
	マックスバリュとよみ店	10:00-22:00△	10:00-20:00△
	サンエー豊見城ウイングシティ	9:00-22:00△	9:00-20:00△
	丸大真玉橋店	9:00-22:00△	9:00-20:00△
	豊見城団地	7:00-22:00△	9:00-20:00△
	あしびなー	7:00-22:00△	9:00-20:00△
マックスバリュ豊見城市	7:00-22:00△	9:00-20:00△	
糸満市	丸大糸満店	7:00-22:00△	9:00-20:00△
	サンブラザいとまん	9:00-22:00△	9:00-20:00△
	糸満市役所	9:00-18:00△	
サンエー糸満ロードSC	10:00-21:00×	10:00-17:00×	
久米島町	仲里出張所	9:00-17:00△	
平良市	サンエーショッピングタウン宮古	7:00-22:00△	9:00-20:00△
	サンエーカママヒルズ	9:00-22:00△	9:00-20:00△
	平良市役所	9:00-17:00△	
宮古空港	9:00-17:00×	9:00-17:00×	
かねひで宮古店	9:00-22:00△	9:00-20:00△	
石垣市	ショッピングプラザやましよう	10:00-20:00△	10:00-19:00△
	サンエー石垣店	9:00-22:00△	9:00-20:00△
	石垣市役所	9:00-17:00△	
	マックスバリュ新川店	10:00-20:00△	10:00-19:00△
	県立八重山病院	9:00-19:00△	
登野城1番地	9:00-17:00△		

キャッシュカードの紛失・盗難などについてのお問い合わせ

ATMほっとライン **0120-49-8689** 受付時間：銀行窓口営業日の午前7時～午前9時/午後6時～翌日の午前2時/土・日・祝日は午前9時～午後8時

コンビニでりゅうぎんキャッシュサービス(りゅうぎんコンビニATM)

下記のファミリーマート、ローソンでサービスがご利用できます。

ファミリーマート	
■那覇市：国際通り久茂店/ひめゆり通り店/うるくたから店/前島二丁目店/首里崎山店/銘列三丁目店/繁多川四丁目店/小禄バイパス店/奥武山公園駅前店	
■糸満市：西崎運動公園前店/糸満米須店	■具志頭村：具志頭向陽高校前店
■浦添市：城間二丁目店/勢理客二丁目店	■豊見城市：豊見城宜保店
■うるま市：具志川仲領店/勝連平安名店	■南風原町：南風原喜屋店
■恩納村：ムーンビーチ前店	■大里村：アスティー大里店
■名護市：名護宮里店/マルチメディア館前店/名護真喜屋店/名護幸喜店	■中城村：中城吉の浦店
■那覇市：那覇天久店/首里石嶺二丁目店/国際通り松尾店	■沖繩市：比屋根店
■浦添市：パイプライン通伊祖店/浦添内間四丁目店/浦添牧港店	■北谷町：北谷美浜店
■宜野湾市：宜野湾大七丁目店/宜野湾新城二丁目店	■名護市：名護東江店
■沖繩市：沖繩北インター店	
■名護市：名護東江店	
りゅうぎんコンビニATMご利用時間 ：平日/7:00～翌日2:00 土・日・祝日/9:00～20:00 提携金融機関のキャッシュカードご利用時間 ：各金融機関により異なります その他金融機関のキャッシュカードご利用時間 ：平日/8:00～21:00 土・日・祝日/9:00～17:00	

※上記の他、日本国内約8,800か所のコンビニATMでご利用できます。
 ※MCS-全国キャッシュカード(ほとんどの金融機関のカードで引き出しが利用できます)。
 ※コンビニATMでは通帳の記帳はご利用できません。(通帳の利用ができません)。
 ※振込ご利用の場合、キャッシュカードによる振替操作となり、現金は受け付けできません。
 ※毎月曜日および祝日の翌日が平日の場合は、午前0時～午前7時まで、また祝日の翌日が土・日曜日の場合は、午前0時～午前9時までにご利用になれません。
 ※当座預金宛のお振り込みは、平日16時以降ならびに土・日・祝日は翌日扱いです(他行宛振込は、平日15時以降ならびに土・日・祝日は翌日扱いです)。
 ※1月1日～1月3日はご利用できません。

資料編

INDEX 資料編目次

連結情報	営業の概況	34
	事業の内容	35
	主要な経営指標等の推移	36
	財務諸表	37
	連結自己資本比率	45
単体情報	組織図	48
	財務諸表	49
	業務粗利益の状況	53
	受取・支払利息の分析	55
	単体自己資本比率	56
	預金科目別期末残高	58
	貸出金科目別期末残高	59
	各種取扱高・残高	61
	有価証券関係	63
	デリバティブ取引関係	64
	オフバランス取引状況	65
	信託業務	
コーポレート・データ	大株主	69
	役員、従業員の状況	70
	決算公告	71
	銀行法施行規則等による開示項目	72

当行は、銀行法第21条第1項後段の規定により公衆の縦覧に供する書類について株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（昭和49年法律第22号）による会計監査人の監査を受けております。

当行は、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人の監査証明を受けております。

■ 営業の概況

・業績

当連結会計年度の国内経済をみますと、海外景気の減速に伴う輸出の鈍化や情報技術（IT）関連の在庫調整などから、年央以降回復の動きに足踏み感がみられました。

県内経済は、建設関連で幾分厳しい状況がみられましたが、前半は観光が沖縄ブームの持続から堅調な動きとなり、個人消費も大型新設店の効果などから底堅く推移しました。しかし、後半は相次ぐ台風接近の影響などから回復の動きに一服感がみられました。この間、雇用情勢は改善傾向が続き、企業倒産は低水準で推移しました。

このような金融経済環境のもと、当行は、平成16年度が最終年度となる中期経営計画「Quality 2003」の経営目標に掲げた「安定した収益基盤の確立」の達成に向け、「事業性融資の増強」、「開示債権の圧縮」、「個人総合取引の推進」に重点的に取り組んできました。

「事業性融資の増強」については、「こんにちは、りゅうぎんです」運動による地道な企業訪問の展開や自動審査システムを活用した無担保融資商品の積極的な販売に努めた結果、貸出金償却などを除く中小企業向け貸出の期中増加額は207億円となりました。

「開示債権の圧縮」については、平成16年6月に経営改善支援チームを企業支援部に組織再編し機能強化を図るなど、お取引先の経営改善支援、債務者区分の良化に強力に取り組んだことなどから、金融再生法に基づく開示債権比率は期中1.92ポイント改善し7.49%となりました。

「個人総合取引の推進」については、お客様のニーズに合った資産運用の提案に努めたことから、投資信託や個人向け国債の販売が増加し、投資信託・個人年金保険・国債の期末残高合計は1,038億円となり引き続き好調に推移しました。

経営効率面では、人件費は行員数の減少などから前期比59百万円の減少、物件費はシステム関係の業務委託費減少などから前期比2億56百万円減少しました。税金は今年度から導入された外形標準課税の影響により前期を2億78百万円上回りましたが、経費全体では36百万円減少の198億84百万円となり、経営の効率化は着実に進捗しています。

業容面では、銀行勘定と信託勘定とを合計した預金の期末残高は、期中352億円増加の1兆3,884億円となりました。部門別では、地方公共団体の公金預金は減少しましたが、個人預金は宝くじ付定期預金等が好調であったことから増加し、法人預金も順調に増加しました。貸出金の期末残高は、企業の資金需要の低迷や住宅ローン債権の証券化による個人ローン残高の減少から、期中123億円減少の1兆1,173億円となりました。

収益面では、本来業務の収益力を表わすコア業務純益（一般貸倒引当金繰入および国債等債券損益5勘定戻を除く業務純益）は、貸出金利回りの低下により貸出金利息は減少しましたが、住宅ローン債権の証券化に伴う貸出債権売却益の計上や有価証券利息の増加などから、前期を24億50百万円上回る168億24百万円と4期連続で過去最高を更新しました。経常利益は、前期を10億53百万円上回る80億69百万円となり過去2番目、当期純利益は、前期を15億25百万円上回る58億46百万円となり過去最高水準となりました。

クレジットカード業務は、経常利益1億24百万円、当期純利益80百万円、信用保証業務は、経常利益55百万円、当期純利益32百万円、そして事務集中業務は、経常利益1百万円、当期純利益0百万円となりました。

その結果グループ全体の収益状況につきましては、貸出金利回りの低下により貸出金利息は減少しましたが、住宅ローン債権の証券化に伴う貸出債権売却益の計上や有価証券利息の増加などから、経常利益は、前期を5億30百万円上回る85億38百万円となりました。当期純利益は、償却債権取立益の増加などから前期を11億75百万円上回る60億63百万円となり過去最高水準となりました。なお、当連結会計年度は直接・間接の貸出金償却を合わせて96億56百万円の不良債権を処理いたしました。平成17年3月末におけるグループ全体の資産は1兆5,299億64百万円、負債は1兆4,315億85百万円となっております。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、779億71百万円減少し、335億61百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等の増加による減少を主因に636億42百万円となり、前連結会計年度比1,250億16百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入が減少したことから125億68百万円となり、前連結会計年度比347億30百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払による支出を主因に17億65百万円となり、前連結会計年度比23億72百万円の増加となりました。

■ 事業の内容

当行グループは、当行、子会社5社および関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスを提供しております。

【銀行業務】

当行の本店ほか支店56カ店、出張所8カ所において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務などを取り扱い、県内中小企業ならびに個人の資金ニーズに対して安定的に資金を供給し、沖縄県における中核的金融機関として、金融システムの安定さらには県経済の発展に寄与しております。

【証券業務】

当行の資金証券部門においては、県内の投資ニーズに対応するため、商品有価証券売買業務、投信窓販業務を取り扱うとともに、有価証券投資業務では預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他証券に投資しております。

【信託業務】

当行の本店ほか支店55カ店、出張所8カ所においては、合同運用指定金銭信託に限定して信託業務を取り扱い、受託者として受託財産の適切な運用に留意して、県内における信託ニーズに対応しております。

【クレジットカード業務】

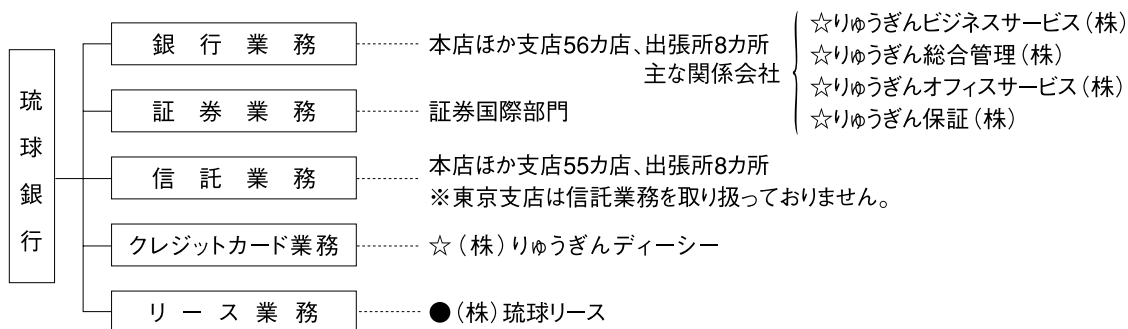
株式会社りゅうぎんディーシーは、クレジットカード業務を通して、加盟店・個人に対する簡便な決済手段と消費者金融サービスを提供しております。

【リース業務】

株式会社琉球リースは、県内のリース需要に応えるとともに、当行との連携を図りながら、法人に対する総合的な金融サービスを提供しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(☆は連結子会社、●は持分法適用会社)



資料編 (連結情報)

資料編 (連結情報)

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成12年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	平成15年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
連結経常収益	51,797	46,273	45,149	44,531	47,396
うち連結信託報酬	2,458	832	1,130	1,779	693
連結経常利益	5,566	2,578	4,748	8,008	8,538
連結当期純利益	5,876	6,017	4,482	4,888	6,063
連結純資産額	77,584	81,771	85,917	92,634	97,391
連結総資産額	1,444,671	1,427,452	1,421,558	1,495,762	1,529,964
1株当たり純資産額	1,307.15円	1,452.86	1,569.45	1,802.27	1,967.41
1株当たり当期純利益	193.87円	188.43	134.46	148.54	189.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	109.49円	90.27	65.57	74.99	108.04
連結自己資本比率 (国内基準)	8.98%	9.33	10.20	10.43	11.02
連結自己資本利益率	15.8%	13.7	8.9	8.7	9.9
連結株価収益率	7.74倍	6.91	11.40	10.10	14.19
営業活動による キャッシュ・フロー	△7,489	102,311	△56,948	61,374	△63,642
投資活動による キャッシュ・フロー	△4,048	△35,726	1,699	22,162	△12,568
財務活動による キャッシュ・フロー	△1	△1,612	△1,904	△4,137	△1,765
現金及び現金同等物 の期末残高	24,277	89,276	32,174	111,532	33,561
従業員数	1,541人	1,496	1,435	1,380	1,344
[外、平均臨時従業員数]	[178]	[236]	[260]	[287]	[325]
信託財産額	147,041	107,399	80,391	49,275	15,951

(注)

1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成12年度及び平成13年度の1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
3. 平成12年度及び平成13年度の1株当たり当期純利益は、連結当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
4. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

子会社等の状況

平成17年6月28日現在

(単位：百万円、%)

会社名	所在地	主要な事業の内容	設立年月日	資本金	当行出資比率	子会社等出資比率
りゅうぎんビジネスサービス(株) 社長 佐喜真 貴	那覇市久茂地1丁目9番17号 TEL098-863-4572	現金精査整理 CD・ATMの保守・管理	昭和58年9月16日	10	100.0 (完全連結)	—
りゅうぎん総合管理(株) 社長 渡真利 功 吉	那覇市久茂地1丁目11番1号 TEL098-860-3454	競落不動産の保有・売却	平成7年12月18日	150	100.0 (完全連結)	—
りゅうぎんオフィスサービス(株) 社長 栗国正 勝	浦添市内間4丁目1番1号 TEL098-876-7130	事務代行	平成11年6月18日	10	100.0 (完全連結)	—
りゅうぎん保証(株) 社長 末吉 康 教	那覇市壺川1丁目1番9号 TEL098-832-1200	信用保証	昭和54年7月2日	20	5.0 (完全連結)	10.0
(株)りゅうぎんディーシー 社長 安田 邦 登	那覇市久茂地1丁目7番1号 TEL098-862-1525	クレジットカード 金銭貸付	昭和59年4月25日	20	5.0 (完全連結)	40.0
(株)琉球リース 社長 安次 嶺 皖	那覇市久茂地1丁目7番1号 TEL098-866-5500	総合リース	昭和47年5月10日	346	4.9 (持分法連結)	5.5

■ 連結貸借対照表

資産の部 (単位：百万円)

	平成15年度 (平成16年3月31日)	平成16年度 (平成17年3月31日)
	金額	金額
現金預け金 ^{※8}	112,681	34,741
コールローン及び買入手形	1,056	119,208
買入金銭債権	3	3
商品有価証券	211	229
金銭の信託	—	1,116
有価証券 ^{※1,8}	180,756	194,827
投資損失引当金	△1,987	△1,711
貸出金 ^{※2,3,4,5,6,7,8,9}	1,128,758	1,116,983
外国為替 ^{※7}	3,104	245
その他資産 ^{※8}	16,350	14,805
動産不動産 ^{※8,10,11}	22,643	22,602
繰延税金資産	23,682	20,694
支払承諾見返	24,692	22,420
貸倒引当金 ^{※6}	△16,190	△16,201
資産の部合計	1,495,762	1,529,964

負債、少数株主持分及び資本の部 (単位：百万円)

	平成15年度 (平成16年3月31日)	平成16年度 (平成17年3月31日)
	金額	金額
(負債の部)		
預り金 ^{※8}	1,301,619	1,369,904
借入金 ^{※8,12}	4,006	3,816
外国為替	185	74
信託勘定借	49,275	15,951
その他負債	14,801	11,867
賞与引当金	493	475
退職給付引当金	5,502	5,436
再評価に係る繰延税金負債 ^{※10}	1,639	1,639
支払承諾	24,692	22,420
負債の部合計	1,402,215	1,431,585
(少数株主持分)	912	987
(資本の部)		
資本金	44,127	44,127
資本剰余金	29,632	29,632
利益剰余金	14,252	18,563
土地再評価差額金 ^{※10}	2,483	2,483
その他有価証券評価差額金	2,202	2,637
自己株式 ^{※14}	△62	△52
資本の部合計	92,634	97,391
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,495,762	1,529,964

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成15年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)	平成16年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
	金額	金額
経常収益	44,531	47,396
資金運用収益	32,728	33,194
貸出金利息	30,957	30,846
有価証券利息配当金 ^{※1}	1,298	1,632
コールローン利息及び買入手形利息	51	89
預け金利息	1	2
その他の受入利息	419	624
信託報酬	1,779	693
役員取引等収益	6,285	6,574
その他業務収益	964	3,816
その他経常収益	2,773	3,117
経常費用	36,522	38,857
資金調達費用	2,624	2,579
預金利息	1,430	1,595
借入金利息	95	65
その他の支払利息	1,098	918
役員取引等費用	1,950	2,292
その他業務費用	187	123
営業経費	20,779	20,777
その他経常費用	10,979	13,084
貸倒引当金繰入額	3,638	3,796
その他の経常費用 ^{※1}	7,340	9,287
経常利益	8,008	8,538
特別利益	936	1,992
動産不動産処分益	2	0
償却債権取立益	933	1,803
その他の特別利益 ^{※2}	—	189
特別損失	253	126
動産不動産処分損	224	126
その他の特別損失	28	—
税金等調整前当期純利益	8,691	10,404
法人税、住民税及び事業税	1,624	1,566
法人税等調整額	1,956	2,700
少数株主利益	222	75
当期純利益	4,888	6,063

■ 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成15年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金額	金額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	29,632	29,632
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	29,632	29,632
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	10,070	14,252
利益剰余金増加高	4,918	6,063
当期純利益	4,888	6,063
再評価差額金取崩額	29	—
利益剰余金減少高	737	1,751
配当金	733	1,751
連結子会社の減少による利益剰余金減少高	4	—
利益剰余金期末残高	14,252	18,563

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成15年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,691	10,404
減価償却費	853	942
持分法による投資損益(△)	△479	△54
貸倒引当金の増加額	157	△25
投資損失引当金の増加額	△131	△275
債権売却損失引当金の増加額	△2,052	—
賞与引当金の増加額	22	△17
退職給付引当金の増加額	345	△66
資金運用収益	△32,728	△33,194
資金調達費用	2,624	2,579
有価証券関係損益(△)	△816	△1,801
為替差損益(△)	631	△296
動産不動産処分損益(△)	257	139
商品有価証券の純増(△)減	△96	△17
貸出金の純増(△)減	△65,891	11,775
預金の純増減(△)	36,341	68,284
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△161	△189
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	402	△29
コールローン等の純増(△)減	48,752	△118,151
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,834	2,858
外国為替(負債)の純増減(△)	△3	△110
信託勘定借の純増減(△)	31,485	△33,324
資金運用による収入	33,926	33,646
資金調達による支出	△2,829	△2,590
その他	5,090	△2,002
小計	61,558	△61,517
法人税等の支払額	△183	△2,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,374	△63,642
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△174,850	△132,861
有価証券の売却による収入	81,428	69,421
有価証券の償還による収入	116,109	52,900
金銭の信託の増加による支出	—	△1,116
金銭の信託の減少による収入	120	—
動産不動産の取得による支出	△648	△928
動産不動産の売却による収入	4	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,162	△12,568
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の減少による支出	△3,400	—
配当金支払額	△731	△1,749
少数株主への配当金支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△4	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,137	△1,765
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	5
V 現金及び現金同等物の増加額	79,362	△77,970
VI 現金及び現金同等物の期首残高	32,174	111,532
VII 連結除外による現金及び現金同等物減少額	△4	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	111,532	33,561

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成16年度)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社
 主要な連結子会社名は、「子会社等の状況」に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社
 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社
 株式会社 琉球リース

(3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社
 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 5社

(2) 連結される子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、
 その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 動産不動産
 当行の動産不動産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：5～50年
 動産：2～10年
 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② ソフトウェア
 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づき定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のおお書きに記載されているこれらの債権からの直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、37,396百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

注記事項(平成16年度)

●連結貸借対照表関係

※1 有価証券には、関連会社の株式114百万円を含んでおります。

※2 貸出金のうち、破綻先債権額は2,018百万円、延滞債権額は50,229百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,137百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は36,592百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は89,978百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 貸出債権流動化により会計上売却処理をした貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は、26,328百万円であります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権を8,347百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額34,676百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は19,072百万円であります。

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	4,068百万円
預け金	5百万円
貸出金	774百万円
その他資産	0百万円
担保資産に対応する債務	
預金	29,143百万円
借入金	700百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券59,930百万円及び預け金6百万円を差し入れております。

関連法人等の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。

また、動産不動産のうち保証金権利金は718百万円であります。

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、143,854百万円であり、すべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の

(6) 投資損失引当金の計上基準

予め定めている償却引当基準に則り、匿名組合に対する出資金について、取得した担保不動産の価額下落を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日当連結会計年度から費用処理

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社は外貨建資産・負債を保有していません。

(10) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスクヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から3年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は59百万円であります。

(ロ) 為替変動リスクヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度の一括償却によっております。

7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金及び預入期間が3ヵ月以下の定期預金であります。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の国内連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

資料編 (連結情報)

合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,974百万円

- ※11 動産不動産の減価償却累計額 17,185百万円
- ※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金900百万円が含まれております。
- ※13 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託15,949百万円であります。
- ※14 連結会社並びに関連会社が保有する当行の株式の数
普通株式 21千株

●連結損益計算書関係

- ※1 「その他の経常費用」には、貸出金償却6,668百万円を含んでおります。
- ※2 「その他の特別利益」には、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針」(中間報告)(日本会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47号-2項に定める経過措置適用時の最低責任準備金と、過去分返上認可時の最低責任準備金との差額189百万円を計上しております。

●連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(単位:百万円)

平成17年3月31日現在	
現金預け金勘定	34,741
3ヵ月超の定期預け金	△105
金融有利息預け金	△12
金融無利息預け金	△1,060
現金及び現金同等物	33,561

●リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
動産	314百万円
その他	一百万円
合計	314百万円

減価償却累計額相当額	
動産	267百万円
その他	一百万円
合計	267百万円

年度末残高相当額	
動産	47百万円
その他	一百万円
合計	47百万円

未経過リース料年度末残高相当額	
1年内	36百万円
1年超	13百万円
合計	49百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	90百万円
減価償却費相当額	84百万円
支払利息相当額	2百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

■ 有価証券関係

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券 (平成16年3月31日現在) (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	211	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成16年3月31日現在) (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	15,230	15,304	73	113	39
地 方 債	10,841	10,696	△144	104	248
社 債	14,201	14,493	291	291	—
合 計	40,273	40,494	220	508	288

- (注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
- 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成16年3月31日現在) (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	6,873	10,823	3,950	4,244	293
債 券	103,343	103,015	△328	396	725
国 債	71,821	71,398	△422	227	650
地 方 債	4,476	4,462	△14	18	32
社 債	27,045	27,153	107	150	42
そ の 他	24,011	24,055	44	69	25
合 計	134,228	137,894	3,666	4,710	1,044

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づき時価により計上したものであります。
- 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
- 3. 当連結会計年度において、その他有価証券で株式について5百万円減損処理を行なっております。これは、下落率50%以上下落した場合は全額減損処理し、下落率30%以上50%未満でも、(1)過去2年間に亘り、株価が30%以上低下している、(2)株式の発行会社が債務超過の状態にある、(3)2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される、のいずれかに該当する場合に減損処理を行ったものであります。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (単位:百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	79,162	1,634	376

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成16年3月31日現在)

	金 額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,938
事業債	500
匿名組合	150
外貨外国証券	0

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (平成16年3月31日現在) (単位:百万円)

		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
		債 券	11,283	62,818	41,634
国 債	198	28,401	29,977	28,052	
地 方 債	343	5,120	9,839	—	
社 債	10,741	29,296	1,817	—	
そ の 他	2,206	19,601	2,002	—	
合 計	13,489	82,419	43,636	28,052	

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在) (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	229	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在) (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				うち益	うち損
国 債	15,378	15,556	177	177	—
地 方 債	13,581	13,630	49	188	138
社 債	11,241	11,404	163	163	—
合 計	40,201	40,591	390	528	138

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在) (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
株 式	5,970	9,305	3,334	3,694	359
債 券	113,472	114,512	1,040	1,062	22
国 債	86,269	87,095	826	834	7
地 方 債	8,038	8,107	69	74	5
社 債	19,163	19,309	145	153	8
そ の 他	27,065	27,080	14	166	151
合 計	146,508	150,897	4,389	4,922	533

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づき時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 当連結会計年度において、その他有価証券で株式について63百万円減損処理を行っております。これは、下落率50%以上下落した場合は全額減損処理し、下落率30%以上50%未満でも、(1)過去2年間に亘り、株価が30%以上低下している、(2)株式の発行会社が債務超過の状態にある、(3)2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される、のいずれかに該当する場合に減損処理を行ったものであります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日) 該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日) (単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	66,402	1,996	209

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在) (単位:百万円)

	金 額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,128
事業債	1,450
匿名組合	150
外貨外国証券	0

7. 保有目的を変更した有価証券 該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成17年3月31日現在) (単位:百万円)

	償還予定額			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	17,017	72,914	25,688	40,543
国 債	8,078	42,440	11,410	40,543
地 方 債	1,013	7,000	13,674	—
社 債	7,925	23,472	603	—
そ の 他	2,201	18,325	2,504	—
合 計	19,219	91,239	28,193	40,543

■ 金銭の信託関係

I 前連結会計年度

該当ありません。

II 当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在) (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,116	1,116	—	—	—

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成16年3月31日現在) 連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位:百万円)

評 価 差 額	金 額
その他有価証券	3,666
(十) 繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△1,457
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,208
(△) 少数株主持分相当額	6
(十) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	2,202

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在) 連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位:百万円)

評 価 差 額	金 額
その他有価証券	4,389
(十) 繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△1,745
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,644
(△) 少数株主持分相当額	6
(十) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	2,637

■ デリバティブ取引関係

I 前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

- (1) 取引の内容
当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引であります。
- (2) 取組方針
当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけ、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組み致していません。
- (3) リスクの内容
デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、「市場リスク」及び「市場流動性リスク」、「信用リスク」等があります。
市場リスクとは、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動により生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクを言い、また、市場流動性リスクとは、市場の流動性低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となるリスクのことです。
信用リスクにつきましては、取引契約の相手方が破綻等により契約が履行されなくなり、当行が被ることとなるリスクであります。
- (4) リスクの管理体制
リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行う市場取引部門(フロントオフィス)と、運用規定・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門(ミドルオフィス)、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行う後方事務部門(バックオフィス)間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始しております。
- (5) その他
「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引 (平成16年3月31日現在) (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
取引所	金利先物 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	3,440	3,200	△157	3
	金利オプション 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	△157	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成16年3月31日現在) (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
取引所	通貨先物 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建	98	-	1	1
	買建	188	-	3	3
	通貨オプション 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	4	4

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引 (平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引 (平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成16年3月31日現在)

該当ありません。

II 当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引であります。

(2) 取引方針

当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけ、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組み致していません。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、「市場リスク」及び「市場流動性リスク」、「信用リスク」等があります。

市場リスクとは、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動より生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクを言い、また、市場流動性リスクとは、市場の流動性低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となるリスクのことです。

信用リスクにつきましては、取引契約の相手方が破綻等により契約が履行されなくなり、当行が被ることとなるリスクであります。

(4) リスクの管理体制

リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門(フロントオフィス)と、運用規定・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門(ミドルオフィス)、取引の確認事務、対外決済等動定処理を行なう後方事務部門(バックオフィス)間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始しております。

(5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引 (平成17年3月31日現在) (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
取引所	金利先物 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	4,200	1,000	△74	△18
	金利オプション 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	△74	△18

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成17年3月31日現在) (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
取引所	通貨先物 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建	91	-	△1	△1
	買建	27	-	1	1
	通貨オプション 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引 (平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成17年3月31日現在)

該当ありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	金額	金額
退職給付債務 (A)	△10,760	△11,626
年金資産 (B)	1,721	1,866
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△9,038	△9,759
未認識数理計算上の差異 (D)	2,688	3,556
未認識過去勤務債務 (E)	847	766
連結貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	△5,502	△5,436
退職給付引当金 (G)	△5,502	△5,436

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	金額	金額
勤務費用	425	412
利息費用	272	268
期待運用収益	△34	△57
過去勤務債務の費用処理額	80	80
数理計算上の差異の費用処理額	272	221
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	—
退職給付費用	1,015	926

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 割引率	2.5%	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	14年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	14年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—	同左

税効果会計関係

前連結会計年度 自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	19,453百万円
税務上の繰越欠損金	0
退職給付引当金	2,184
有税償却有価証券	1,580
未払事業税	131
その他	2,269
繰延税金資産小計	25,619
評価性引当金	△479
繰延税金資産合計	25,140
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,457
繰延税金負債合計	1,457
繰延税金資産の純額	23,682百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度 自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
------------------------------------	--

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- | | |
|--------------|-----------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 17,318百万円 |
| 退職給付引当金 | 2,158 |
| 有税償却有価証券 | 1,318 |
| 減価償却 | 843 |
| 投資損失引当金 | 680 |
| その他 | 618 |
| 繰延税金資産小計 | 22,938 |
| 評価性引当金 | △498 |
| 繰延税金資産合計 | 22,439 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,745 |
| 繰延税金負債合計 | 1,745 |
| 繰延税金資産の純額 | 20,694百万円 |
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報
前連結会計年度(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。
2. 所在地別セグメント情報
前連結会計年度(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。
3. 国際業務経常収益
前連結会計年度(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

連結附属明細表

1. 社債明細表

該当ありません。

2. 借入金等明細表

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限
借 用 金	4,006	3,816	1.56	—
再割引手形	—	—	—	—
借 入 金	4,006	3,816	1.56	平成17年4月～平成21年8月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
借 入 金	2,292	264	192	113	953

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

その他

該当ありません。

資料編 (連結情報)

関連事業者との取引

I 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

記載すべき重要なものではありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	宮里博史	-	-	当行取締役 株式会社琉球リース 取締役副社長	-	-	-	貸出金 (平残) 債務保証 (平残)	15,421 205	貸出金 支払承諾	15,058 199

(注) 本表に記載の取引は第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金及び債務保証については、一般取引先と同様に決定しております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社琉球リース	沖縄県那覇市	346	総合リース	10.5 (5.5) [19.0]	4 (1)	営業上の取引	貸出金 (平残) 債務保証 (平残)	10,100 2,999	貸出金 支払承諾	9,599 3,000

(注) 1. 「議決権等の所有 (被所有) 割合」欄の () 内は子会社による間接所有の割合 (内書き)、[] 内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合 (外書き) であります。

2. 「関係内容」の「役員の兼任等」欄の () 内は、当行の役員 (内書き) であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金及び債務保証については、一般取引先と同様に決定しております。

(4) 兄弟会社等

記載すべき重要なものではありません。

II 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

記載すべき重要なものではありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	宮里博史	-	-	当行取締役 株式会社琉球リース 取締役副社長	-	-	-	貸出金 (平残) 債務保証 (平残)	14,671 190	貸出金 支払承諾	13,830 184

(注) 本表に記載の取引は第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金及び債務保証については、一般取引先と同様に決定しております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社琉球リース	沖縄県那覇市	346	総合リース	10.5 (5.5) [19.0]	5 (1)	営業上の取引	貸出金 (平残) 債務保証 (平残)	8,118 2,816	貸出金 支払承諾	9,600 2,500

(注) 1. 「議決権等の所有 (被所有) 割合」欄の () 内は子会社による間接所有の割合 (内書き)、[] 内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合 (外書き) であります。

2. 「関係内容」の「役員の兼任等」欄の () 内は、当行の役員 (内書き) であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金及び債務保証については、一般取引先と同様に決定しております。

(4) 兄弟会社等

記載すべき重要なものではありません。

1株当たり情報

	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
1株当たり純資産額	1,802.27円	1,967.41円
1株当たり当期純利益	148.54円	189.24円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	74.99円	108.04円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益	4,888百万円	6,063百万円
普通株主に帰属しない金額	600百万円	600百万円
うち利益処分による優先配当額	600百万円	600百万円
普通株式に係る当期純利益	4,288百万円	5,463百万円
普通株式の期中平均株式数	28,873千株	28,868千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	0百万円	0百万円
うち優先株式業務委託手数料	0百万円	0百万円
普通株式増加数	28,328千株	21,703千株
うち優先株式	28,328千株	21,703千株

重要な後発事象

前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	<p>当行の取引先である株式会社琉球リースは、平成17年5月9日付けで那覇地方裁判所に民事再生手続き開始の申し立てを行いました。同日現在の同社に対する債権総額は6,202百万円です。</p> <p>なお、当連結会計年度末において、同社に対する債権総額のうち、担保及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、本件による業績への影響はございません。</p> <p>当連結会計年度末貸借対照表の注記には、回収可能見込額を延滞債権として計上しておりますが、翌連結会計年度より、同注記には破綻先債権として計上予定であります。</p>

連結自己資本比率(国内基準)

(単位: 百万円)

項 目		平成16年3月31日	平成17年3月31日
基本的項目	資 本	44,011	44,038
	うち非累積的永久優先株	20,000	20,000
	新 株 式 払 込 金	—	—
	資 本 剰 余 金	29,632	29,632
	利 益 剰 余 金	12,496	16,806
	連 結 子 会 社 の 少 数 株 主 持 分	912	987
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損(△)	—	—
	自 己 株 式 払 込 金	—	—
	自 己 株 式 (△)	62	52
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	
営 業 換 相 当 額 (△)	—	—	
連 結 調 整 勘 定 相 当 額 (△)	—	—	
計 (A)	86,990	91,411	
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の4.5%相当額	1,855	1,855
	一 般 貸 倒 引 当 金	5,712	5,647
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	900	720
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	900	720
計	8,467	8,222	
うち自己資本への算入額(B)	8,467	8,222	
控 除 項 目 (注4) (C)	50	50	
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	95,407	99,583	
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	892,325	882,649
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	21,648	20,934
	計 (E)	913,974	903,584
連結自己資本比率(国内基準)=D/E×100(%)		10.43	11.02

●参考

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出してあります。

なお、当行は、国内基準を適用してあります。

- (注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定してあります。
4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度における資金運用収支は306億14百万円、信託報酬は6億93百万円、役員取引等収支は42億81百万円、その他業務収支は36億92百万円となっております。

部門別に見ますと、国内部門の資金運用収支は303億55百万円、国際部門の資金運用収支は2億69百万円となっております。

(単位: 百万円)

種 類	平成15年度				平成16年度			
	国 内	国 際	相殺消去額(△)	合 計	国 内	国 際	相殺消去額(△)	合 計
資 金 運 用 収 支	29,931	189	16	30,103	30,355	269	9	30,614
うち資金運用収益	32,229	666	144	32,728	32,372	973	131	33,194
うち資金調達費用	2,297	477	128	2,624	2,016	704	121	2,579
信 託 報 酬	1,779	—	—	1,779	693	—	—	693
役 務 取 引 等 収 支	5,064	65	795	4,334	5,019	54	792	4,281
うち役員取引等収益	7,879	105	1,699	6,285	8,177	109	1,713	6,574
うち役員取引等費用	2,815	39	904	1,950	3,158	54	920	2,292
そ の 他 業 務 収 支	379	397	—	776	3,375	317	—	3,692
うちその他業務収益	465	499	—	964	3,446	369	—	3,816
うちその他業務費用	85	102	—	187	70	52	—	123

- (注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めてあります。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上してあります。

国内・国際業務部門別資金運用/調達の状況

当連結会計年度における資金運用勘定の平均残高は1兆3,698億18百万円、そのうち出資金が1兆829億35百万円、有価証券が1,922億79百万円となっております。資金運用利回りは2.42%、そのうち貸出金が2.84%、有価証券が0.84%となっております。

一方、資金調達勘定の平均残高は1兆3,314億64百万円、そのうち預金が1兆2,951億32百万円となっております。資金調達利回りは0.19%、そのうち預金が0.12%となっております。

国 内

(単位: 百万円、%)

種 類	平成15年度			平成16年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	1,308,184	32,229	2.46	1,354,296	32,372	2.39
うち貸出金	1,052,982	31,084	2.95	1,088,739	30,967	2.84
うち商品有価証券	137	0	0.47	262	0	0.10
うち有価証券	163,779	1,129	0.68	173,830	1,380	0.79
うちコールローン及び買入手形	66,008	1	0.00	62,573	0	0.00
うち預け金	3,038	0	0.02	4,461	2	0.05
資 金 調 達 勘 定	(14,930) 1,270,507	(22) 2,297	0.18	(15,194) 1,312,102	(19) 2,016	0.15
うち預金	1,203,228	953	0.07	1,254,872	891	0.07
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	12,121	223	1.84	9,694	186	1.92

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出してありますが、当行以外の子会社については、当連結会計年度末と前連結会計年度末の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

資料編 (連結情報)

資料編 (連結情報)

国際

(単位：百万円、%)

種 類	平成15年度			平成16年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(14,930) 39,467	(22) 666	1.68	(15,194) 42,842	(19) 973	2.27
うち貸出金	13	0	3.96	—	—	—
うち有価証券	19,493	185	0.95	22,364	261	1.17
うちコールローン及び買入手形	4,570	50	1.09	4,771	88	1.85
うち預け金	16	0	3.85	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	39,194	477	1.21	42,767	704	1.64
うち預金	39,039	477	1.22	42,666	704	1.65

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、当連結会計年度末と前連結会計年度末の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

合計 (国内・国際)

(単位：百万円、%)

種 類	平成15年度							平成16年度						
	平均残高			利 息			利回り	平均残高			利 息			利回り
	小 計	相殺消去額(△)	合 計	小 計	相殺消去額(△)	合 計		小 計	相殺消去額(△)	合 計	小 計	相殺消去額(△)	合 計	
資 金 運 用 勘 定	1,332,720	13,223	1,319,497	32,873	144	32,728	2.48	1,381,944	12,126	1,369,818	33,325	131	33,194	2.42
うち貸出金	1,052,995	6,291	1,046,704	31,085	127	30,957	2.95	1,088,739	5,804	1,082,935	30,967	121	30,846	2.84
うち商品有価証券	137	—	137	0	—	0	0.47	262	—	262	0	—	0	0.10
うち有価証券	183,272	4,772	178,499	1,314	16	1,298	0.72	196,194	3,915	192,279	1,641	9	1,631	0.84
うちコールローン及び買入手形	70,579	—	70,579	51	—	51	0.07	67,344	—	67,344	89	—	89	0.13
うち預け金	3,055	2,158	897	1	0	1	0.12	4,461	2,406	2,054	2	0	2	0.09
資 金 調 達 勘 定	1,294,771	8,227	1,286,544	2,752	128	2,624	0.20	1,339,675	8,211	1,331,464	2,701	121	2,579	0.19
うち預金	1,242,267	2,158	1,240,109	1,430	0	1,430	0.11	1,297,538	2,406	1,295,132	1,595	0	1,595	0.12
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	12,121	6,069	6,051	223	127	95	1.57	9,694	5,804	3,889	186	121	65	1.67

(注) 相殺消去額は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度における役務取引等収益は65億74百万円、そのうち為替業務によるもの16億6百万円、代理業務によるもの13億3百万円となっております。一方役務取引等費用は22億92百万円、そのうち為替業務によるもの3億20百万円となっております。その結果、役務取引等収支は42億81百万円となっております。

(単位：百万円、%)

種 類	平成15年度				平成16年度			
	国 内	国 際	相殺消去額(△)	合 計	国 内	国 際	相殺消去額(△)	合 計
役 務 取 引 等 収 益	7,879	105	1,699	6,285	8,177	109	1,713	6,574
うち預金・貸出業務	621	—	—	621	633	—	—	633
うち為替業務	1,517	104	1	1,621	1,498	109	1	1,606
うち代理業務	680	—	—	680	1,303	—	—	1,303
うちクレジットカード業務	1,023	—	—	1,023	1,007	—	—	1,007
うち保証業務	1,380	0	854	526	1,438	0	862	576
うち証券関連業務	47	—	—	47	136	—	—	136
役 務 取 引 等 費 用	2,815	39	904	1,950	3,158	54	920	2,292
うち為替業務	264	39	—	303	266	54	—	320

(注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。
2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

(単位:百万円)

種類	平成15年度				平成16年度				
	国内	国際	相殺消去額(△)	合計	国内	国際	相殺消去額(△)	合計	
預金	流動性預金	611,708	—	572	611,136	654,190	—	1,030	653,160
	定期性預金	618,273	—	1,680	616,593	633,325	—	1,530	631,795
	その他	36,191	37,698	—	73,890	47,732	37,216	—	84,948
	合計	1,266,173	37,698	2,252	1,301,619	1,335,248	37,216	2,560	1,369,904
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	
総合計	1,266,173	37,698	2,252	1,301,619	1,335,248	37,216	2,560	1,369,904	

(注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
3. 定期性預金=定期預金

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

(単位:百万円、%)

業種別	平成16年3月31日		平成17年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,128,758	100.00	1,116,983	100.00
製造業	48,312	4.28	48,216	4.32
農業	2,715	0.24	2,843	0.26
林業	—	—	11	0.00
漁業	809	0.07	939	0.08
鉱業	4,762	0.42	3,612	0.32
建設業	98,951	8.77	97,752	8.75
電気・ガス・熱供給・水道業	4,803	0.43	5,380	0.48
情報通信業	5,543	0.49	6,725	0.60
運輸業	16,248	1.44	17,931	1.61
卸売・小売業	142,799	12.65	130,739	11.71
金融・保険業	18,201	1.61	16,426	1.47
不動産業	154,844	13.72	168,038	15.04
各種サービス業	198,989	17.63	193,700	17.34
地方公共団体	53,935	4.78	68,075	6.10
その他	377,839	33.47	356,587	31.92
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,128,758	—	1,116,983	—

(注) 国内とは当行及び国内子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

該当ありません。

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
破綻先債権額	6,096	3,169
延滞債権額	76,315	53,991
3か月以上延滞債権額	1,930	1,137
貸出条件緩和債権額	38,797	37,415
合計	123,140	95,714

(注) 1. 特分法連結会社リスク管理債権額を合算して表示しております。
2. 貸出条件緩和債権の用語の説明についてはP.59に記載しています。

国内・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

(単位:百万円)

種類	平成15年度			平成16年度		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
国債	86,629	—	86,629	102,474	—	102,474
地方債	15,304	—	15,304	21,688	—	21,688
社債	41,855	—	41,855	32,000	—	32,000
株式	12,762	—	12,762	11,433	—	11,433
その他の証券	394	23,810	24,205	4,694	22,535	27,230
合計	156,945	23,810	180,756	172,291	22,535	194,827

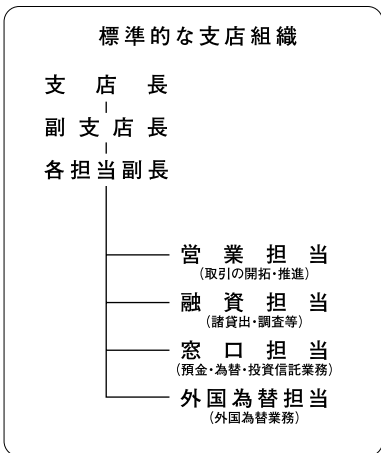
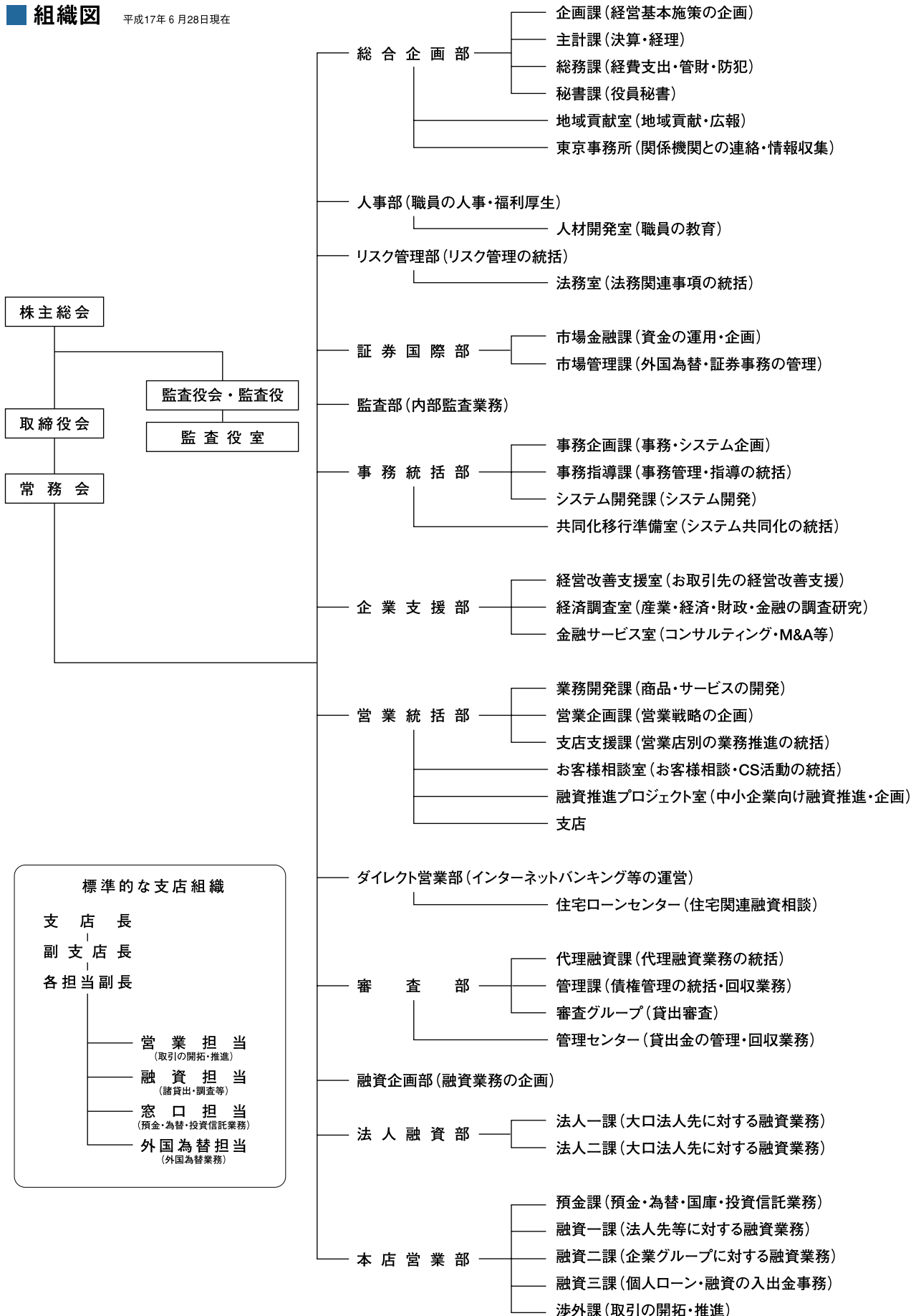
(注) 1. 国内業務部門は円建有価証券、国際業務部門は外貨建有価証券であります。ただし、円建外国債券は国際業務部門に含めております。
2. 外貨建有価証券及び円建外国債券は、「その他の証券」に計上しております。

その他

該当ありません。

組織図

平成17年6月28日現在



■ 貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

	平成15年度 (平成16年3月31日)	平成16年度 (平成17年3月31日)
現金預け金	112,562	34,622
現金	26,519	32,658
預け金※8	86,042	1,963
コールローン	1,056	119,208
買入金銭債権	3	3
商品有価証券	211	229
商品国債	211	229
金銭の信託	—	1,116
有価証券※1,8	184,429	197,270
国債	86,317	102,012
地方債	15,304	21,688
社債	41,855	32,000
株式	12,771	11,366
その他の証券	28,181	30,201
投資損失引当金	△1,987	△1,711
貸出金※2,3,4,5,6, 9,19	1,129,689	1,117,371
割引手形※7	16,967	19,052
手形貸付	231,100	231,097
証書貸付	827,448	809,385
当座貸越	54,172	57,836
外国為替	3,104	245
外国他店預け	3,059	214
買入外国為替	11	19
取立外国為替	33	12
その他資産	5,427	5,521
未決済為替貸	0	0
前払費用	548	422
未収収益	1,501	1,385
金融派生商品	116	2
繰延ヘッジ損失	243	62
その他の資産※8	3,016	3,649
動産不動産※11,12	22,527	22,515
土地建物動産※10	21,796	21,797
保証金権利金	731	717
繰延税金資産	23,106	20,098
支払承諾見返※19	24,580	22,321
貸倒引当金※6	△13,767	△13,805
資産の部合計	1,490,945	1,525,006

負債及び資本の部

(単位：百万円)

	平成15年度 (平成16年3月31日)	平成16年度 (平成17年3月31日)
(負債の部)		
預金※8	1,303,872	1,372,464
当座預金	17,727	17,154
普通預金	583,716	627,530
貯蓄預金	9,064	8,328
通知預金	1,200	1,177
定期預金	618,273	633,325
その他の預金	73,890	84,948
借入金	1,156	1,116
借入金※13,20	1,156	1,116
外国為替	185	74
外国他店預り	148	22
売渡外国為替	36	52
未払外国為替	0	—
信託勘定借	49,275	15,951
その他負債	11,530	8,305
未決済為替借	16	5
未払法人税等	1,430	848
未払費用	850	905
前受収益	1,156	1,244
金融派生商品	1,033	87
繰延ヘッジ利益	90	2
その他の負債	6,953	5,211
賞与引当金	461	443
退職給付引当金	5,446	5,378
再評価に係る繰延税金負債※10	1,639	1,639
支払承諾	24,580	22,321
負債の部合計	1,398,147	1,427,695
(資本の部)		
資本金※15	44,127	44,127
資本剰余金	29,632	29,632
資本準備金	29,632	29,632
利益剰余金	14,369	18,460
利益準備金	849	1,200
任意積立金	8,115	10,359
優先株式却積立金	8,115	10,359
当期末処分利益	5,404	6,900
土地再評価差額金※10,17	2,483	2,483
その他有価証券評価差額金※16	2,201	2,637
自己株式※18	△16	△30
資本の部合計	92,798	97,310
負債及び資本の部合計	1,490,945	1,525,006

損益計算書

(単位：百万円)

	平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	平成16年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
経常収益	41,622	44,823
資金運用収益	32,336	32,800
貸出金利息	30,553	30,453
有価証券利息配当金	1,312	1,634
コールローン利息	51	89
買入手形利息	0	—
預け金利息	0	1
その他の受入利息	417	622
信託報酬	1,779	693
役務取引等収益	4,860	5,152
受入為替手数料	1,622	1,608
その他の役務収益	3,238	3,544
その他業務収益	964	3,816
外国為替売買益	363	339
商品有価証券売買益	6	7
国債等債券売却益	483	280
金融派生商品収益	111	82
その他の業務収益	0	3,106
その他経常収益	1,682	2,360
株式等売却益	1,151	1,715
その他の経常収益	530	645
経常費用	34,606	36,754
資金調達費用	2,574	2,531
預金利息	1,430	1,595
借入金利息	44	16
金利スワップ支払利息	220	213
その他の支払利息	877	705
役務取引等費用	2,588	2,942
支払為替手数料	303	320
その他の役務費用	2,284	2,621
その他業務費用	187	123
国債等債券売却損	187	123
営業経費	19,928	19,942
その他経常費用	9,327	11,214
貸倒引当金繰入額	3,517	3,403
貸出金償却	5,195	6,330
投資損失引当金繰入額	124	139
株式等売却損	176	86
株式等償却	5	63
その他の経常費用	307	1,192
経常利益	7,016	8,069
特別利益	915	1,980
動産不動産処分益	2	—
償却債権取立益	912	1,790
その他の特別利益 ^{※1}	—	189
特別損失	248	126
動産不動産処分損	220	126
その他の特別損失	28	—
税引前当期純利益	7,682	9,923
法人税、住民税及び事業税	1,466	1,356
法人税等調整額	1,894	2,720
当期純利益	4,321	5,846
前期繰越利益	1,053	1,053
再評価差額金取崩額	29	—
当期末処分利益	5,404	6,900

利益処分計算書

(単位：百万円)

	平成15年度 (株主総会承認日 平成16年6月29日)	平成16年度 (株主総会承認日 平成17年6月28日)
当期末処分利益	5,404	6,900
利益処分額	4,350	5,846
利益準備金	351	351
第1回優先株式配当金	(1株につき75円) 600	(1株につき75円) 600
普通株式配当金	(1株につき40円) 1,155	(1株につき40円) 1,155
任意積立金	2,243	3,739
優先株式消却積立金	2,243	3,739
次期繰越利益	1,053	1,053

■ 重要な会計方針(平成16年度)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 不動産

不動産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:5~50年

不動産:2~10年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されているこれらの債権からの直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は37,396百万円であります。

(2) 投資損失引当金

予め定めている償却引当基準に則り、匿名組合に対する出資金について、取得した担保不動産の価額下落を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務:その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から3年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は59百万円であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

■ 注記事項(平成16年度)

● 貸借対照表関係

- ※1 子会社の株式総額 170百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,379百万円、延滞債権額は46,273百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,059百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は36,371百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は85,083百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 貸出債権流動化により、会計上売却処理をした貸出金の元本の当事業年度末残高の総額は26,328百万円であります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権を8,347百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額34,676百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は19,072百万円であります。
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 4,068百万円
預け金 5百万円
その他資産 0百万円
担保資産に対応する債務
預金 29,143百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券59,930百万円及び預け金6百万円を差し入れております。
なお、子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。
- ※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、137,985百万円であり、すべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延

資料編 (単体情報)

税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成 10年3月31日公布政令第 119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。
同法律第 10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,974 百万円

- ※ 11 動産不動産の減価償却累計額 17,120 百万円
- ※ 12 動産不動産の圧縮記帳額 338 百万円
(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
- ※ 13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 900 百万円が含まれております。
- ※ 14 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託 15,949 百万円であります。
- ※ 15 会社が発行する株式の総数
普通株式 65,000 千株
優先株式 8,000 千株
発行済株式総数
普通株式 28,907 千株
優先株式 8,000 千株
- ※ 16 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、2,637 百万円であります。
- ※ 17 土地の再評価に関する法律（平成 10 年法律第 34 号；改正 平成 11 年 3 月 31 日法律第 24 号）第 7 条の 2 の規定により利益の配当の限度額を計算するときに控除すべき土地再評価差額金は 2,483 百万円であります。
- ※ 18 会社が保有する自己株式の数
普通株式 19 千株
- ※ 19 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 16,414 百万円
- ※ 20 取締役及び監査役に対する金銭債務総額 900 百万円

● 損益計算書関係

- ※ 1 「その他の特別利益」は、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針」（中間報告）（日本会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）第 47 号-2 項に定める経過措置適用時の最低責任準備金と、過去分返上認可時の最低責任準備金との差額 189 百万円を計上しております。

● リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額
動産 259 百万円
その他 一百万円
合計 259 百万円
減価償却累計額相当額
動産 221 百万円
その他 一百万円
合計 221 百万円
期末残高相当額
動産 38 百万円
その他 一百万円
合計 38 百万円
- ・未経過リース料期末残高相当額
1 年内 33 百万円
1 年超 6 百万円
合計 40 百万円
- ・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 81 百万円
減価償却費相当額 76 百万円
支払利息相当額 1 百万円
- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

■ 有価証券関係

- ・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当はありません。

■ 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 16,833 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額 2,138 百万円
投資損失引当金損金算入限度超過額 680 百万円
減価償却超過額 774 百万円
有税償却有価証券 1,289 百万円
その他 587 百万円
繰延税金資産小計 22,304 百万円
評価性引当額 △464 百万円
繰延税金資産合計 21,839 百万円
繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,740 百万円
繰延税金負債合計 1,740 百万円
繰延税金資産の純額 20,098 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

■ 1株当たり情報

1株当たり純資産額	1,963.13 円
1株当たり当期純利益	181.60 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	103.71 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	181.60 円
当期純利益	5,846 百万円
普通株式に帰属しない金額	600 百万円
うち利益処分による優先配当額	600 百万円
普通株式に係る当期純利益	5,246 百万円
普通株式の期中平均株式数	28,891 千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	103.71 円
当期純利益調整額	0 百万円
うち優先株式業務委託手数料	0 百万円
普通株式増加数	21,703 千株
うち優先株式	21,703 千株

■ 重要な後発事象

当社の取引先である株式会社琉球リゾートは、平成 17 年 5 月 9 日付けで那覇地方裁判所に民事再生手続を開始の申し立てを行いました。同日現在の当社に対する債権総額は 6,202 百万円です。

なお、当事業年度末において、当社に対する債権総額のうち、担保及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、本件による業績への影響はございません。

当事業年度末貸借対照表の注記には、回収可能見込額を延滞債権として計上しておりますが、翌事業年度より、同注記には破綻先債権として計上予定であります。

■ 業務粗利益の状況

(単位:百万円、%)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度
資金運用収益	31,692	31,846	666	973	22 32,336	19 32,800
資金調達費用	2,119	1,846	477	704	22 2,574	19 2,531
資金運用収支	29,572	30,000	189	269	29,762	30,269
信託報酬	1,779	693	—	—	1,779	693
役務取引等収支	2,206	2,155	65	65	2,272	2,210
役務取引等収益	4,755	5,043	105	109	4,860	5,152
役務取引等費用	2,548	2,889	39	54	2,588	2,942
その他業務収支	379	3,375	397	317	776	3,692
その他業務収益	465	3,446	499	369	964	3,816
その他業務費用	85	70	102	52	187	123
業務粗利益	33,938	36,224	651	641	34,590	36,866
業務粗利益率	2.61	2.69	1.65	1.49	2.61	2.68

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位:百万円、%)

	平成15年度			平成16年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,300,147	31,692	2.4	1,345,769	31,846	2.3
うち貸出金	1,047,921	30,552	2.9	1,083,595	30,453	2.8
うち商品有価証券	137	0	0.4	262	0	0.1
うち有価証券	163,099	1,126	0.6	172,973	1,372	0.7
うちコールローン	64,775	1	0.0	62,573	0	0.0
うち買入手形	1,232	0	0.0	—	—	—
うち預け金	742	0	0.0	18	0	0.0
資金調達勘定	(14,930)	(22)	0.1	(15,194)	(19)	0.1
うち預金	1,261,538	2,119	0.1	1,303,522	1,846	0.1
うち譲渡性預金	1,203,228	953	0.0	1,254,872	891	0.0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	3,151	44	1.4	1,114	16	1.4

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成15年度2,887百万円、平成16年度3,226百万円)を、控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

資料編 (単体情報)

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	平成15年度			平成16年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(14,930) 39,467	(22) 666	1.6	(15,194) 42,842	(19) 973	2.2
うち貸 出 金	13	0	3.9	—	—	—
うち有 価 証 券	19,493	185	0.9	22,364	261	1.1
うちコ ー ル ロ ー ン	4,570	50	1.0	4,771	88	1.8
うち預 け 金	16	0	3.8	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	39,194	477	1.2	42,767	704	1.6
うち預 金	39,039	477	1.2	42,666	704	1.6
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成15年度84百万円、平成16年度95百万円)を控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計 (国内・国際)

(単位：百万円、%)

	平成15年度			平成16年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	1,324,683	32,336	2.4	1,373,418	32,800	2.3
うち貸 出 金	1,047,935	30,553	2.9	1,083,595	30,453	2.8
うち商品有価証券	137	0	0.4	262	0	0.1
うち有 価 証 券	182,592	1,312	0.7	195,337	1,633	0.8
うちコ ー ル ロ ー ン	69,346	51	0.0	67,344	89	0.1
うち買 入 手 形	1,232	0	0.0	—	—	—
うち預 け 金	758	0	0.1	18	0	0.0
資 金 調 達 勘 定	1,285,802	2,574	0.2	1,331,095	2,531	0.1
うち預 金	1,242,267	1,430	0.1	1,297,538	1,595	0.1
うち譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
うち売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	3,151	44	1.4	1,114	16	1.4

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成15年度2,971百万円、平成16年度3,322百万円)をそれぞれ控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■ 受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	878	△308	570	1,079	△924	154
うち貸出金	1,605	△495	1,109	1,002	△1,102	△99
うち商品有価証券	△1	1	0	0	0	0
うち有価証券	△332	△178	△511	78	167	245
うちコールローン	0	0	0	0	0	0
うち買入手形	0	0	0	0	—	0
うち預け金	△3	△12	△16	0	0	0
支払利息	68	175	243	59	△331	△272
うち預金	23	△212	△189	36	△98	△61
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	0	—	0	—	—	—
うち売渡手形	0	—	0	—	—	—
うち借入金	△20	△18	△39	△30	2	△28

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	79	△310	△230	76	230	307
うち貸出金	△155	△9	△164	0	—	0
うち有価証券	82	21	104	33	42	76
うちコールローン	4	△23	△18	3	34	38
うち預け金	△9	0	△10	0	—	0
支払利息	56	△260	△204	58	167	226
うち預金	57	△198	△141	59	167	226
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

合計(国内・国際)

(単位：百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,001	△656	344	1,163	△699	464
うち貸出金	1,490	△545	944	1,002	△1,102	△100
うち商品有価証券	△1	1	0	0	0	0
うち有価証券	△283	△122	△406	106	215	321
うちコールローン	17	△35	△17	△2	40	38
うち買入手形	0	0	0	0	—	0
うち預け金	△12	△14	△26	0	0	0
支払利息	91	△46	44	86	△129	△42
うち預金	39	△369	△330	67	97	165
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	0	—	0	—	—	—
うち売渡手形	0	—	0	—	—	—
うち借入金	△20	△18	△39	△30	2	△28

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

単体自己資本比率 (国内基準)

(単位: 百万円)

項 目		平成16年3月31日	平成17年3月31日
基本的項目	資 本 金	44,011	44,038
	うち非累積的永久優先株	20,000	20,000
	新 株 式 払 込 金	—	—
	資 本 準 備 金	29,632	29,632
	そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
	利 益 準 備 金	1,200	1,551
	任 意 積 立 金	10,359	14,099
	次 期 繰 越 利 益	1,053	1,053
	そ の 他	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	自 己 株 式 払 込 金	—	—
自 己 株 式 (△)	16	30	
営 業 権 相 当 額 (△)	—	—	
計 (A)	86,241	90,344	
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,855	1,855
	一 般 貸 倒 引 当 金	5,619	5,611
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	900	720
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	900	720
計	8,374	8,187	
うち自己資本への算入額(B)	8,374	8,187	
控 除 項 目 (注4) (C)	50	50	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	94,565	98,481	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	887,268	877,073
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	21,537	20,835
	計 (E)	908,805	897,908
単体自己資本比率 (国内基準) = D / E × 100 (%)		10.40	10.96

- 注1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 注2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 注3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。
- 注4. 告示第32条第1項第3号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

利回り・利鞘

(単位: %)

	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回①	2.43	1.68	2.44	2.36	2.27	2.38
資金調達原価②	1.66	3.90	1.74	1.57	4.48	1.68
総資金利鞘①-②	0.77	△2.22	0.70	0.79	△2.21	0.70

預貸率・預証率

(単位: %)

		平成15年度			平成16年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 貸 率	期 末 残 高	89.22	—	86.64	83.68	—	81.41
	期 中 平 均	87.09	0.03	84.35	86.35	—	83.51
預 証 率	期 末 残 高	12.68	63.16	14.14	13.08	60.55	14.37
	期 中 平 均	13.55	49.93	14.69	13.78	52.41	15.05

預貸率: 貸出金の預金に対する比率 預証率: 有価証券の預金に対する比率 (注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

従業員1人当たり・1店舗当たり資金量および融資量

従業員1人当たりの状況

(単位: 人、百万円)

	国内店		海外店		合 計	
	平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度
従業員数	1,237	1,220	—	—	1,237	1,220
資金量	1,093	1,138	—	—	1,093	1,138
融資量	913	915	—	—	913	915

- (注) 1. 資金量は、預金・譲渡性預金及び金銭信託合同元本の合計額です。
2. 融資量は、信託勘定貸出金を合算して表示しています。
3. 従業員数は、期中平均人員で算出しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

1店舗当たりの状況

(単位: 店、百万円)

	国内店		海外店		合 計	
	平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度
店舗数	58	57	—	—	58	57
資金量	23,330	24,358	—	—	23,330	24,358
融資量	19,477	19,603	—	—	19,477	19,603

- (注) 1. 資金量は、預金・譲渡性預金及び金銭信託合同元本の合計額です。
2. 融資量は、信託勘定貸出金を合算して表示しています。
3. 店舗数には出張所を含んでいません。

■ 役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	4,755	105	4,860	5,043	109	5,152
うち 預金・貸出業務	621	—	621	633	—	633
うち 為替業務	1,517	104	1,622	1,498	109	1,608
うち 証券関連業務	47	—	47	136	—	136
うち 代理業務	680	—	680	1,303	—	1,303
うち 保護預り・貸金庫業務	74	—	74	57	—	57
うち 保証業務	97	0	97	103	0	104
役務取引等費用	2,548	39	2,588	2,887	54	2,942
うち 為替業務	264	39	303	266	54	320

■ 利益率

(単位：%)

	平成15年度	平成16年度
総資産経常利益率	0.50	0.56
資本経常利益率	7.82	8.49
総資産当期純利益率	0.29	0.40
資本当期純利益率	4.61	6.15

- (注)
1. 総資産経常(当期純)利益率＝ $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
2. 資本経常(当期純)利益率＝ $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
給料・手当	6,833	6,756
退職給付費用	1,017	977
福利厚生費	63	78
減価償却費	843	934
土地建物機械賃借料	1,036	950
営繕費	97	85
消耗品費	258	251
給水光熱費	290	289
旅費	54	57
通信費	408	436
広告宣伝費	291	291
諸会費・寄付金・交際費	215	218
租税公課	981	1,259
その他	7,533	7,354
計	19,928	19,942

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

■ その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度	
国内部門	商品有価証券売買損益	6	7
	国債等債券売却損益	261	179
	国債等債券償還損益	—	—
	その他	111	3,188
	計	379	3,375
国際部門	外国為替売買損益	363	339
	国債等債券売却損益	33	△22
	国債等債券償還損益	—	—
	計	397	317
合計	776	3,692	

資料編 (単体情報)

資料編 (単体情報)

預金科目別期末残高

(単位：百万円、%)

	平成15年度				平成16年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	611,712	—	611,712	45.2	654,190	—	654,190	47.1
うち有利息預金	593,980	—	593,980	43.9	585,403	—	585,403	42.1
定期性預金	618,273	—	618,273	45.7	633,325	—	633,325	45.6
うち固定自由金利定期預金	613,393	—	613,393	45.3	629,632	—	629,632	45.3
うち変動自由金利定期預金	4,812	—	4,812	0.4	3,635	—	3,635	0.2
その他	36,192	37,698	73,890	5.5	47,732	37,216	84,948	6.1
計	1,266,177	37,698	1,303,875	96.4	1,335,248	37,216	1,372,464	98.8
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
信託合同元本	49,272	—	49,272	3.6	15,949	—	15,949	1.1
合計	1,315,449	37,698	1,353,147	100.0	1,351,198	37,216	1,388,414	100.0

注1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

	平成15年度				平成16年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	578,912	—	578,912	44.2	609,496	—	609,496	45.8
うち有利息預金	567,085	—	567,085	43.3	596,117	—	596,117	44.8
定期性預金	612,411	—	612,411	46.7	631,659	—	631,659	47.5
うち固定自由金利定期預金	605,743	—	605,743	46.2	627,484	—	627,484	47.1
うち変動自由金利定期預金	6,594	—	6,594	0.5	4,110	—	4,110	0.3
その他	11,905	39,039	50,944	3.9	13,716	42,666	56,382	4.2
計	1,203,228	39,039	1,242,267	94.8	1,254,872	42,666	1,297,538	97.5
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
信託合同元本	67,528	—	67,528	5.2	32,077	—	32,077	2.4
合計	1,270,757	39,039	1,309,796	100.0	1,286,949	42,666	1,329,616	100.0

注1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別残高

(単位：億円、%)

	平成15年度	構成比	平成16年度	構成比
個人	9,051	66.9	9,173	66.0
法人	3,360	24.8	3,618	26.0
その他	1,119	8.3	1,092	7.8
合計	13,531	100.0	13,884	100.0

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
財形貯蓄残高	24,826	24,668

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成15年度	平成16年度	
定期預金	3か月未満	164,986	170,748	
	3か月以上6か月未満	116,478	126,085	
	6か月以上1年未満	179,531	191,864	
	1年以上2年未満	34,407	46,475	
	2年以上3年未満	35,756	11,903	
	3年以上	17,154	14,376	
	合計	548,314	561,453	
	うち固定自由金利定期預金	3か月未満	164,892	170,679
		3か月以上6か月未満	116,473	126,082
		6か月以上1年未満	179,510	190,510
1年以上2年未満		32,581	44,249	
2年以上3年未満		32,831	11,868	
3年以上		17,153	14,376	
合計		543,443	557,767	
うち変動自由金利定期預金	3か月未満	35	17	
	3か月以上6か月未満	4	3	
	6か月以上1年未満	20	1,354	
	1年以上2年未満	1,825	2,225	
	2年以上3年未満	2,925	35	
	3年以上	0	0	
	合計	4,812	3,635	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金科目別期末残高

(単位:百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	231,100	—	231,100	231,097	—	231,097
証書貸付	827,448	—	827,448	809,385	—	809,385
当座貸越	54,172	—	54,172	57,836	—	57,836
割引手形	16,967	—	16,967	19,052	—	19,052
合計	1,129,689	—	1,129,689	1,117,371	—	1,117,371

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

貸出金科目別平均残高

(単位:百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	216,682	13	216,695	204,642	—	204,642
証書貸付	795,255	—	795,255	819,904	—	819,904
当座貸越	48,537	—	48,537	44,142	—	44,142
割引手形	15,714	—	15,714	14,905	—	14,905
合計	1,076,189	13	1,076,202	1,083,595	—	1,083,595

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

中小企業等向貸出

(単位:百万円、%)

	平成15年度	平成16年度
貸出金銭高	933,115	968,283
総貸出に占める比率	87.9	86.6

(注) 1.信託勘定を合算して表示しております。

(注) 2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	13,378	11,430
その他	3,429	4,304
計	16,807	15,734
保証	2,545	2,148
信用	5,228	4,438
合計	24,580	22,321

貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成15年度	構成比	平成16年度	構成比
設備資金	652,368	57.7	629,618	56.3
運転資金	477,321	42.3	487,753	43.7
合計	1,129,689	100.0	1,117,371	100.0

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
消費者ローン	65,186	64,401
住宅ローン	309,663	305,390

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
有価証券	1,748	1,657
債権	36,198	33,966
商品	—	—
不動産	527,358	519,876
その他	35,243	34,586
計	600,549	590,086
保証	444,838	430,734
信用	84,302	96,550
合計	1,129,689	1,117,371

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期間	平成15年度	平成16年度	
		1年以下	274,651	284,334
貸出	1年超3年以下	54,716	39,812	
	3年超5年以下	63,477	74,935	
	5年超7年以下	60,419	55,436	
	7年超	622,244	605,011	
	期間の定めのないもの	54,181	57,841	
	合計	1,129,689	1,117,371	
貸出	うち 変動金利	1年以下	—	
		1年超3年以下	31,528	22,959
		3年超5年以下	36,271	34,364
		5年超7年以下	40,276	35,719
		7年超	493,330	445,649
		期間の定めのないもの	11,572	10,937
	合計	—	—	
	うち 固定金利	1年以下	—	
		1年超3年以下	23,187	16,853
		3年超5年以下	27,206	40,571
5年超7年以下		20,142	19,716	
7年超	128,913	159,362		
期間の定めのないもの	42,608	46,903		
合計	—	—		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

資料編 (単体情報)

貸出金業種別内訳

(単位：件、百万円、%)

業種	平成15年度			平成16年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	548	48,312	4.3	539	48,216	4.3
農業	230	2,715	0.3	228	2,843	0.3
林業	—	—	—	1	11	0.0
漁業	39	809	0.1	45	939	0.0
鉱業	18	4,762	0.4	17	3,612	0.3
建設業	1,797	98,927	8.8	1,766	97,752	8.8
電気・ガス・熱供給・水道業	37	4,803	0.4	36	5,380	0.5
情報通信業	89	5,543	0.5	104	6,725	0.6
運輸業	259	16,248	1.4	258	17,931	1.6
卸売・小売業	2,332	142,777	12.6	2,169	130,720	11.7
金融・保険業	67	24,141	2.1	61	22,095	2.0
不動産業	1,703	153,603	13.6	2,028	166,810	15.0
各種サービス業	3,280	198,984	17.6	3,227	193,694	17.3
地方公共団体	31	53,935	4.8	35	68,075	6.1
その他	100,896	374,123	33.1	97,159	352,560	31.6
合計	111,326	1,129,689	100.0	107,673	1,117,371	100.0

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
貸出金償却額	5,195	6,330

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

科目	平成15年度		平成16年度	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	5,619	551	7,952	2,333
個別貸倒引当金	8,148	△312	5,853	△2,295
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	13,767	239	13,805	38

特定海外債権残高

該当する債権は、平成15年度及び平成16年度ともにありません。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
破綻先債権額	2,956	1,379
延滞債権額	65,166	46,273
3ヵ月以上延滞債権額	1,840	1,059
貸出条件緩和債権額	38,035	36,371
合計	107,998	85,083

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

- ・破綻先債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱について」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められる貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法等の法的手続がとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失の額をそのまま表すものではありません。
- ・延滞債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の扱いについて」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められている貸出金から、破綻先債権および金利棚上げにより未収利息を収益不計上とした貸出金を除いた貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失額をそのまま表すものではありません。
- ・3ヵ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金で、貸借対照表の注記対象となっている破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- ・貸出条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の債権・支援を回り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など）を実施した貸出金です。

■ 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成15年度	平成16年度	
送金為替	各地へ 向けた分	口数	8,584	8,506
		金額	6,447,851	6,422,899
	各地より 受けた分	口数	6,282	6,300
		金額	4,028,957	4,505,580
代金取立	各地へ 向けた分	口数	94	89
		金額	192,637	175,507
	各地より 受けた分	口数	11	11
		金額	13,905	13,618

■ 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成15年度	平成16年度
仕向為替	売渡為替	2,639	2,902
	買入為替	2,441	2,830
被仕向為替	支払為替	194	166
	取立為替	27	30
合計		5,303	5,929

■ 外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成15年度	平成16年度
外貨建資産残高	102	114

■ 有価証券期末残高

(単位：百万円、%)

	平成15年度				平成16年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	86,317	—	86,317	46.8	102,012	—	102,012	51.7
地方債	15,304	—	15,304	8.3	21,688	—	21,688	10.9
社債	41,855	—	41,855	22.7	32,000	—	32,000	16.2
株式	12,771	—	12,771	6.9	11,366	—	11,366	5.7
その他	4,371	23,810	28,181	15.2	7,665	22,535	30,201	15.3
うち外国債券	—	23,810	23,810	12.9	—	22,535	22,535	11.4
うち外国株式	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0
合計	160,619	23,810	184,429	100.0	174,734	22,535	197,270	100.0

■ 有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	平成15年度				平成16年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	90,269	—	90,269	49.4	104,146	—	104,146	53.3
地方債	14,571	—	14,571	8.0	17,706	—	17,706	9.0
社債	43,487	—	43,487	23.8	35,935	—	35,935	18.3
株式	9,026	—	9,026	4.9	8,654	—	8,654	4.4
その他	5,744	19,493	25,237	13.8	6,529	22,364	28,893	14.7
うち外国債券	—	19,493	19,493	10.7	—	22,364	22,364	11.4
うち外国株式	—	0	0	—	—	0	0	0.0
合計	163,099	19,493	182,592	100.0	172,970	22,364	195,337	100.0

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

資料編 (単体情報)

資料編 (単体情報)

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期 間	平成15年度	平成16年度	
国債	1年以下	94	8,078	
	1年超3年以下	10,117	14,041	
	3年超5年以下	18,074	27,938	
	5年超7年以下	18,889	11,134	
	7年超10年以下	11,087	276	
	10年超	28,052	40,543	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	86,317	102,012	
	地方債	1年以下	343	1,013
		1年超3年以下	3,155	4,002
3年超5年以下		1,956	2,998	
5年超7年以下		3,334	4,143	
7年超10年以下		6,504	9,530	
10年超		—	—	
期間の定めのないもの		—	—	
合計	15,304	21,688		
社債	1年以下	10,741	7,925	
	1年超3年以下	19,802	15,440	
	3年超5年以下	9,494	8,032	
	5年超7年以下	821	603	
	7年超10年以下	996	—	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
合計	41,855	32,000		
株式	期間の定めのないもの	12,771	11,366	
	1年以下	2,206	2,201	
	1年超3年以下	16,220	13,279	
	3年超5年以下	3,380	5,045	
	5年超7年以下	—	2,009	
	7年超10年以下	2,002	495	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	4,371	7,170	
	合計	28,181	30,201	
	その他の証券	うち外国債券	1年以下	2,206
1年超3年以下			16,220	13,279
3年超5年以下			3,380	5,045
5年超7年以下			—	2,009
7年超10年以下			2,002	—
10年超			—	—
期間の定めのないもの			—	—
合計			23,810	22,535
うち外国株式		0	0	
貸付有価証券		1年以下	—	—
	1年超3年以下	—	—	
	3年超5年以下	—	—	
	5年超7年以下	—	—	
	7年超10年以下	—	—	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
合計	—	—		

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成15年度	平成16年度
商品国債	137	262
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
貸付商品債券	—	—
合 計	137	262

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
国債	6,579	7,611	4,822	4,407	3,280
地方債・政府保証債	7,902	6,648	3,292	3,887	11,462
合 計	14,481	14,259	8,115	8,295	14,743
政 保 債	(2,202)	(1,301)	(1,298)	(1,895)	(2,488)
地 方 債	(5,700)	(5,347)	(1,994)	(1,992)	(8,974)

公共債窓口販売・公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
公共債窓口販売実績	15	—	—	—	11,692
公共債ディーリング実績	3,895	16,019	14,239	6,737	5,709
うち現物	3,895	16,019	14,239	6,737	5,709
平均残高	155	378	473	137	262

有価証券関係

I 平成15年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	211	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額	評価差額	
				うち益	うち損
国債	14,921	14,996	74	113	38
地方債	10,841	10,696	△144	104	248
社債	14,201	14,493	291	291	—
その他	—	—	—	—	—
合計	39,964	40,186	221	508	286

(注) 1. 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株式	6,859	10,797	3,937	4,231	293
債券	103,340	103,012	△328	396	725
国債	71,818	71,395	△422	227	650
地方債	4,476	4,462	△14	18	32
社債	27,045	27,153	107	150	42
その他	24,001	24,046	45	69	24
合計	134,201	137,856	3,654	4,697	1,043

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	79,143	1,634	324

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 匿名組合	1,802 4,134
-------------------------------------	----------------

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	11,180	62,609	41,634	28,052
国債	94	28,192	29,977	28,052
地方債	343	5,120	9,839	—
社債	10,741	29,296	1,817	—
その他	2,206	19,601	2,002	—
合計	13,386	82,210	43,636	28,052

II 平成16年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	229	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額	評価差額	
				うち益	うち損
国債	14,917	15,093	176	176	—
地方債	13,581	13,630	49	188	138
社債	11,241	11,404	163	163	—
その他	—	—	—	—	—
合計	39,740	40,128	388	527	138

(注) 1. 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株式	5,957	9,281	3,323	3,683	359
債券	113,472	114,512	1,040	1,062	22
国債	86,269	87,095	826	834	7
地方債	8,038	8,107	69	74	5
社債	19,163	19,309	145	153	8
その他	27,046	27,060	14	166	151
合計	146,475	150,853	4,378	4,912	533

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	66,402	1,996	209

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 匿名組合	1,913 3,141
-------------------------------------	----------------

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	17,017	72,452	25,688	40,543
国債	8,078	41,979	11,410	40,543
地方債	1,013	7,000	13,674	—
社債	7,925	23,472	603	—
その他	2,201	18,325	2,504	—
合計	19,219	90,777	28,193	40,543

金銭の信託関係

I 前会計年度

該当ありません。

II 当会計年度

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(平成17年3月31日現在) (単位: 百万円)

取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
1,116	1,116	—	—	—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

I 平成15年度

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

評価差額	3,654
その他有価証券	3,654
(十) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△1,453
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	2,201

II 平成16年度

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

評価差額	4,378
その他有価証券	4,378
(十) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△1,740
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	2,637

デリバティブ取引関係

I 平成15年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引であります。

(2) 取組方針

当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組み致しておりません。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、「市場リスク」及び「市場流動性リスク」、「信用リスク」等があります。

市場リスクとは、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動より生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクを言い、また、市場流動性リスクとは、市場の流動性低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となるリスクのことです。

信用リスクにつきましては、取引契約の相手方が破綻等により契約が履行されなくなり、当行が被ることとなるリスクであります。

(4) リスクの管理体制

リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門（フロントオフィス）と、運用規定・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門（ミドルオフィス）、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行なう後方事務部門（バックオフィス）間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始しております。

(5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引 (平成16年3月31日現在)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
取引所	金利先物	売 建	—	—	—	
		買 建	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	
		買 建	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	
		買 建	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	3,440	3,200	△157	3
		受取変動・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	その他	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	合 計		—	—	△157	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成16年3月31日現在)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	
		買 建	—	—	—	
	通貨オプション	売 建	—	—	—	
		買 建	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	為替予約	—	—	—	
		売 建	98	—	1	1
	通貨オプション	買 建	188	—	3	3
		売 建	—	—	—	—
	通貨オプション	買 建	—	—	—	—
		売 建	—	—	—	—
	その他	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—
	合 計		—	—	4	4

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引 (平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引 (平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成16年3月31日現在)

該当ありません。

II 平成16年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引であります。

(2) 取組方針

当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組み致しておりません。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、「市場リスク」及び「市場流動性リスク」、「信用リスク」等があります。

市場リスクとは、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動より生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクを言い、また、市場流動性リスクとは、市場の流動性低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となるリスクのことです。

信用リスクにつきましては、取引契約の相手方が破綻等により契約が履行されなくなり、当行が被ることとなるリスクであります。

(4) リスクの管理体制

リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門（フロントオフィス）と、運用規定・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門（ミドルオフィス）、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行なう後方事務部門（バックオフィス）間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始しております。

(5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成17年3月31日現在）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	金利先物契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	4,200	1,000	△74	3
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	△74	3	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

オフバランス取引状況

金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：百万円)

種類	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商品の内容
	平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度	
金利及び通貨スワップ	3,440	4,200	17	5	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー（元本、金利等）を交換する取引
先物外国為替取引	26,778	24,701	268	257	将来の受渡日に、約定為替相場と異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	—	—	—	—	将来の特定期日または特定期間内に、予め定めた利回あるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品	—	—	—	—	一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合計	30,218	28,901	285	262	

(注) 上記係数は自己資本比率（国内統一基準）に基づいたものです。

(2) 通貨関連取引（平成17年3月31日現在）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	91	—	△1	△1
	買建	27	—	1	1
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	0	0	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

資料編 (信託業務)

与信関連取引

(単位：百万円)

種類	契約金額		商品の内容
	平成15年度	平成16年度	
コミットメント	148,598	137,985	貸越契約の枠空き等
保証取引	24,580	22,321	支払承諾等
合計	173,178	160,306	

信託財産残高表

(単位：百万円、%)

科目	資		産	
	平成15年度		平成16年度	
	金額	構成比	金額	構成比
貸出金	—	—	—	—
その他債権	0	0.00	0	0.00
銀行勘定貸	49,275	100.00	15,951	100.00
合計	49,275	100.00	15,951	100.00

(単位：百万円、%)

科目	負		債	
	平成15年度		平成16年度	
	金額	構成比	金額	構成比
指定金銭信託	49,275	100.00	15,951	100.00
合計	49,275	100.00	15,951	100.00

(注) 共同信託他社管理財産は、該当ありません。

元本補てん契約のある信託の運用／受入状況

(単位：百万円)

科目	平成15年度	平成16年度
	金額	金額
元本	49,272	15,949
債権償却準備金	—	—
その他	3	1
合計	49,275	15,951

(単位：百万円)

科目	平成15年度	平成16年度
	金額	金額
貸出金	—	—
その他	49,275	15,951
合計	49,275	15,951

金銭信託の信託残高

期末残高

(単位：百万円)

科目	平成15年度	平成16年度
元本	49,272	15,949
その他	3	1
計	49,275	15,951
対前期指数	61	32
期中増減(△)	△31,115	△33,324

■ リスク管理債権（元本補てん契約のある信託の貸出金）

該当する残高は、平成15年度及び平成16年度ともにありません。

■ 金銭信託の運用状況

該当する残高は、平成15年度及び平成16年度ともにありません。

■ 貸出金科目別期末残高

該当する残高は、平成15年度及び平成16年度ともにありません。

■ 貸出金契約期間別期末残高

該当する残高は、平成15年度及び平成16年度ともにありません。

■ 金銭信託期間別元本残高

（単位：百万円）

期 間	平成15年度	平成16年度
2年以上5年未満	14,511	4,280
5年以上	34,760	11,669
合 計	49,272	15,949

■ 貸出金担保別内訳

該当する残高は、平成15年度及び平成16年度ともにありません。

■ 貸出金使途別内訳

該当する残高は、平成15年度及び平成16年度ともにありません。

■ 貸出金業種別内訳

該当する残高は、平成15年度及び平成16年度ともにありません。

資料編 (信託業務／コーポレート・データ)

■ 中小企業等向貸出

該当する残高は、平成15年度及び平成16年度ともにありません。

■ 消費者ローン・住宅ローン残高

該当する残高は、平成15年度及び平成16年度ともにありません。

■ 有価証券期末残高

該当する残高は、平成15年度及び平成16年度ともにありません。

■ 主要信託の受託状況

平成15年度及び平成16年度ともに、該当する事項はありません。

■ 併營業務の状況

平成15年度及び平成16年度ともに、該当する事項はありません。

■ その他

当行は金銭信託のみの取り扱いを行っていますので、その他信託の手数料、および信託代理店は該当ありません。

■ 信託財産収支表

収入の部

(単位：百万円)

科 目	平成15年度	平成16年度
貸 出 金 利 息	827	—
その他の受入利息	865	717
受 入 手 数 料	23	—
債権償却準備金戻入	138	—
そ の 他 の 収 入	6	2
合 計	1,861	719

支出の部

(単位：百万円)

科 目	平成15年度	平成16年度
信 託 報 酬	1,779	693
貸 出 金 償 却	—	—
そ の 他 の 支 出	17	0
信 託 利 益	65	25
合 計	1,861	719

■ 1店舗当たり及び従業員1人当たり金銭信託の受入状況及び貸出状況

(単位：百万円)

	平成15年度					平成16年度				
	店 舗 数 従 業 員 数	信託元本	対前期指数	貸出金	対前期指数	店 舗 数 従 業 員 数	信託元本	対前期指数	貸出金	対前期指数
1店舗当たり	58	849	61	—	—	57	279	32	—	—
従業員1人当たり	1,237	39	62	—	—	1,220	13	32	—	—

(注) 1. 店舗数には出張所を含んでいません。なお、東京支店は信託業務の取扱いをしていませんが、店舗数には含めています。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

大株主

①普通株式

平成17年3月末現在

(単位:千株、%)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,152	3.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	940	3.2
琉球銀行行員持株会	沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号	842	2.9
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港5丁目2番1号	689	2.3
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久茂地1丁目12番1号	462	1.6
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12アイランドリンスクエアZ棟[常代]資産管理サービス信託銀行株式会社	450	1.5
オリオンビール株式会社	沖縄県浦添市字城間1985番地の1	409	1.4
株式会社金秀本社	沖縄県那覇市旭町112番地1	339	1.1
株式会社オーエスジー	沖縄県浦添市勢理客4丁目18番5号	323	1.1
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	279	0.9
計		5,890	20.3

②第1回優先株式

平成17年3月末現在

(単位:千株、%)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2丁目46番1号	8,000	100.0
計		8,000	100.0

株式所有者別状況

①普通株式

平成17年3月末現在

区 分	株 式 の 状 況 (1単元の株式数 100株)							計	単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他			
株 主 数(人)	38	74	26	1,150	99 (12)	8,144	9,531	—	
所有株式数(単元)	4,329	69,373	1,156	94,839	16,201 (43)	100,841	286,739	233,362	
割 合(%)	1.51	24.20	0.40	33.08	5.64 (0.01)	35.17	100.00	—	

(注) 1. 自己株式19,265株は「個人その他」に192単元、「単元未満株式の状況」に65株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

②第1回優先株式

平成17年3月末現在

区 分	株 式 の 状 況 (1単元の株式数 100株)							計	単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他			
株 主 数(人)	—	1	—	—	—	—	1	—	
所有株式数(単元)	—	80,000	—	—	—	—	80,000	—	
割 合(%)	—	100.0	—	—	—	—	100.00	—	

株式所有数別内訳

平成17年3月末現在

区 分	株 式 の 状 況 (1単元の株式数 100株)							計	単元未満 株式の状況
	1000単元 以上	500単元 以上	100単元 以上	50単元 以上	10単元 以上	5単元 以上	1単元 以上		
株 主 数(人)	36	45	261	391	2,951	2,676	3,171	9,531	—
割 合(%)	0.38	0.47	2.74	4.10	30.96	28.07	33.27	100.00	—
所有株式数(単元)	97,221	31,814	52,079	26,116	56,993	16,623	5,893	286,739	233,362
割 合(%)	33.9	11.09	18.16	9.11	19.88	5.80	2.05	100.00	—

(注) 1. 1単元以上の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。
2. 「100単元以上」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ192単元、65株含まれております。

資料編 (コーポレート・データ)

資料編 (コーポレート・データ)

従業員の状態

			平成15年度	平成16年度
従業員	総人数	男性	781人	760人
		女性	495人	484人
		全体	1,276人	1,244人
	平均年齢	男性	41歳9ヵ月	41歳9ヵ月
		女性	37歳10ヵ月	38歳3ヵ月
		全体	40歳3ヵ月	40歳4ヵ月
	平均勤続年数	男性	18年10ヶ月	18年8ヵ月
		女性	17年5ヶ月	17年8ヵ月
		全体	18年4ヶ月	18年3ヵ月
	平均給与月額	男性	439千円	438千円
		女性	248千円	248千円
		全体	365千円	364千円
嘱託		116人	102人	
臨時雇用		263人	325人	
海外現地採用者数		—	—	

(注) 1.従業員数は、嘱託及び臨時雇員計427人を含んでおりません。
2.従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。

従業員組合の状況

当行の従業員組合は、琉球銀行労働組合と称し、組合員数は1,024人です。
労使間においては特記すべき事項はございません。

店舗数の推移

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
本支店	61	59	58	58	57
出張所	8	9	10	10	8
計	69	68	68	68	65

取締役・監査役・執行役員

平成17年6月28日現在

取締役 取締役頭取 (代表取締役)	おお 大	しろ 城	いさ 勇	お 夫
専務取締役 (代表取締役)	ひ 比	が 嘉	とも 朝	まつ 松
常務取締役	みや 宮	ぎ 城	けい 恵	や 也
常務取締役	と と	けし 慶次	みち 道	とし 俊
常務取締役	みや 宮	ざと 里	ひろ 博	し 史
取締役	きん 金	じょう 城	とう 棟	けい 啓
取締役	なか 中	はら 原	せい 盛	しゅう 秀
取締役	あ 安	さと 里	あき 彰	たか 高
監査役 常勤監査役	まつ 松	もと 本		まさる 勝
監査役	う 宇	ら 良	むね 宗	まさ 真
監査役	いし 石	かわ 川	せい 清	ゆう 勇
執行役員 執行役員	てる 照	や 屋	たか 隆	のり 典
執行役員	きん 金	じょう 城	ひで 秀	とみ 富
執行役員	にし 西	め 銘	しん 信	じろう 治郎
執行役員	さ 佐	きま 喜真		みのる 實
執行役員	やす 安	だ 田	いく 幾	お 夫
執行役員	いけ 池	はた 端		とおる 透

(注) 監査役宇良宗真および監査役石川清勇の両名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第89期 決算公告

平成17年6月29日

沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号
株式会社 琉球銀行

取締役頭取 大城 勇夫

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)		経 常 収 益	44,823
現金預け	34,622	預借 用 金	1,372,464	資金運用収益	32,800
一 般 債 権	119,208	外 国 為 替	1,116	(うち貸出金利息)	(30,453)
買入金銭債権	3	信 託 勘 定 借 債	74	(うち有価証券利息配当金)	(1,634)
商品有価証券	229	そ の 他 負 債	15,951	信 託 報 酬	693
金 銭 の 信 託	1,116	賞 与 引 当 金	8,305	役 務 取 引 等 収 益	5,152
有 価 証 券 託 券	197,270	退 職 給 付 引 当 金	443	そ の 他 業 務 収 益	3,816
投資損失引当金	△1,711	再 評 価 に 係 る 繰 上 償 還 税 金 負 債	5,378	そ の 他 経 常 収 益	2,360
貸 出 金	1,117,371	支 払 承 諾	1,639	経 常 費 用	36,754
外 国 為 替 資 産	245	負 債 の 部 合 計	22,321	資 金 調 達 費 用	2,531
そ の 他 資 産	5,521	(資本の部)	1,427,695	(うち預金利息)	(1,595)
不 動 産	22,515	資 本 剰 余 金	44,127	役 務 取 引 等 費 用	2,942
延 税 金 資 産	20,098	資 本 準 備 金	29,632	そ の 他 業 務 費 用	123
支 払 承 諾 見 込 金	22,321	資 本 剰 余 金	29,632	営 業 経 常 費 用	19,942
貸 倒 引 当 金	△13,805	利 益 剰 余 金	18,460	そ の 他 経 常 費 用	11,214
		利 益 準 備 金	1,200	経 常 利 益	8,069
		当 期 純 利 益	5,846	特 別 利 益 損 失	1,980
		土 地 再 評 価 差 額 金	2,483	特 別 損 失	126
		株 式 等 評 価 差 額 金	2,637	税 引 前 当 期 純 利 益	9,923
		自 己 株 式	△30	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,356
		資 本 の 部 合 計	97,310	法 人 税 等 調 整 額	2,720
資 産 の 部 合 計	1,525,006	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,525,006	当 期 純 利 益	5,846
				前 期 繰 越 利 益	1,053
				当 期 未 処 分 利 益	6,900

(注) 1.土地の再評価の方法:土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法。同法律第10条に定める差額は6,974百万円であります。2.貸出金のうち、破綻先債権額は1,379百万円、延滞債権額は46,273百万円、3ヶ月以上延滞債権額は1,059百万円、貸出条件緩和債権額は36,371百万円並びにその合計額は85,083百万円であります。なお、それぞれの定義は銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロによります。3.銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)10.96% 4.動産不動産の減価償却累計額17,120百万円 5.商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額2,637百万円 6.担保に供している資産:有価証券4,068百万円 預け金5百万円 その他資産0百万円 担保資産に対応する債務:預金29,143百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券59,930百万円及び預け金6百万円を差し入れております。7.1株当たり当期純利益金額181円60銭

信託財産残高表

(平成17年3月31日現在)(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	—	金 銭 信 託	15,951
そ の 他 債 権	0		
銀 行 勘 定 貸 付	15,951		
合 計	15,951	合 計	15,951

(付) 元本補てん契約のある信託の内訳

合同運用指定金銭信託 (単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	—	元 本	15,949
そ の 他	15,951	そ の 他	1
計	15,951	計	15,951

(備考) 各表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

連結損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)		経 常 収 益	47,396
現金預け	34,741	預借 用 金	1,369,904	資金運用収益	33,194
一般債権	119,208	外国為替	3,816	(うち貸出金利息)	(30,846)
買入金銭債権	3	信託勘定借債	74	(うち有価証券利息配当金)	(1,632)
商品有価証券	229	その他の負債	15,951	信託報酬	693
金銭の信託	1,116	賞与引当金	11,867	役務取引等収益	6,574
有価証券託券	194,827	退職給付引当金	475	その他の業務収益	3,816
投資損失引当金	△1,711	再評価に係る繰上償還税金負債	5,436	その他の経常収益	3,117
貸出金	1,116,983	支払承諾	1,639	経常費用	38,857
外国為替資産	245	負債の部合計	22,420	資金調達費用	2,579
その他の資産	14,805	(少数株主持分)	1,431,585	(うち預金利息)	(1,595)
不動産	22,602	少数株主持分	987	役務取引等費用	2,292
延税金資産	20,694	(資本の部)		その他の業務費用	123
支払承諾見込金	22,420	資本剰余金	44,127	営業経常費用	20,777
貸倒引当金	△16,201	資本剰余金	29,632	その他の経常費用	13,084
		利益剰余金	18,563	経常利益	8,538
		土地再評価差額金	2,483	特別利益	1,992
		株式等評価差額金	2,637	特別損失	126
		自己株式	△52	税金等調整前当期純利益	10,404
		資本の部合計	97,391	法人税、住民税及び事業税	1,566
資産の部合計	1,529,964	負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,529,964	法人税等調整額	2,700
				少数株主利益	75
				当期純利益	6,063

(注) 1.土地の再評価の方法:土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法。同法律第10条に定める差額は6,974百万円であります。2.貸出金のうち破綻先債権額は2,018百万円、延滞債権額は50,229百万円、3ヶ月以上延滞債権額は1,137百万円、貸出条件緩和債権額は37,273百万円並びにその合計額は90,658百万円であります。なお、それぞれの定義は銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロによります。3.銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国内基準)11.02% 4.動産不動産の減価償却累計額17,185百万円 5.1株当たりの純資産額1,967円41銭 6.担保に供している資産:有価証券4,068百万円、預け金5百万円、貸出金774百万円、その他資産0百万円 担保資産に対応する債務:預金29,143百万円、借入金700百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券59,930百万円及び預け金6百万円を差し入れております。7.1株当たり当期純利益金額189円24銭 8.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額108円04銭 (備考) 各表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

銀行法施行規則等による開示項目

銀行法施行規則第19条の3 (連結情報)

1. 概況に関する事項

- イ. 主要な事業の内容及び組織の構成 35
- ロ. 子会社等に関する事項 35

2. 主要な業務に関する事項

- イ. 直近の営業年度の営業の概況 34
- ロ. 直近の5連結会計年度の主要な経営指標等の推移 36

3. 間近の2連結会計年度の財産の状況に関する事項

- イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書 37
- ロ. リスク管理債権残高 47
- ハ. 自己資本比率の充実の状況 45
- ニ. セグメント情報 43
- ホ. 監査法人の監査(証券取引法第193条の2) 33

銀行法施行規則第19条の2 (単体情報)

1. 概況及び組織に関する事項

- イ. 経営の組織 48
- ロ. 大株主一覧 69
- ハ. 役員一覧 70
- ニ. 店舗一覧 28~31

2. 主要な業務の内容 20~26

3. 主要な業務に関する事項

- イ. 直近の営業年度の営業の概況 7~10
- ロ. 直近の5営業年度の主要な経営指標等の推移 6
- ハ. 直近の2営業年度の業務の状況を示す指標
 - (1) 主要な業務の状況を示す指標
 - ① 業務粗利益、業務粗利益率 53
 - ② 資金運用収支、役員取引等収支、その他業務収支 53
 - ③ 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等 54
 - ④ 受取利息及び支払い利息の増減 55
 - ⑤ 総資産経常利益率、資本経常利益率 57
 - ⑥ 総資産当期純利益率、資本当期純利益率 57
 - (2) 預金に関する指標
 - ① 預金科目別平均残高 58
 - ② 定期預金の残存期間別残高 58
 - (3) 貸出金等に関する指標
 - ① 貸出金科目別平均残高 59
 - ② 貸出金の残存期間別残高 59
 - ③ 貸出金・支払承諾見返額の担保別内訳 59
 - ④ 貸出金の使途別内訳 59
 - ⑤ 貸出金の業種別内訳 60
 - ⑥ 中小企業等向け貸出 59
 - ⑦ 特定海外債権残高 60
 - ⑧ 預貸率 56
 - (4) 有価証券に関する指標
 - ① 商品有価証券平均残高 62
 - ② 有価証券の残存期間別残高 62
 - ③ 有価証券平均残高 61
 - ④ 預証率 56

4. 業務の運営に関する事項

- イ. リスク管理の体制 11~14
- ロ. 法令遵守の体制 11~12

5. 直近の2営業年度の財産の状況に関する事項

- イ. 貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書 49~50
- ロ. リスク管理債権残高 60
- ハ. 自己資本の充実の状況 56
- ニ. 有価証券・金銭の信託の時価等情報、デリバティブ取引情報 63~65
- ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 60
- ヘ. 貸出金償却の額 60
- ト. 会計監査人の監査(商法の特例に関する法律) 33
- チ. 監査法人の監査(証券取引法第193条の2) 33

金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則第11条の2

1. 信託業務の内容 23

2. 信託業務に係る業務及び財産に関する事項

- イ. 直近の5営業年度の信託業務の状況を示す指標 6
- ロ. 直近の2営業年度の信託業務及び財産の状況を示す指標
 - (1) 信託財産残高表 66
 - (2) 金銭信託の期末受託残高 66
 - (3) 元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高 66
 - (4) 元本補てん契約のある信託のリスク管理債権残高 67
 - (5) 信託期間別の金銭信託の元本残高 67
 - (6) 金銭信託の運用状況 67
 - (7) 金銭信託の貸出金科目別期末残高 67
 - (8) 金銭信託の貸出金契約期間別期末残高 67
 - (9) 金銭信託の貸出金担保別内訳 67
 - (10) 金銭信託の貸出金使途別内訳 67
 - (11) 金銭信託の貸出金業種別内訳 67
 - (12) 金銭信託の中小企業等向貸出 68
 - (13) 金銭信託の有価証券期末残高 68

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 10

2. 危険債権 10

3. 要管理債権 10

4. 正常債権 10



りゅうぎんの情報はインターネットでもご覧になれます。
<http://www.ryugin.co.jp/>



マーク

琉球銀行の頭文字Rをデザイン化したもので、赤は情熱、楕円そのものは成長を続ける地域社会と考え、Rで区切った三つのブロックは「地元で暮らす人々」・「地元企業」・「琉球銀行」を表しています。この三者がお互いに手を取り合って、温かく潤いのある地域社会を創りあげていきたいという私共の心をシンボル化したものです。

スローガン

ふるさとに生きる地元の皆様の暮らしと地域社会との、温かくてながいフレンドシップ、パートナーシップを大切にしていきたいという、りゅうぎんの心を表しています。

バンクカラー

りゅうぎんレッドは、ふるさと沖縄の太陽の色であり、りゅうぎんのハートの色でもあります。りゅうぎんブルーは、沖縄の海と空の色であり、また、同時にりゅうぎんの誠実さ、清らかさを強調しています。

各種お問い合わせは次の担当へどうぞ

■このディスクロージャー誌について

総合企画部企画課 TEL.098-860-3787 (直通)

■株式の名義書換、端株の買い取り請求、配当金受け取り方法変更等について

総合企画部総務課 TEL.098-860-3132 (直通)

「琉球銀行の現状 2005年版ディスクロージャー誌」は銀行法第21条、銀行法施行規則および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律規則に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)です。

りゅうぎんのガン保障特約付住宅ローン



働く女性へ、安心の住宅ローン

Anju

[アンジュ]

今なら

当初5年固定金利優遇キャンペーン中

平成17年9月30日まで

※詳しくは窓口まで



Beautiful Life



ガン保障特約保険料の
お客様ご負担はありません

万一ガンと診断された場合、ローンが全額完済となり
完治に向けて治療に専念できます。



出産・育児・介護休暇の際、
最長2年の元金据置が可能です

この場合、条件変更手数料もかかりません
※確認資料の提出が必要となります。




あなたのハッピーライフを守る
個人用携帯セキュリティ
ココセコムの機器代金
加入料金が無料!

または



ワンランクアップAnjuで自分磨き

県内2紙主催の
女性向け教養講座
2期分の会費無料

 琉球銀行

平成17年7月発行

編集:琉球銀行 総合企画部

〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1-11-1

電話(098)866-1212(大代表)

<http://www.ryugin.co.jp>